

公 營 企 業 會 計

病 院 事 業 會 計

水 道 事 業 會 計

渡 船 事 業 會 計

西 監 第 6 0 号
平成30年 8 月 1 0 日

西尾市長 中 村 健 様

西尾市監査委員 角 谷 孝 二

西尾市監査委員 松 井 晋 一 郎

平成29年度西尾市公営企業会計決算審査意見の
提出について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された平成29年度西尾市病院事業会計、西尾市水道事業会計及び西尾市渡船事業会計の決算並びに決算附属書類について審査した結果、次のとおりその意見を提出します。

目 次

平成29年度西尾市公営企業会計決算審査意見

第1	審査の対象	113
第2	審査の期間	113
第3	審査の方法	113
第4	審査の結果	113

病院事業会計

1	業務概要	115
2	予算執行状況	117
3	経営成績	118
4	財政状況	122
5	経営分析	124
	むすび	128
	病院事業会計決算審査資料	133

水道事業会計

1	業務概要	149
2	予算執行状況	150
3	経営成績	151
4	財政状況	154
5	経営分析	155
	むすび	162
	水道事業会計決算審査資料	163

渡船事業会計

1	業務概要	181
2	予算執行状況	183
3	経営成績	184
4	財政状況	187
5	経営分析	188
	むすび	192
	渡船事業会計決算審査資料	193

平成29年度西尾市公営企業会計決算審査意見

第1 審査の対象

- 1 平成29年度西尾市病院事業会計
- 2 平成29年度西尾市水道事業会計
- 3 平成29年度西尾市渡船事業会計

第2 審査の期間

平成30年6月1日から平成30年8月10日まで

第3 審査の方法

審査にあたっては、決算諸表が地方公営企業法に基づいて作成され、かつ、これらの書類が本年度の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか、また、会計処理手続きが適正に行われているか否かについて、関係諸帳簿、証拠書類と照合し、併せて関係職員の説明を聴取するとともに、例月出納検査及び定例監査の結果も参考にして審査を実施した。

第4 審査の結果

審査に付された各事業の決算諸表は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、その計数は正確であり、経営成績及び財政状態は適正に記載されているものと認められた。

各事業の経営成績及び財政状態等については、以降、各事業会計別に述べるとおりである。

病院事業会計

1 業務概要

(1) 職員数

職員数の比較表

(単位：人・%)

項目	29年度	28年度	比較増減	対前年度比
医師	41	41	0	100.0
看護師	263	272	△9	96.7
その他	112	110	2	101.8
合計	416	423	△7	98.3

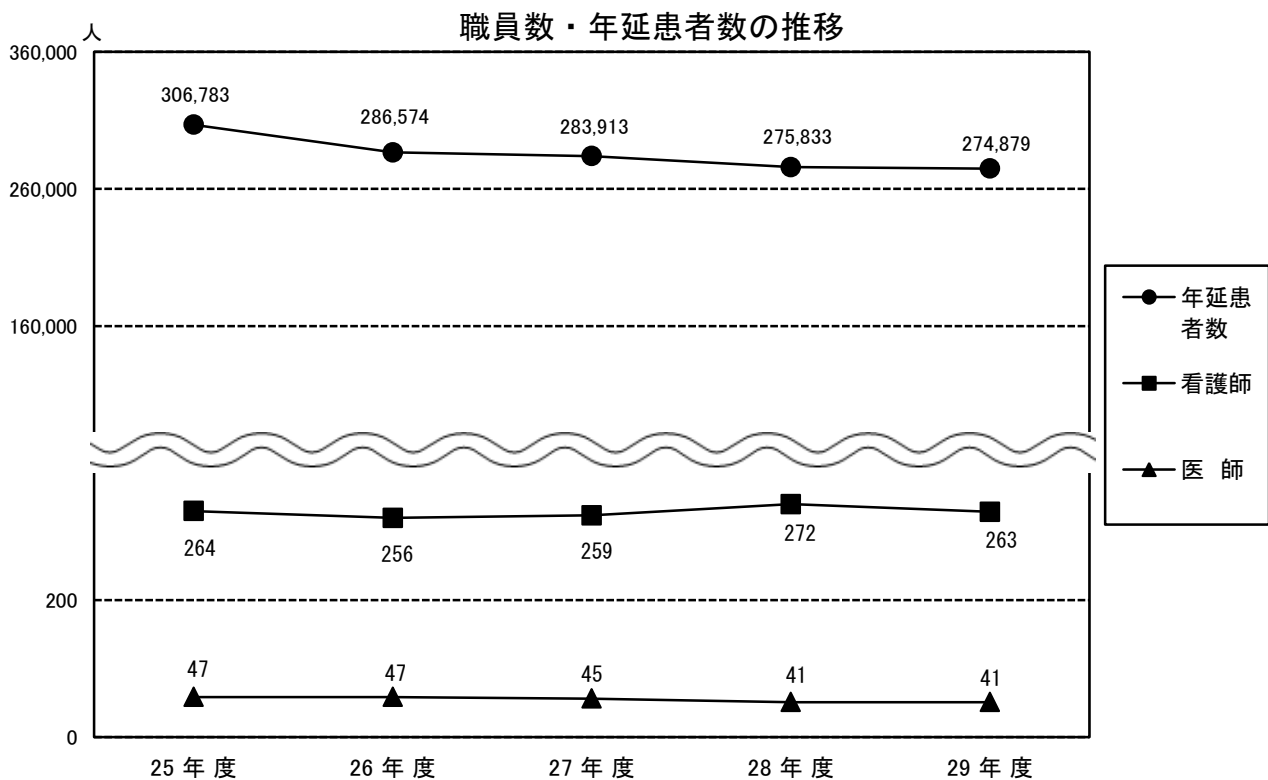
※病院事業会計決算審査資料 1表

(2) 患者数

業務実績比較表

項目		29年度	28年度	比較増減	対前年度比	
延患者数	入院	年延数	93,369人	93,117人	252人	100.3%
		1日平均	256人	255人	1人	100.4%
	外来	年延数	181,510人	182,716人	△1,206人	99.3%
		1日平均	744人	752人	△8人	98.9%
	合計	年延数	274,879人	275,833人	△954人	99.7%
	病床数		372床	400床	△28床	93.0%
病床利用率		68.8%	63.8%	5.0 P		
患者1人1日当たり診療収益	入院	44,697円	44,499円	198円	100.4%	
	外来	14,301円	14,207円	94円	100.7%	

※病院事業会計決算審査資料 1表



5年前と比べると医師の人数は6人減少し、看護師の人数は1人減少している。
 延べ患者数は毎年減少を続け、平成25年度と比較して 31,904人 (10.4%) 減少している。

入院・外来別、診療科別患者数の推移表

【入院】

(単位：人・%)

区 分	年 延 患 者 数					対25年度比				
	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
内 科	54,590	51,923	49,250	46,646	45,570	100.0	95.1	90.2	85.4	83.5
小 児 科	1,314	1,108	1,061	1,317	639	100.0	84.3	80.7	100.2	48.6
外 科	10,014	9,928	10,303	11,244	9,845	100.0	99.1	102.9	112.3	98.3
整 形 外 科	16,973	16,391	18,507	19,215	24,178	100.0	96.6	109.0	113.2	142.4
形 成 外 科	2,690	2,219	1,574	1,577	1,746	100.0	82.5	58.5	58.6	64.9
脳 神 経 外 科	6,188	6,145	6,513	6,574	5,587	100.0	99.3	105.3	106.2	90.3
呼 吸 器 外 科	348	403	213	58	35	100.0	115.8	61.2	16.7	10.1
皮 膚 科	940	370	964	823	406	100.0	39.4	102.6	87.6	43.2
泌 尿 器 科	3,915	8	16	100	109	100.0	0.2	0.4	2.6	2.8
産 婦 人 科	138	0	0	0	0	100.0	—	—	—	—
眼 科	707	944	1,402	1,460	1,555	100.0	133.5	198.3	206.5	219.9
耳 鼻 咽 喉 科	4,295	3,614	4,113	4,103	3,699	100.0	84.1	95.8	95.5	86.1
リハビリテーション科	(56,151)	(54,836)	(68,154)	(73,073)	(66,739)	100.0	97.7	121.4	130.1	118.9
放 射 線 科	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
麻 酔 科	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
精 神 科	0	0	0	0	0	—	—	—	—	—
合 計	102,112	93,053	93,916	93,117	93,369	100.0	91.1	92.0	91.2	91.4

() は内数

【外来】

(単位：人・%)

区 分	年 延 患 者 数					対25年度比				
	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
内 科	73,651	68,013	67,174	64,211	63,727	100.0	92.3	91.2	87.2	86.5
小 児 科	8,862	8,188	7,874	7,234	6,396	100.0	92.4	88.9	81.6	72.2
外 科	9,314	10,277	11,000	10,871	10,224	100.0	110.3	118.1	116.7	109.8
整 形 外 科	23,732	22,951	20,671	20,192	21,095	100.0	96.7	87.1	85.1	88.9
形 成 外 科	8,331	7,702	6,821	7,215	7,491	100.0	92.4	81.9	86.6	89.9
脳 神 経 外 科	8,811	9,308	9,162	8,622	9,351	100.0	105.6	104.0	97.9	106.1
呼 吸 器 外 科	562	414	257	189	133	100.0	73.7	45.7	33.6	23.7
皮 膚 科	11,448	12,361	11,784	9,590	8,773	100.0	108.0	102.9	83.8	76.6
泌 尿 器 科	10,994	6,568	6,647	6,609	6,384	100.0	59.7	60.5	60.1	58.1
産 婦 人 科	1,544	811	861	843	1,217	100.0	52.5	55.8	54.6	78.8
眼 科	15,028	15,520	16,077	15,747	15,853	100.0	103.3	107.0	104.8	105.5
耳 鼻 咽 喉 科	16,483	15,193	15,134	14,580	14,070	100.0	92.2	91.8	88.5	85.4
リハビリテーション科	8,485	8,346	8,977	9,128	10,059	100.0	98.4	105.8	107.6	118.6
放 射 線 科	2,411	2,735	2,533	2,636	2,102	100.0	113.4	105.1	109.3	87.2
麻 酔 科	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
精 神 科	5,015	5,134	5,025	5,049	4,635	100.0	102.4	100.2	100.7	92.4
合 計	204,671	193,521	189,997	182,716	181,510	100.0	94.6	92.8	89.3	88.7

入院、外来ともに減少傾向にあり、外来の診療科別で見ると、この5年間でリハビリテーション科、外科、脳神経外科及び眼科は増加したものの、呼吸器外科、泌尿器科、小児科及び皮膚科で著しい減少が見られる。これは、主に医師が退職した後の新たな医師確保が非常に困難であるため、医師不足となっていることが大きく影響している。

2 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入の予算執行状況表

(単位：円・%)

科目		区分	予算額	決算額	予算額に対する増減	収入率
病院事業収益	医業収益		7,792,271,000	6,884,202,036	△908,068,964	88.3
	医業外収益		1,117,158,000	1,117,490,394	332,394	100.0
	特別利益		3,000	0	△3,000	—
	合計		8,909,432,000	8,001,692,430	△907,739,570	89.8

※病院事業会計決算審査資料 2表

(消費税を含む)

収益的支出の予算執行状況表

(単位：円・%)

科目		区分	予算額	決算額	不用額	執行率
病院事業費用	医業費用		8,837,833,000	8,473,981,779	363,851,221	95.9
	医業外費用		284,907,000	281,694,351	3,212,649	98.9
	特別損失		3,000	2,998,818	△2,995,818	99,960.6
	予備費		1,000,000	0	1,000,000	—
	合計		9,123,743,000	8,758,674,948	365,068,052	96.0

※病院事業会計決算審査資料 2表

(消費税を含む)

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入の予算執行状況表

(単位：円・%)

科目		区分	予算額	決算額	予算額に対する増減	収入率
資本的収入	企業債		247,700,000	214,200,000	△33,500,000	86.5
	出資金		933,201,000	933,201,000	0	100.0
	固定資産売却代金		1,000	0	△1,000	—
	投資回収金		1,000	2,040,000	2,039,000	204,000.0
	寄附金		1,000	2,315,000	2,314,000	231,500.0
	合計		1,180,904,000	1,151,756,000	△29,148,000	97.5

※病院事業会計決算審査資料 2表

(消費税を含む)

資本的支出の予算執行状況表

(単位：円・%)

科目		区分	予算額	決算額	不用額	執行率
資本的支出	建設改良費		326,917,000	302,856,320	24,060,680	92.6
	企業債償還金		719,864,000	719,863,690	310	100.0
	投資		43,960,000	43,960,000	0	100.0
	合計		1,090,741,000	1,066,680,010	24,060,990	97.8

※病院事業会計決算審査資料 2表

(消費税を含む)

3 経営成績

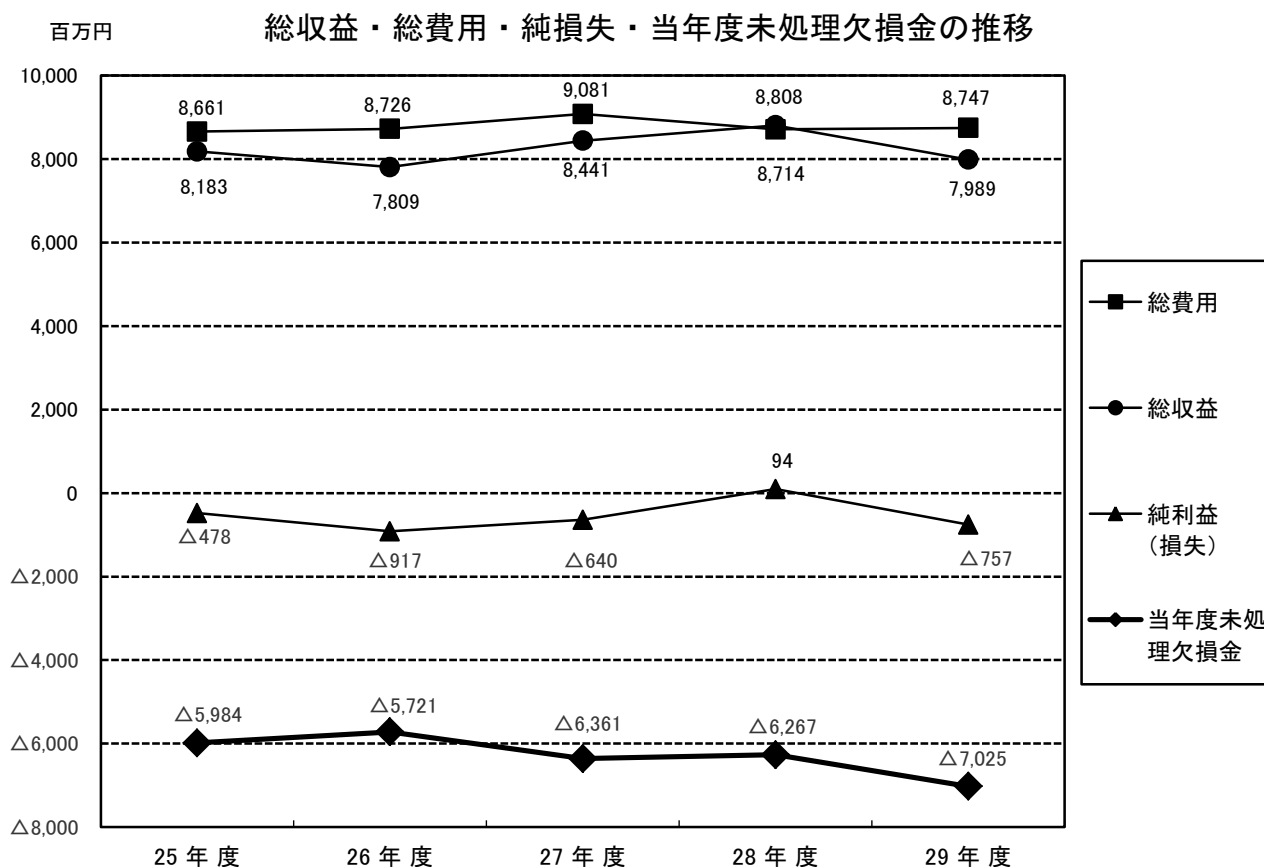
(1) 総収益、総費用及び純利益（損失）

総収益、総費用及び純利益（損失）比較表

(単位：円・%)

区 分	29 年度	28 年度	比較増減	対前年度比
総 収 益 (A)	7,989,950,871	8,808,700,607	△818,749,736	90.7
総 費 用 (B)	8,747,815,261	8,714,337,448	33,477,813	100.4
純利益（△は損失） (A)-(B)	△757,864,390	94,363,159	△852,227,549	△903.1
当年度未処分利益剰余金 (△当年度未処理欠損金)	△7,025,228,742	△6,267,364,352	△757,864,390	112.1

※病院事業会計決算審査資料 3表・4表



赤字補填として一般会計から追加で補助を受けた平成28年度を除き、総費用が総収益を上回り赤字決算が続いている。その結果、当年度未処理欠損金は7,025,228,742円で、平成25年度に比べて1,040,726,550円（17.4%）増加している。

純損失は757,864,390円で、前年度と比較して純利益が852,227,549円減少している。

これは、他会計からの繰入金（他会計補助金・負担金交付金）が1,034,794,878円と前年度に比べて847,137,633円（45.0%）減少したことが大きく影響しており、経営基盤の安定継続を目的とした追加支援が減少したものである。

(2) 医業収益、医業外収益及び特別利益

医業収益、医業外収益及び特別利益比較表

(単位：円・%)

科目	年度	29年度		28年度		比較増減	対前年度比
		金額	構成比率	金額	構成比率		
医業収益	入院収益	4,173,324,259	52.2	4,143,590,145	47.0	29,734,114	100.7
	外来収益	2,595,684,654	32.5	2,595,804,858	29.5	△120,204	100.0
	その他医業収益	106,169,193	1.3	105,867,920	1.2	301,273	100.3
	計	6,875,178,106	86.0	6,845,262,923	77.7	29,915,183	100.4
医業外収益	受取利息配当金	0	—	0	—	0	—
	他会計補助金	456,275,000	5.7	1,309,678,000	14.9	△853,403,000	34.8
	補助金	17,658,371	0.2	18,032,800	0.2	△374,429	97.9
	負担金交付金	578,519,878	7.3	572,254,511	6.5	6,265,367	101.1
	長期前受金戻入	25,198,872	0.3	29,489,981	0.3	△4,291,109	85.4
	その他医業外収益	37,120,644	0.5	33,982,392	0.4	3,138,252	109.2
	計	1,114,772,765	14.0	1,963,437,684	22.3	△848,664,919	56.8
特別利益	固定資産売却益	0	—	0	—	0	—
	過年度損益修正益	0	—	0	—	0	—
	その他特別利益	0	—	0	—	0	—
	計	0	—	0	—	0	—
合計	7,989,950,871	100.0	8,808,700,607	100.0	△818,749,736	90.7	

※病院事業会計決算審査資料 3表

ア 医業収益は 6,875,178,106円 で総収益の 86.0% であり、前年度と比較して 29,915,183円 (0.4%) 増加している。この内訳は、入院収益で 29,734,114円 (0.7%)、その他医業収益で 301,273円 (0.3%) それぞれ増加し、外来収益は 120,204円 (0.0%) 減少した。入院収益は入院患者数の増加、外来収益は外来患者数の減少によるものである。

イ 医業外収益は 1,114,772,765円 で、前年度と比較して 848,664,919円 (43.2%) 減少している。この主なものは、他会計補助金のうち、平成28年度の事業の安定継続に要する経費に対する一般会計補助金 900,000,000円 (皆減) が減少したことによるものである。

(3) 医業費用、医業外費用及び特別損失

医業費用、医業外費用及び特別損失比較表

(単位：円・%)

科目	年度	29年度		28年度		比較増減	対前年度比
		金額	構成比率	金額	構成比率		
医業費用	給与費	4,784,361,021	54.7	4,653,215,493	53.4	131,145,528	102.8
	材料費	1,719,536,674	19.7	1,776,455,900	20.4	△56,919,226	96.8
	経費	1,385,966,304	15.8	1,428,478,333	16.4	△42,512,029	97.0
	減価償却費	446,385,894	5.1	457,200,836	5.3	△10,814,942	97.6
	資産減耗費	10,689,964	0.1	3,772,863	0.0	6,917,101	283.3
	研究研修費	17,364,518	0.2	17,458,799	0.2	△94,281	99.5
	計	8,364,304,375	95.6	8,336,582,224	95.7	27,722,151	100.3
医業外費用	支払利息及び 企業債取扱諸費	61,469,336	0.7	85,928,622	1.0	△24,459,286	71.5
	長期前払 消費税償却	20,061,615	0.2	17,892,248	0.2	2,169,367	112.1
	雑損失	298,981,117	3.4	273,934,354	3.1	25,046,763	109.1
	計	380,512,068	4.3	377,755,224	4.3	2,756,844	100.7
特別損失	固定資産売却損	0	—	0	—	0	—
	過年度損益修正損	2,998,818	0.1	0	—	2,998,818	—
	その他特別損失	0	—	0	—	0	—
	計	2,998,818	0.1	0	—	2,998,818	—
合計	8,747,815,261	100.0	8,714,337,448	100.0	33,477,813	100.4	

※病院事業会計決算審査資料 3表

ア 医業費用は 8,364,304,375円で総費用の 95.6%を占め、前年度と比較して 27,722,151円 (0.3%) 増加している。この内訳は、給与費で 131,145,528円 (2.8%) 増加しているが、材料費で 56,919,226円 (3.2%)、経費で 42,512,029円 (3.0%)、減価償却費で10,814,942円 (2.4%) 減少している。

給与費の増加は退職給付費の増加を見込んだため、引当金が増加したものであり、材料費の減少は、C型肝炎治療薬の減などにより薬品費が減少したもの、経費の減少は、貸倒引当金繰入金や委託料などの減によるものである。

イ 医業外費用は 380,512,068円で、前年度と比較して 2,756,844円 (0.7%) 増加している。この内訳は、雑損失で 25,046,763円 (9.1%) 増加しているが、支払利息及び企業債取扱諸費で 24,459,286円 (28.5%) 減少している。雑損失の増加は、看護師等修学資金や医師確保奨学金にかかる引当金の増によるものである。

ウ 特別損失は、前年度と比較して、過年度損益修正損が 2,998,818円 (皆増) 増加している。これは、平成28年度の決算整理で医療機器の除却処理について、過年度損益修正損を計上したものである。

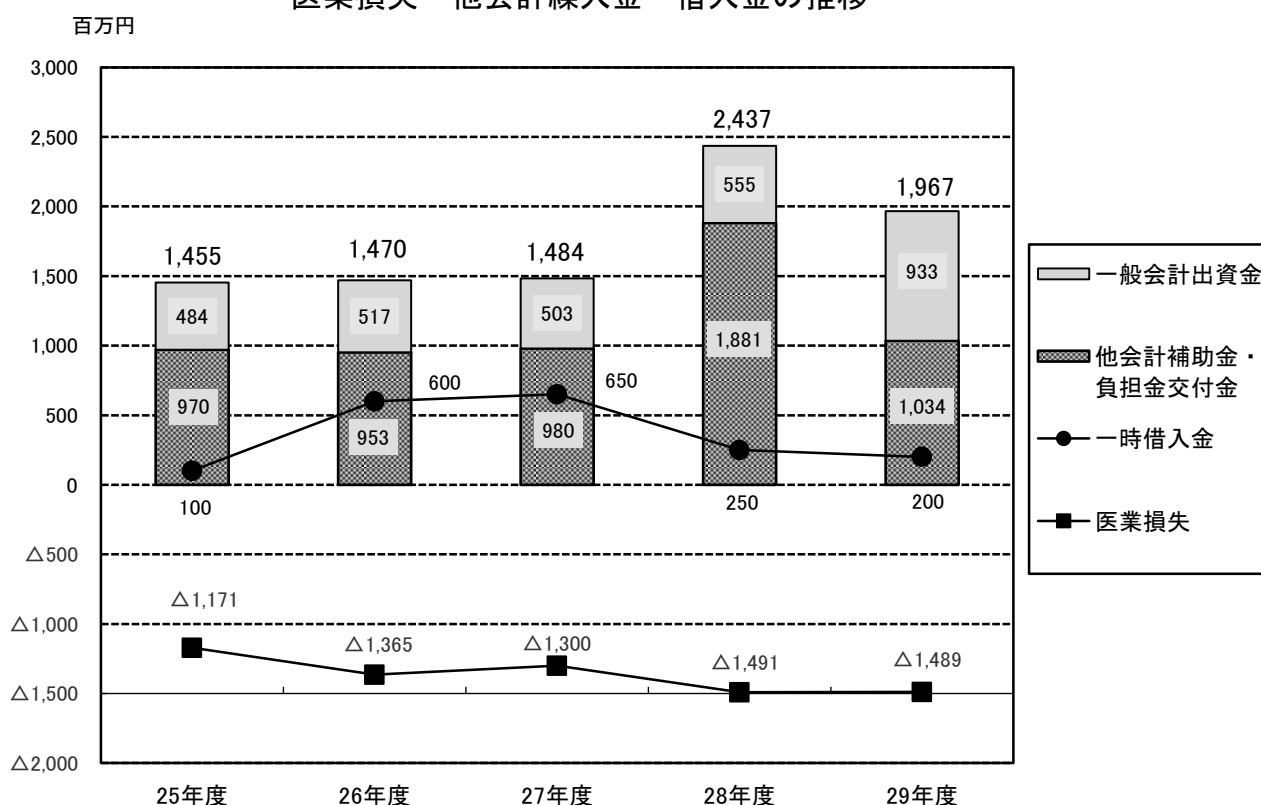
(4) 医業収支、他会計繰入金及び借入金

医業収支、他会計繰入金及び借入金の比較表

(単位：円・%)

区 分	29 年度	28 年度	比較増減	対前年度比
医 業 収 益	6,875,178,106	6,845,262,923	29,915,183	100.4
医 業 費 用	8,364,304,375	8,336,582,224	27,722,151	100.3
医 業 損 失	△1,489,126,269	△1,491,319,301	2,193,032	99.9
他 会 計 繰 入 金	1,967,995,878	2,437,024,511	△469,028,633	80.8
(内他会計補助金・負担金交付金)	1,034,794,878	1,881,932,511	△847,137,633	55.0
(内一般会計出資金)	933,201,000	555,092,000	378,109,000	168.1
一 時 借 入 金	200,000,000	250,000,000	△50,000,000	80.0

医業損失・他会計繰入金・借入金の推移



他会計からの繰入総額は、1,967,995,878円で、前年度と比較して469,028,633円(19.2%)減少している。これは、経営基盤の安定継続を目的とした経費に対する繰入金が増加したことによるものである。

平成22年度以降、国の繰出基準額以上の繰入金を計上している。

4 財政状況

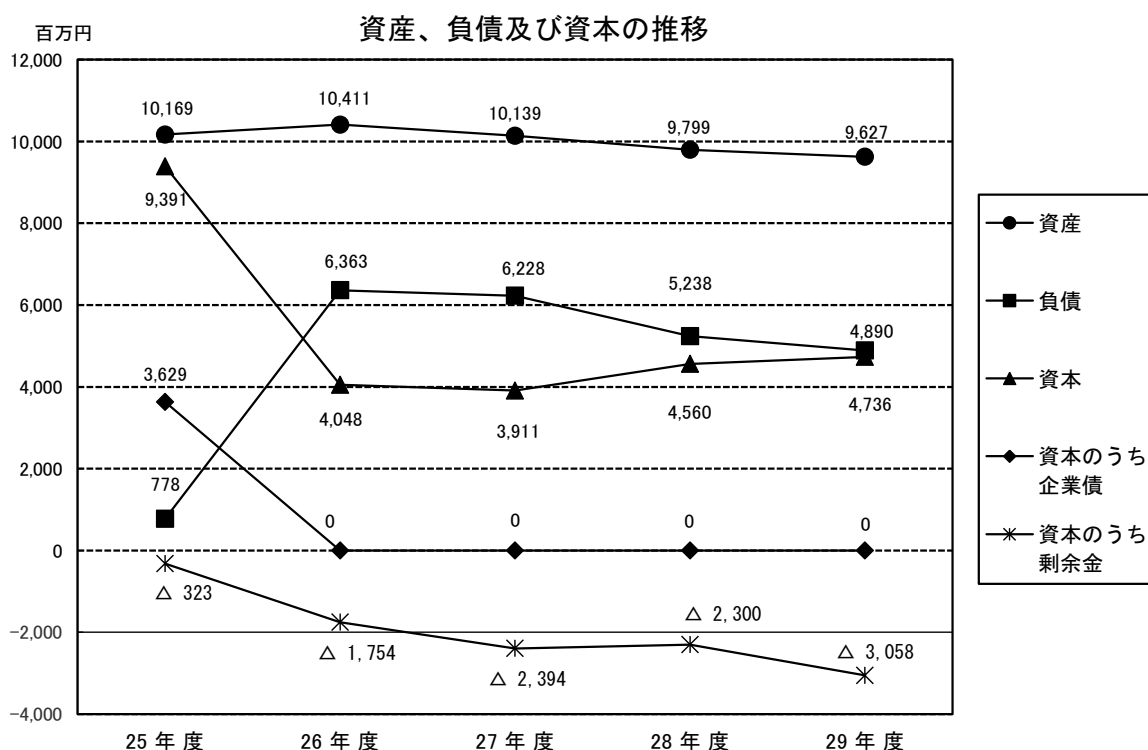
(1) 資産、負債及び資本の状態

資産、負債及び資本比較表

(単位：円・%)

科目	年度	29年度		28年度		比較増減	対前年度比
		金額	構成比率	金額	構成比率		
資産	固定資産	7,975,255,415	82.8	8,196,150,738	83.6	△220,895,323	97.3
	流動資産	1,651,931,474	17.2	1,603,020,245	16.4	48,911,229	103.1
資産合計		9,627,186,889	100.0	9,799,170,983	100.0	△171,984,094	98.2
負債	固定負債	2,681,694,083	27.8	3,096,041,383	31.6	△414,347,300	86.6
	流動負債	1,798,942,364	18.7	1,712,030,714	17.5	86,911,650	105.1
	繰延収益	410,354,303	4.3	430,239,357	4.4	△19,885,054	95.4
	計	4,890,990,750	50.8	5,238,311,454	53.5	△347,320,704	93.4
資本	資本金	7,794,540,860	81.0	6,861,339,860	70.0	933,201,000	113.6
	剰余金	△3,058,344,721	△31.8	△2,300,480,331	△23.5	△757,864,390	132.9
	計	4,736,196,139	49.2	4,560,859,529	46.5	175,336,610	103.8
負債資本合計		9,627,186,889	100.0	9,799,170,983	100.0	△171,984,094	98.2

※病院事業会計決算審査資料 4表



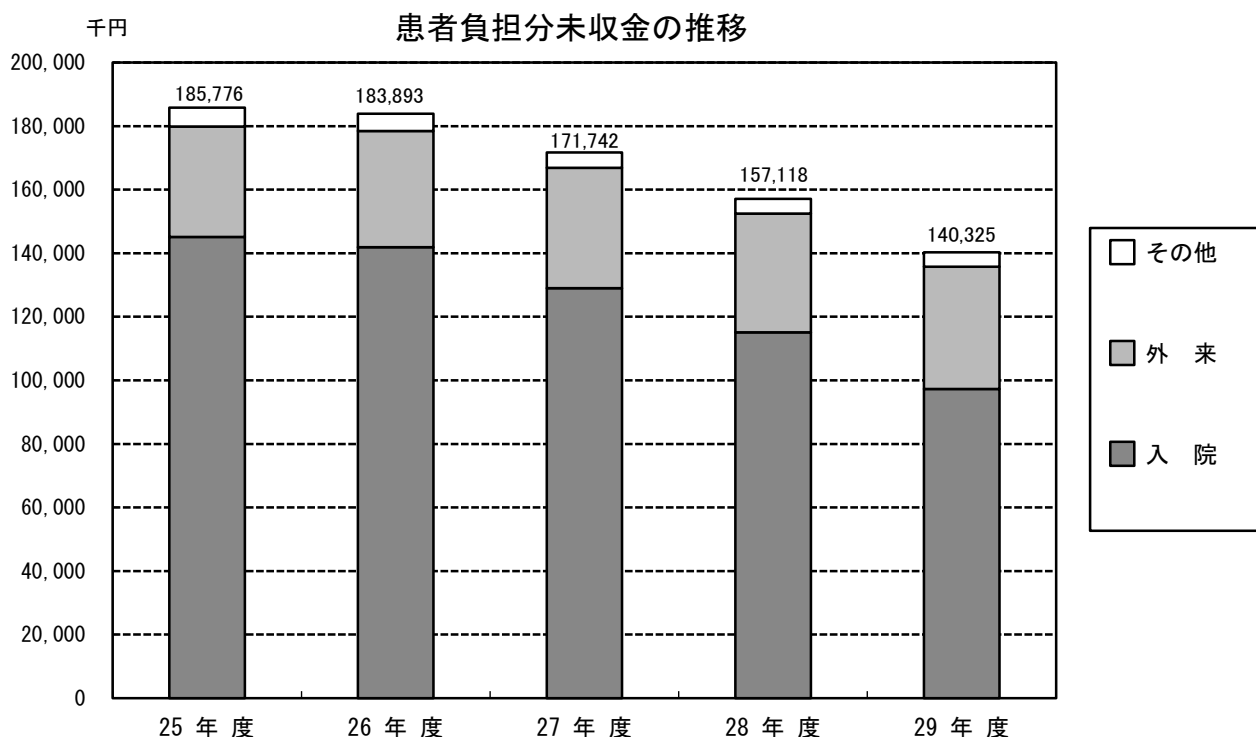
平成26年度に資本が大きく減少した。これは、借入資本金制度が廃止されたことにより、企業債を負債計上することになったことに加え、引当金の計上要件が変更になったことにより、負債が大きく増加したものである。又、償却資産の取得または改良のための補助金や一般会計負担金等は、長期前受金として負債（繰延収益）に計上することになったことも要因である。

(2) 患者負担分未収金

患者負担分未収金の比較表

(単位：円・%)

区分	年度	29年度	28年度	比較増減	対前年度比
入院		97,243,738	115,068,244	△17,824,506	84.5
外来		38,498,009	37,400,737	1,097,272	102.9
その他		4,584,107	4,649,622	△65,515	98.6
合計		140,325,854	157,118,603	△16,792,749	89.3



患者負担分未収金は、平成25年度と比較して 45,451,036円 (24.5%) 減少している。

減少に転じた主な理由は、通常の収納業務の強化に加え、市全体で債権回収に力を入れた結果であり、本年度は外来分で3,002,539円、入院分で17,397,564円の不納欠損処分を行ったことによるものである。また、本年度の未収金戸別訪問状況は2,219件であり、8,680,130円の入金があった。

(3) 退職給付引当金及び賞与等引当金

退職給付引当金及び賞与等引当金等の推移表

(単位：円)

区分	年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
退職給付費		269,735,779	213,453,139	200,017,555	230,934,000	352,813,420
退職給付引当金残高		0	0	0	118,559,477	266,954,130
賞与等引当金繰入額		—	229,229,861	241,168,360	250,546,202	259,957,885
賞与等引当金残高		—	229,229,861	241,168,360	250,546,202	259,957,885

5 経営分析

(1) 構成比率

ア 資産の構成比率

資産の構成比率は、総資産に対する固定資産又は流動資産の占める割合を示すものである。

(単位：%)

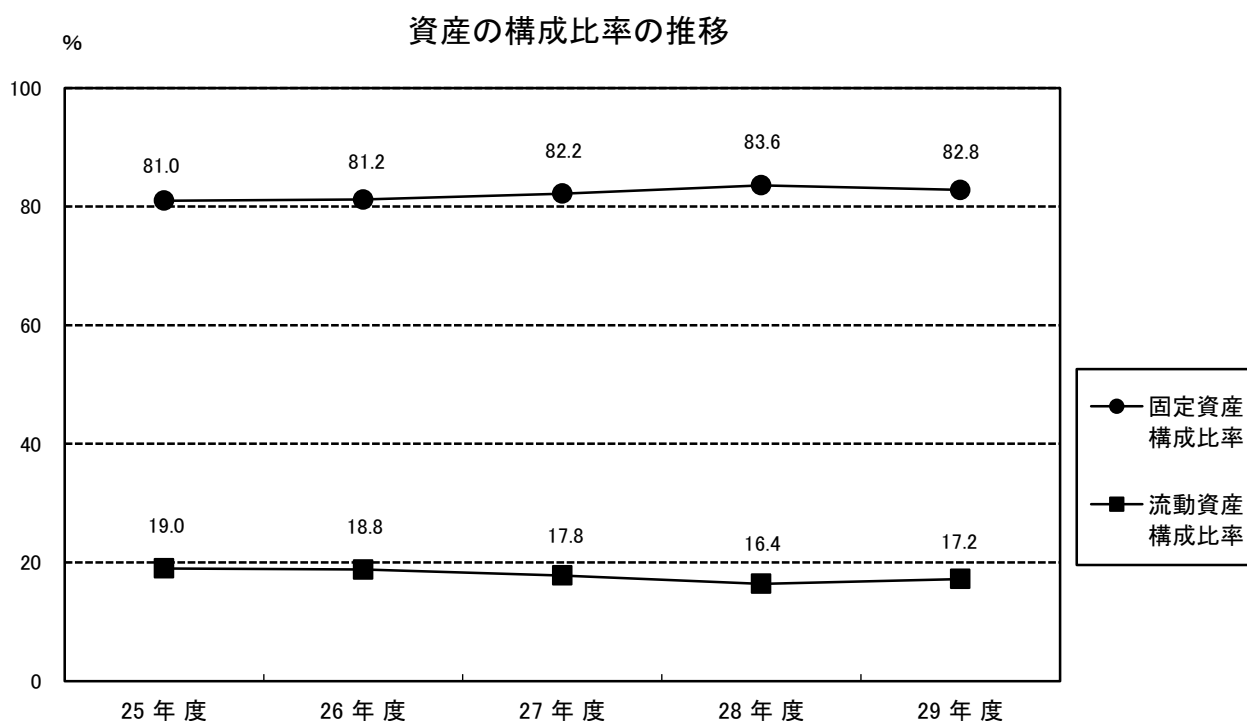
区 分	25 年度	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度	算 式
固定資産 構成比率	81.0	81.2	82.2	83.6	82.8	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$
流動資産 構成比率	19.0	18.8	17.8	16.4	17.2	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$

※病院事業会計決算審査資料 6表

総資産は、現金預金の増加以上に、減価償却に伴う有形固定資産が減少したため、171,984,094円（1.8%）減少している。

固定資産は、長期貸付金が増加したが、建物やリース資産の減価償却により総体的に減少している。流動資産は、現金預金が増加した一方で、貯蔵品、未収金は減少している。

総資産に対する固定資産・流動資産の占める割合であり、二つの比率を加えると100%になる。



固定資産の構成比率は病院が過大な投資を抑制する方針で継続しているため、この数年大きな変化はないが、固定資産構成比率が高いほど資本が固定化傾向にあるといわれ、比率が低い方が柔軟な経営が可能であるといわれている。

今後も注視していく必要がある。

イ 負債・資本の構成比率

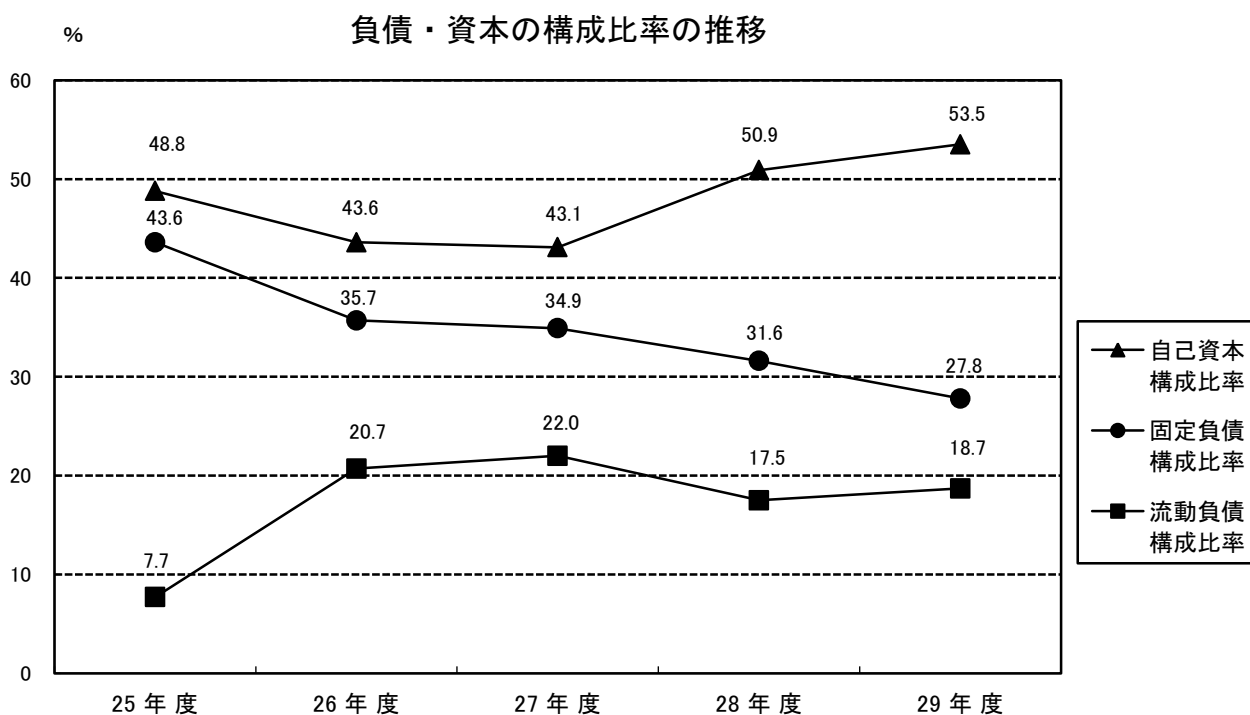
負債・資本の構成比率は、総資本とこれを構成する固定負債・流動負債・繰延収益・資本の関係を示すものである。

(単位：%)

区 分	25 年度	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度	算 式
固定負債 構成比率	43.6	35.7	34.9	31.6	27.8	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$
流動負債 構成比率	7.7	20.7	22.0	17.5	18.7	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100$
自己資本 構成比率	48.8	43.6	43.1	50.9	53.5	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$

※病院事業会計決算審査資料 6表

総資本に対する固定負債・流動負債・自己資本の占める割合であり、三つの比率を加えると100%になる。固定負債構成比率が減少し、流動負債構成比率、自己資本構成比率は、増加している。



自己資本構成比率が大きいほど経営は安定しているものといえるが、設備投資資金のほとんどを企業債に依存する公営企業では、必然的に低比率となる。自己資本構成比率は、2年連続増加している。

(2) 財務比率

流動比率

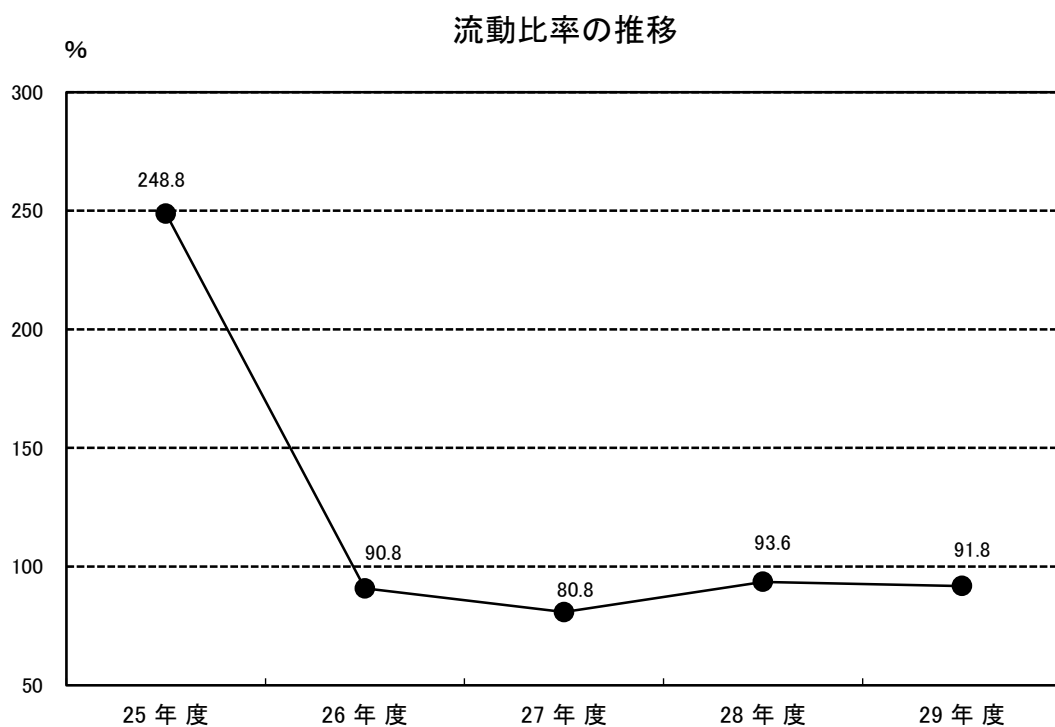
流動比率は、1年以内に現金化できる資産（流動資産）と支払わなければならない負債（流動負債）とを比較するものである。

(単位：%)

区 分	25 年度	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度	算 式
流 動 比 率	248.8	90.8	80.8	93.6	91.8	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$

※病院事業会計決算審査資料 6表

流動比率が減少した主な理由は、流動資産の現金預金が増加した以上に、流動負債の未払金や企業債が増加したことで、流動負債が増加したことによるものである。前年度と比較し1.8ポイント減少している。



流動比率は、流動負債に対する流動資産の割合である。1年以内に換金可能な資産と支払時期が到来する負債とを比較するものであり、短期債務に対する支払能力を表している。流動比率は100%以上であることが望ましい。単に数値の大小にとどまらず、その要因が流動資産の大小にあるのか、流動負債にあるのかを確かめることが大切である。

本年度は、流動資産、流動負債ともに増加しているが、総体的に減少している要因は、流動負債のうち、未払金と企業債の増加によるものである。

(3) 収益率

総収益対総費用比率・医業収益対医業費用比率・純利益（損失）対総収益比率

総収益対総費用比率は総体的な収益と費用の関連を、医業収益対医業費用比率は経常的な費用と収益の関連をそれぞれ示すものである。また、純利益（損失）対総収益比率は純利益（損失）の総収益に対する構成比を示すものである。

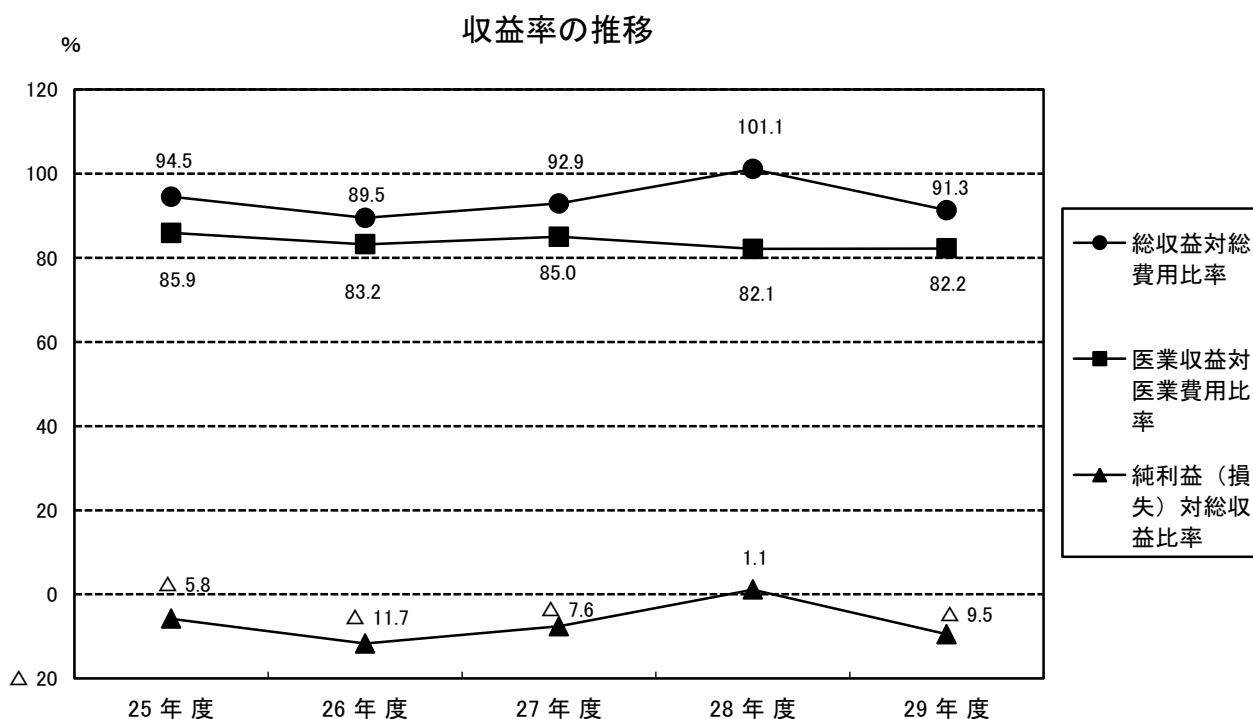
(単位：%)

区 分	25 年度	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度	算 式
総 収 益 対 総 費 用 比 率	94.5	89.5	92.9	101.1	91.3	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$
医 業 収 益 対 医 業 費 用 比 率	85.9	83.2	85.0	82.1	82.2	$\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{医 業 費 用}} \times 100$
純利益（損失） 対 総 収 益 比 率	△5.8	△11.7	△7.6	1.1	△9.5	$\frac{\text{当 年 度 純 利 益（ 損 失）}}{\text{総 収 益}} \times 100$

※病院事業会計決算審査資料 6表

総収益対総費用比率が減少した主な理由は、医業外収益の他会計補助金が 853,403,000円 (65.2%) 減少したことによるものである。

純利益（損失）対総収益比率は、前年度の純利益から 852,227,549円減少し純損失に転じたため、10.6ポイント減少した。



前年度他会計補助金の増加により100%を上回った総収益対総費用比率は、再び100%を下回り、良好な結果とはいえない。

医業収益対医業費用比率は、収益性を見るための指標の1つであり医業費用が医業収益によってどの程度賄われているかを示すものである。したがって、この比率が高いほど医業利益率が良いことを表すが、これが100%未満であることは、医業損失が生じていることを意味することから、慢性的に医業損失が発生していることを表している。

純利益（損失）対総収益比率は、総収益のうち最終的に企業に残されて純利益（損失）となったものの割合を示すものである。

む す び

以上が平成 29 年度の病院事業会計決算審査の概要であるが、総括的な意見を述べて本審査のむすびとする。

市民病院は、救急医療、急性期及び回復期医療や高度で専門的な医療を地域住民に提供し、地域の医療水準の向上に貢献するとともに、「愛知県地域医療構想」(※1)に基づき、地域の病院や診療所との機能分担による連携を進め、地域完結型の医療体制づくりに努めている。

経営環境は、人口減少や超高齢化社会の到来に伴う医療需要の変化への対応、老朽化した医療機器の更新や病院設備の補修に伴う経費の増大への対応などの課題がある。今後も医師不足等の厳しい経営環境が続くことは確実であり、他の医療機関との適切な役割分担の下、地域に求められる医療の提供を図るとともに、地域の中核病院として、不採算医療や高度・先進医療等を提供する重要な役割を継続的に担っていく必要がある。こうした責務を全うするため、国が策定した「公立病院改革ガイドライン」(※2)及び「愛知県地域医療構想」と整合を図りつつ、平成 27 年 3 月に策定した「西尾市民病院中期計画」(※3)を柱に、平成 29 年 3 月に「西尾市民病院改革プラン」(※4)を策定し実践している。

これら計画の具体的な取り組みとして、西尾市が位置する西三河南部西構想区域における機能区分毎の医療需要に対応できるよう病床機能の分化及び連携の推進の観点から、84 床を地域包括ケア病床へ転換しただけでなく、平成 29 年度は効率的な病床利用及び総人件費や施設改修費を抑制するため、3 階東病棟を休床とした。しかしながら、依然として深刻な医師不足に対処できなかったことが影響し、実質的に 19 年連続となる純損失を計上する結果となった。

業務実績を見ると、入院の年間延患者数が 93,369 人で前年度比 252 人(0.3%)の増、1 日平均患者数は 256 人で前年度比 1 人(0.4%)の増となった。病床利用率は 68.8%で前年度から 5.0 ポイント増加した。外来の年間患者数は 181,510 人で前年度比 1,206 人(0.7%)の減、1 日平均患者数は 744 人で前年度比 8 人(1.1%)の減となった。

経営状況は、総収益が 79 億 8,995 万円で前年度比 8 億 1,874 万円(9.3%)の減となり、この内医業収益は 68 億 7,517 万円で前年度比 2,991 万円(0.4%)の増となった。

また、医業外収益は 11 億 1,477 万円となり前年度比 8 億 4,866 万円(43.2%)の減となった。この医業外収益の減少は、他会計補助金が 4 億 5,627 万円で前年度比 8 億 5,340 万円(65.2%)の減となったことなどによるものである。

総費用は 87 億 4,781 万円で前年度比 3,347 万円(0.4%)の増となり、この内医業費用は 83 億 6,430 万円で前年度比 2,772 万円(0.3%)の増となった。

また、医業外費用は 3 億 8,051 万円で前年度比 275 万円(0.7%)の増となった。

これらの結果、他会計からの繰入金も 19 億 6,799 万円あったが、当年度純損失が 7 億 5,786 万円となり、当年度未処理欠損金は 70 億 2,522 万円となった。

医療機関の存続は、医師の確保如何にかかっている。医師確保を最重要課題として位置づけ取り組んでいるところではあるが、各診療科の医師派遣元の大学と緊密な関係性を保ちつつ、医師派遣要望を継続されたい。その他にも医師確保に繋げるため、研修会や交流会を始め、さまざまな医療交流の機会が必要であると考えられる。

医師の就労環境整備の観点から独身医師公舎を改修したり、院内保育所の保育時間を延長したりするなどの取り組みもされている。その他にも、常勤医師の負担軽減のため、宿日直代務医師を採用したり、医師のモチベーションを向上させる具体的な取り組みを検討したりするなど、医師にとって魅力ある病院を構築する取り組みがなされている。この様な取り組みは、医師を確保する上で重要なことなので、更に工夫を凝らすことで他院との差別化を図り、あらゆる方面から積極的に医師不足解消に努められたい。

また、医師確保を目的とした奨学金貸与については、合計 13 名に貸与することができ、着実な成果を上げているため継続して実施されたい。

一方で、地域と連携した医療提供体制を確立するため、ネットワークを構築する医療機関からの紹介患者の受け入れ増加に向け、取り組みを強化する必要がある。

入院患者数の増加と地域から信頼される病院を目指すため、紹介患者数の向上を重要課題と位置づけ、患者紹介に対するお断り事例を精査するため、担当医師のヒアリングや、返書等紹介元への治療経過報告を徹底するためのマニュアルを作成しているが、今後は更に紹介元の医療機関と患者情報等を共有できる専用回線を通じて日々の経過を閲覧できるツールを十分に活用し、より緊密に地域と連携した医療提供体制が望まれる。

診療報酬の改定などにより、病院の経営環境が年々厳しさを増す一方で、患者の志向や要求は多様化しており、「患者本位の医療の実現」が求められている。患者の視点に立つと、「安心して、病態にあった治療を受けられる場所」へのニーズの高まりは当然であり、他業種の企業同様に、厳しい消費者の目線が向けられ、「患者が病院を選ぶ時代」となっている。病院が持っている力を 100% 発揮するためにも、「患者ファースト」の概念が重要であるとともに、患者満足度の向上がとても大切な指標であることを再認識しなくてはならない。

現在、満足度向上委員会において、入院満足度調査や外来満足度調査を実施するなど自己点検を行うとともに、年度別に設定した重点テーマを実践しているところであるが、今後、これらの取り組みを強化されたい。

依然として医師不足等の厳しい経営環境が続くことは確実であり、更には、平成 32 年度、近隣市に大学病院の開院が予定されている中、市民病院は、将来の地域医療における役割を見据え、経営形態を抜本的に見直すため、あらゆる可能性の中から最良な手段として、碧南市民病院との統合を提案されたところである。医療環境或いは、患者の流入・流出に大きな変化が生じることは確実であるため、救急医療や入院医療に関する地域連携、役割分担はもとより、医療従事者確保等の諸課題を含めて、市民の声を聞きながら、市民病院の将来を見据えた迅速な対応をお願いしたい。

今後、西尾市民病院改革プランで掲げた目標を達成すべく、より高度で安全な医療サービスを提供するとともに、安定した経営の下で公立病院としての責務を果たし、医療を通じ地域社会に貢献できるよう医療提供体制の充実や経営の効率化を推し進められたい。

また、昨今、危惧されている大災害に対応できるよう、災害拠点病院としての体制強化に努められたい。

※1「愛知県地域医療構想」 効率的で質の高い医療提供体制を構築するため、県が策定した構想

※2「公立病院改革ガイドライン」更なる公立病院改革について国が策定した指針

※3「西尾市民病院中期計画」平成 27 年度から平成 32 年度までの病院運営の基本となる計画を定めたもの

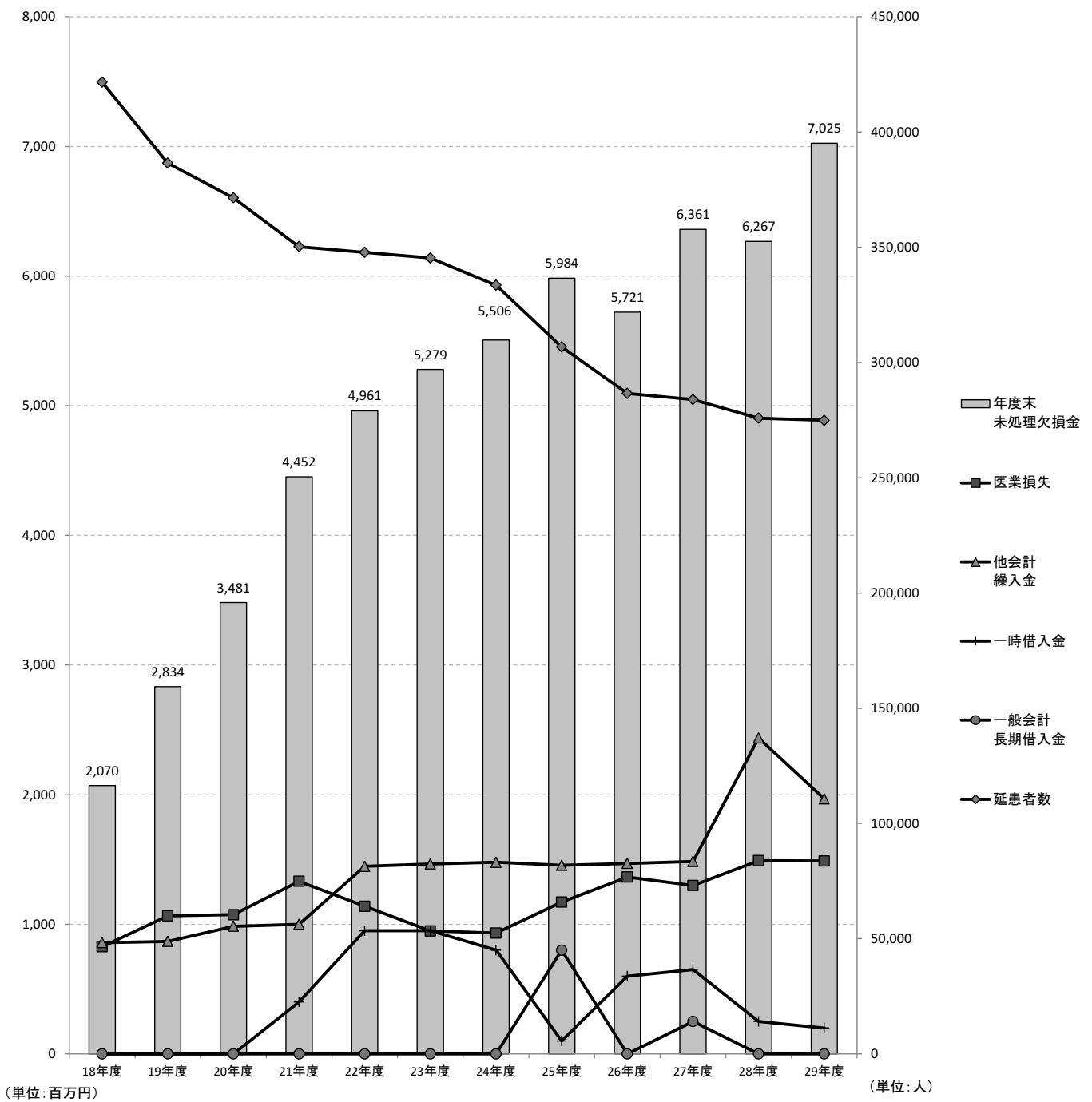
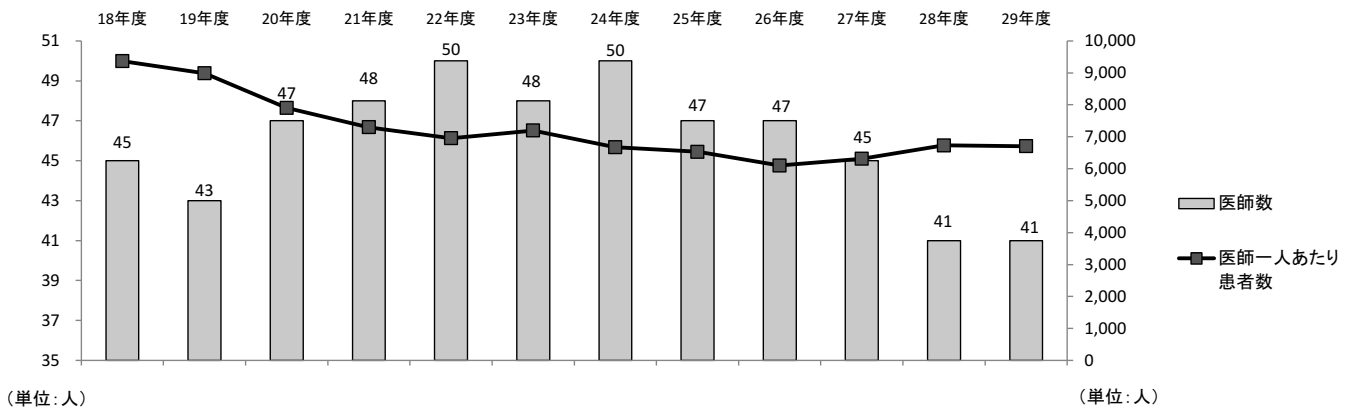
※4「西尾市民病院改革プラン」上記、中期計画を補完し、より詳細な事務事業の計画を定めたもの

(むすび別表)

(単位：人・百万円・%)

区 分		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
職員数	医師数	45	43	47	48	50	48	50	47	47	45	41	41
	看護師数	250	255	261	263	275	275	268	264	256	259	272	263
業務実績	延患者数	421,616	386,520	371,415	350,281	347,763	345,332	333,525	306,783	286,574	283,913	275,833	274,879
	対18年度比	100	92	88	83	82	82	79	73	68	67	65	65
	医師一人あたり患者数	9,369	8,988	7,902	7,297	6,955	7,194	6,670	6,527	6,097	6,309	6,727	6,704
	入院患者数	135,117	123,619	120,254	107,590	112,647	109,799	108,372	102,112	93,053	93,916	93,117	93,369
	外来患者数	286,499	262,901	251,161	242,691	235,116	235,533	225,153	204,671	193,521	189,997	182,716	181,510
医業収支	医業収益	7,337	6,942	6,943	7,054	7,564	7,560	7,410	7,145	6,745	7,376	6,845	6,875
	入院収益	4,759	4,399	4,434	4,459	4,955	4,907	4,880	4,599	4,170	4,316	4,143	4,173
	外来収益	2,404	2,397	2,359	2,367	2,451	2,514	2,397	2,422	2,461	2,940	2,595	2,595
	その他収益	173	145	149	227	156	138	132	124	113	120	105	106
	医業費用	8,165	8,007	8,018	8,387	8,703	8,510	8,343	8,317	8,111	8,677	8,336	8,364
	給与費	4,539	4,423	4,393	4,505	4,698	4,527	4,630	4,567	4,518	4,629	4,653	4,784
	材料費	1,804	1,744	1,738	1,708	1,798	1,886	1,710	1,712	1,662	2,156	1,776	1,719
	その他費用	1,821	1,839	1,886	2,173	2,207	2,096	2,002	2,036	1,930	1,891	1,906	1,860
	医業損失	827	1,065	1,074	1,332	1,139	949	932	1,171	1,365	1,300	1,491	1,489
繰入金・借入金	他会計繰入金	858	868	985	1,000	1,447	1,466	1,478	1,455	1,470	1,484	2,437	1,967
	一時借入金	-	-	-	400	950	950	800	100	600	650	250	200
	一般会計長期借入金	-	-	-	-	-	-	-	800	-	250	-	-
患者負担分未収金	131	138	144	164	180	189	198	185	183	171	157	140	
年度末未処理欠損金	2,070	2,834	3,481	4,452	4,961	5,279	5,506	5,984	5,721	6,361	6,267	7,025	

※百万円未満四捨五入をしているため、内訳等との合計値とは一致しない。



病院事業会計決算審査資料

目 次

1 表	西尾市病院事業業務実績表	135
2 表	西尾市病院事業予算決算対照比較表	136
3 表	平成29年度 平成28年度 西尾市病院事業損益計算書の構成比較表	138
4 表	平成29年度 平成28年度 西尾市病院事業貸借対照表の構成比較表	140
5 表	平成29年度 平成28年度 西尾市病院事業費用節別比較表	142
6 表	平成27年度～平成29年度 経営分析表	144

1 表 西尾市病院事業業務実績表

項 目		単位	29 年 度	28 年 度	対前年度比 (%・P)	備 考	
病 床 数		床	372	400	93.0	年度末現在	
年 間 病 床 数		床	135,780	146,000	93.0		
診療日数	入 院	日	365	365	100.0		
	外 来	日	244	243	100.4		
患 者 数	入 院	年 延 数	人	93,369	93,117	100.3	年延入院患者数
		1 日 平 均	人	256	255	100.4	$\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{入院診療日数(365日)}}$
	外 来	年 延 数	人	181,510	182,716	99.3	年延外来患者数
		1 日 平 均	人	744	752	98.9	$\frac{\text{年延外来患者数}}{\text{外来診療日数(244日)}}$
	計	年 延 数	人	274,879	275,833	99.7	
		1 日 平 均	人	1,000	1,007	99.3	
病 床 利 用 率		%	68.8	63.8	5.0	$\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{年間病床数}} \times 100$	
外 来 ・ 入 院 患 者 比 率		%	194.4	196.2	△1.8	$\frac{\text{年延外来患者数}}{\text{年延入院患者数}} \times 100$	
職 員 数	医 師	人	41	41	100.0		
	看 護 師	人	正看 259 准看 4 263	正看 268 准看 4 272	96.7		
	臨 床 検 査 技 師	人	18	17	105.9		
	診 療 放 射 線 技 師	人	15	15	100.0		
	薬 剤 師	人	18	19	94.7		
	管 理 栄 養 士	人	4	5	80.0		
	調 理 師	人	0	0	—		
	事 務 員	人	22	19	115.8		
	そ の 他	人	35	35	100.0		
	計	人	416	423	98.3	年度末現在	
患者 1 人 1 日 当 たり 費 用		円	30,429	30,223	100.7	$\frac{\text{医 業 費 用}}{\text{年延入院・外来患者数}}$	
患者 1 人 1 日 当 たり 収 益		円	25,012	24,817	100.8	$\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{年延入院・外来患者数}}$	
患 者 1 人 1 日 当 たり 診 療 収 益	入 院	円	44,697	44,499	100.4	$\frac{\text{入 院 収 益}}{\text{年延入院患者数}}$	
	外 来	円	14,301	14,207	100.7	$\frac{\text{外 来 収 益}}{\text{年延外来患者数}}$	
	平 均	円	24,625	24,433	100.8	$\frac{\text{入 院 ・ 外 来 収 益}}{\text{年延入院・外来患者数}}$	

2表 西尾市病院事業予算決算対照比較表

収益的収支

科 目	収		入		決算額の 予算額に 対する比率
	予 算 額		決 算 額		
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
病院事業収益	8,909,432,000	100.0	8,001,692,430	100.0	89.8
医業収益	7,792,271,000	87.5	6,884,202,036	86.0	88.3
医業外収益	1,117,158,000	12.5	1,117,490,394	14.0	100.0
特別利益	3,000	0.0	0	—	—

資本的収支

科 目	収		入		決算額の 予算額に 対する比率
	予 算 額		決 算 額		
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
資本的収入	1,180,904,000	100.0	1,151,756,000	100.0	97.5
企業債	247,700,000	21.0	214,200,000	18.6	86.5
出資金	933,201,000	79.0	933,201,000	81.0	100.0
固定資産売却代金	1,000	0.0	0	—	—
投資回収金	1,000	0.0	2,040,000	0.2	204,000.0
寄附金	1,000	0.0	2,315,000	0.2	231,500.0

(単位：円・%)

支 出					
科 目	予 算 額		決 算 額		決 算 額 の 予 算 額 に 対 する 比 率
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	
病 院 事 業 費 用	9,123,743,000	100.0	8,758,674,948	100.0	96.0
医 業 費 用	8,837,833,000	96.9	8,473,981,779	96.8	95.9
医 業 外 費 用	284,907,000	3.1	281,694,351	3.2	98.9
特 別 損 失	3,000	0.0	2,998,818	0.0	99,960.6
予 備 費	1,000,000	0.0	0	—	—

(消費税を含む)

(単位：円・%)

支 出					
科 目	予 算 額		決 算 額		決 算 額 の 予 算 額 に 対 する 比 率
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	
資 本 的 支 出	1,090,741,000	100.0	1,066,680,010	100.0	97.8
建 設 改 良 費	326,917,000	30.0	302,856,320	28.4	92.6
企 業 債 償 還 金	719,864,000	66.0	719,863,690	67.5	100.0
投 資	43,960,000	4.0	43,960,000	4.1	100.0

(消費税を含む)

3表 平成29年度 西尾市病院事業損益計算書の構成比較表
平成28年度

科 目	借 方				対前年度比
	29 年 度		28 年 度		
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
病院事業費用	8,747,815,261	100.0	8,714,337,448	100.0	100.4
医業費用	8,364,304,375	95.6	8,336,582,224	95.7	100.3
給与費	4,784,361,021	54.7	4,653,215,493	53.4	102.8
材料費	1,719,536,674	19.7	1,776,455,900	20.4	96.8
経費	1,385,966,304	15.8	1,428,478,333	16.4	97.0
減価償却費	446,385,894	5.1	457,200,836	5.3	97.6
資産減耗費	10,689,964	0.1	3,772,863	0.0	283.3
研究研修費	17,364,518	0.2	17,458,799	0.2	99.5
医業外費用	380,512,068	4.3	377,755,224	4.3	100.7
支払利息及び 企業債取扱諸費	61,469,336	0.7	85,928,622	1.0	71.5
長期前払消費税 償却	20,061,615	0.2	17,892,248	0.2	112.1
雑損失	298,981,117	3.4	273,934,354	3.1	109.1
特別損失	2,998,818	0.1	0	—	—
固定資産売却損	0	—	0	—	—
過年度損益 修正損	2,998,818	0.1	0	—	—
その他特別損失	0	—	0	—	—
当年度純利益	0		94,363,159		—
合 計	8,747,815,261		8,808,700,607		99.3

(単位：円・%)

貸 方					
科 目	29 年 度		28 年 度		対前年度比
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
病院事業収益	7,989,950,871	100.0	8,808,700,607	100.0	90.7
医 業 収 益	6,875,178,106	86.0	6,845,262,923	77.7	100.4
入 院 収 益	4,173,324,259	52.2	4,143,590,145	47.0	100.7
外 来 収 益	2,595,684,654	32.5	2,595,804,858	29.5	100.0
その他医業収益	106,169,193	1.3	105,867,920	1.2	100.3
医 業 外 収 益	1,114,772,765	14.0	1,963,437,684	22.3	56.8
受取利息配当金	0	—	0	—	—
他会計補助金	456,275,000	5.7	1,309,678,000	14.9	34.8
補 助 金	17,658,371	0.2	18,032,800	0.2	97.9
負担金交付金	578,519,878	7.3	572,254,511	6.5	101.1
長期前受金戻入	25,198,872	0.3	29,489,981	0.3	85.4
そ の 他 医 業 外 収 益	37,120,644	0.5	33,982,392	0.4	109.2
特 別 利 益	0	—	0	—	—
固定資産売却益	0	—	0	—	—
過年度損益 修 正 益	0	—	0	—	—
その他特別利益	0	—	0	—	—
当年度純損失	757,864,390		0		—
合 計	8,747,815,261		8,808,700,607		99.3

4表 平成29年度 西尾市病院事業貸借対照表の構成比較表
平成28年度

借 方					
科 目	29 年 度		28 年 度		対前年度比
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
固 定 資 産	7,975,255,415	82.8	8,196,150,738	83.6	97.3
有 形 固 定 資 産	7,761,300,594	80.6	7,972,854,302	81.4	97.3
土 地	2,026,872,830	21.0	2,026,872,830	20.7	100.0
建 物	4,718,967,678	49.0	4,937,274,387	50.4	95.6
構 築 物	84,991,900	0.9	87,191,700	0.9	97.5
器 械 及 び 備 品	884,553,844	9.2	832,895,527	8.5	106.2
車 両	2,018,575	0.0	2,754,173	0.0	73.3
リ ー ス 資 産	43,895,767	0.5	85,865,685	0.9	51.1
無 形 固 定 資 産	1,493,821	0.0	1,493,821	0.0	100.0
電 話 加 入 権	1,493,821	0.0	1,493,821	0.0	100.0
投 資 そ の 他 の 資 産	212,461,000	2.2	221,802,615	2.2	95.8
長 期 貸 付 金	121,470,000	1.3	110,750,000	1.1	109.7
長 期 前 払 消 費 税	89,821,000	0.9	109,882,615	1.1	81.7
破 産 更 生 債 権 等	0	—	0	—	—
そ の 他 投 資	1,170,000	0.0	1,170,000	0.0	100.0
流 動 資 産	1,651,931,474	17.2	1,603,020,245	16.4	103.1
現 金 預 金	432,358,406	4.5	356,662,847	3.6	121.2
未 収 金	1,168,702,385	12.2	1,171,656,443	12.0	99.7
貯 蔵 品	40,870,683	0.4	64,700,955	0.7	63.2
そ の 他 流 動 資 産	10,000,000	0.1	10,000,000	0.1	100.0
資 産 合 計	9,627,186,889	100.0	9,799,170,983	100.0	98.2

※固定資産については減価償却累計額を、投資その他の資産については貸倒引当金を控除した額を計上している。

(単位：円・%)

貸 方					
科 目	29 年 度		28 年 度		対前年度比
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
固 定 負 債	2,681,694,083	27.8	3,096,041,383	31.6	86.6
企 業 債	1,364,739,953	14.2	1,919,975,660	19.6	71.1
他 会 計 借 入 金	1,050,000,000	10.9	1,050,000,000	10.7	100.0
引 当 金	266,954,130	2.7	118,559,477	1.2	225.2
リ ー ス 債 務	0	—	7,506,246	0.1	—
流 動 負 債	1,798,942,364	18.7	1,712,030,714	17.5	105.1
一 時 借 入 金	200,000,000	2.1	250,000,000	2.6	80.0
企 業 債	769,435,707	8.0	719,863,690	7.3	106.9
リ ー ス 債 務	7,506,246	0.1	37,692,398	0.4	19.9
未 払 金	519,405,404	5.4	410,582,468	4.2	126.5
引 当 金	259,957,885	2.7	250,546,202	2.6	103.8
賞 与 等 引 当 金	259,957,885	2.7	250,546,202	2.6	103.8
そ の 他 流 動 負 債	42,637,122	0.4	43,345,956	0.4	98.4
繰 延 収 益	410,354,303	4.3	430,239,357	4.4	95.4
長 期 前 受 金	410,354,303	4.3	430,239,357	4.4	95.4
資 本 金	7,794,540,860	81.0	6,861,339,860	70.0	113.6
剰 余 金	△3,058,344,721	△31.8	△2,300,480,331	△23.5	132.9
資 本 剰 余 金	3,966,884,021	41.2	3,966,884,021	40.5	100.0
受 贈 財 産 評 価 額	26,144,240	0.3	26,144,240	0.3	100.0
補 助 金	42,610,773	0.4	42,610,773	0.4	100.0
寄 附 金	3,237,461	0.0	3,237,461	0.0	100.0
そ の 他 資 本 剰 余 金	3,894,891,547	40.5	3,894,891,547	39.8	100.0
利 益 剰 余 金 (△ は 欠 損 金)	△7,025,228,742	△73.0	△6,267,364,352	△64.0	112.1
当 年 度 未 処 理 欠 損 金	7,025,228,742	△73.0	6,267,364,352	△64.0	112.1
負 債 資 本 合 計	9,627,186,889	100.0	9,799,170,983	100.0	98.2

5表 平成29年度 西尾市病院事業費用節別比較表
平成28年度

科 目	29 年 度		28 年 度		比較増減	対 前 年 比
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
人 件 費	4,062,212,143	46.4	3,927,685,015	45.1	134,527,128	103.4
(直接人件費)	2,851,350,644	32.6	2,870,122,382	33.0	△18,771,738	99.3
給 料	1,552,405,398	17.7	1,557,216,814	17.9	△4,811,416	99.7
手 当	1,298,945,246	14.9	1,312,905,568	15.1	△13,960,322	98.9
(間接人件費)	1,210,861,499	13.8	1,057,562,633	12.1	153,298,866	114.5
法 定 福 利 費	598,090,194	6.8	576,082,431	6.6	22,007,763	103.8
退 職 給 付 費	352,813,420	4.0	230,934,000	2.6	121,879,420	152.8
賞 与 等 引 当 金 繰 入 額	259,957,885	3.0	250,546,202	2.9	9,411,683	103.8
物 件 費 そ の 他 の 経 費	4,685,603,118	53.6	4,786,652,433	54.9	△101,049,315	97.9
賃 金	722,148,878	8.3	725,530,478	8.3	△3,381,600	99.5
薬 品 費	1,213,211,204	13.9	1,287,129,135	14.8	△73,917,931	94.3
診 療 材 料 費	501,051,600	5.7	482,933,459	5.6	18,118,141	103.8
給 食 材 料 費	2,745,487	0.1	2,911,937	0.0	△166,450	94.3
医 療 消 耗 備 品 費	2,528,383	0.0	3,481,369	0.0	△952,986	72.6
厚 生 福 利 費	11,817,534	0.1	12,365,611	0.2	△548,077	95.6
報 償 費	167,964	0.0	349,416	0.0	△181,452	48.1
旅 費 交 通 費	1,322,823	0.0	1,150,991	0.0	171,832	114.9
職 員 被 服 費	0	—	570,660	0.0	—	—
消 耗 品 費	36,473,209	0.4	37,318,106	0.4	△844,897	97.7
消 耗 備 品 費	755,300	0.0	1,183,850	0.0	△428,550	63.8
光 熱 水 費	82,838,029	1.0	81,126,155	0.9	1,711,874	102.1
燃 料 費	36,371,132	0.4	29,410,257	0.3	6,960,875	123.7

(単位：円・%)

科 目	29 年 度		28 年 度		比較増減	対 前 年 比
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
食 糧 費	400,317	0.0	385,072	0.0	15,245	104.0
印 刷 製 本 費	7,934,490	0.1	7,525,380	0.1	409,110	105.4
修 繕 費	38,689,584	0.5	44,946,883	0.5	△6,257,299	86.1
保 險 料	8,403,053	0.1	13,122,829	0.2	△4,719,776	64.0
賃 借 料	203,443,449	2.3	214,714,639	2.5	△11,271,190	94.8
通 信 運 搬 費	4,686,826	0.1	4,627,085	0.1	59,741	101.3
委 託 料	934,463,722	10.7	946,269,813	10.9	△11,806,091	98.8
諸 会 費	2,448,470	0.0	2,430,360	0.0	18,110	100.7
交 際 費	89,798	0.0	43,519	0.0	46,279	206.3
手 数 料	3,277,442	0.0	1,897,061	0.0	1,380,381	172.8
貸 倒 引 当 金 額 繰 入	11,186,996	0.1	26,744,171	0.3	△15,557,175	41.8
雑 費	1,196,166	0.0	2,296,475	0.0	△1,100,309	52.1
減 価 償 却 費	446,385,894	5.1	457,200,836	5.3	△10,814,942	97.6
資 産 減 耗 費	10,689,964	0.1	3,772,863	0.0	6,917,101	283.3
研 究 研 修 費	17,364,518	0.2	17,458,799	0.2	△94,281	99.5
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	61,469,336	0.7	85,928,622	1.0	△24,459,286	71.5
長 期 前 払 消 費 税 償 却	20,061,615	0.2	17,892,248	0.2	2,169,367	112.1
雑 損 失	298,981,117	3.4	273,934,354	3.1	25,046,763	109.1
特 別 損 失	2,998,818	0.1	0	—	2,998,818	—
合 計	8,747,815,261	100.0	8,714,337,448	100.0	33,477,813	100.4

6表 平成27年度～平成29年度 経営分析表

分析項目		27年度		28年度		29年度		算式
		%	比較増減	%	比較増減	%	比較増減	
構成比率	1 固定資産構成比率	82.2	1.0	83.6	1.4	82.8	△0.8	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$
	2 流動資産構成比率	17.8	△1.0	16.4	△1.4	17.2	0.8	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$
	3 固定負債構成比率	34.9	△0.8	31.6	△3.3	27.8	△3.8	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$
	4 流動負債構成比率	22.0	1.3	17.5	△4.5	18.7	1.2	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100$
	5 自己資本構成比率	43.1	△0.5	50.9	7.8	53.5	2.6	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$
財務比率	6 固定比率	190.7	4.2	164.2	△26.5	155.0	△9.2	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$
	7 固定資産対長期資本比率	105.4	3.0	101.3	△4.1	101.9	0.6	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$
	8 流動比率	80.8	△10.0	93.6	12.8	91.8	△1.8	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	9 酸性試験比率	78.2	△8.9	89.3	11.1	89.0	△0.3	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$
	10 現金預金比率	12.4	△17.0	20.8	8.4	24.0	3.2	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$
	11 負債比率	132.0	2.4	96.3	△35.7	87.1	△9.2	$\frac{\text{負債}}{\text{自己資本}} \times 100$

式	説 明
基 礎 金 額	
$\frac{7,975,255,415}{9,627,186,889} \times 100$	<p>[構成比率は、構成部分の全体に対する関係を表わすものである。]</p>
$\frac{1,651,931,474}{9,627,186,889} \times 100$	<p>1 固定資産構成比率 } 2 流動資産構成比率 } は、それぞれ総資産に対する固定資産・流動資産の割合であり、固定資産構成比率が大であれば、資本が固定化の傾向にあり、流動資産構成比率が大であれば、流動性は良好であるといえる。</p>
$\frac{2,681,694,083}{9,627,186,889} \times 100$	
$\frac{1,798,942,364}{9,627,186,889} \times 100$	<p>3 固定負債構成比率 } 4 流動負債構成比率 } 5 自己資本構成比率 } は、総資本(資本+負債)とこれを構成する固定負債・流動負債・繰延収益・資本(資本金+剰余金)の関係を示すもので、自己資本構成比率が大であるほど経営の安全性は大きいものといえる。</p>
$\frac{5,146,550,442}{9,627,186,889} \times 100$	<p>自己資本=資本金、剰余金、繰延収益の合計である。</p>
$\frac{7,975,255,415}{5,146,550,442} \times 100$	<p>[財務比率は、貸借対照表における資産と負債又は資本との相互関係を表わすものである。]</p>
$\frac{7,975,255,415}{7,828,244,525} \times 100$	<p>6 固 定 比 率 } 7 固定資産対長期資本比率 } は、資本又は長期資本に対する固定資産の割合を示すものである。</p>
$\frac{1,651,931,474}{1,798,942,364} \times 100$	<p>事業の固定的・長期的安全性を見る指標であり、固定資産対長期資本比率は、資金が長期的に拘束される固定資産が、どの程度返済期限のない資本や、長期に活用可能な固定負債などの長期資本及び長期借入金によって調達されているかを示すものである。</p>
$\frac{1,601,060,791}{1,798,942,364} \times 100$	<p>8 流動比率は、短期債務に対する支払能力を示すもので、理想比率は200%以上であるが、地方公営企業では100%を下らなければ良いといえる。</p>
$\frac{432,358,406}{1,798,942,364} \times 100$	<p>9 酸性試験比率は、現金預金と容易に現金化する未収金などの当座資金と流動負債を対比させたもので、理想比率は100%以上であるとされている。</p>
$\frac{4,480,636,447}{5,146,550,442} \times 100$	<p>10 現金預金比率は、流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、200%以上が理想値とされている。 11 負債比率は、健全経営には負債を自己資本より超過させないことが望まれる。</p>

分析項目		27年度		28年度		29年度		算式
		回・%	比較増減	回・%	比較増減	回・%	比較増減	
回 転 率	12 総資本回転率	0.72	0.06	0.69	△0.03	0.71	0.02	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均総資本}}$
	13 自己資本回転率	1.66	0.26	1.46	△0.20	1.36	△0.10	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均自己資本}}$
	14 固定資産回転率	0.88	0.07	0.83	△0.05	0.85	0.02	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均固定資産}}$
	15 流動資産回転率	3.92	0.45	4.02	0.10	4.22	0.20	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均流動資産}}$
	16 現金預金回転率	28.97	9.92	42.11	13.14	29.77	△12.34	$\frac{\text{当年度支出額}}{\text{平均現金預金}}$
	17 未収金回転率	5.44	0.07	5.19	△0.25	5.88	0.69	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均未収金}}$
	18 貯蔵品回転率	36.12	17.90	31.04	△5.08	32.53	1.49	$\frac{\text{当年度貯蔵品消費額}}{\text{平均貯蔵品}}$
収 益 率	19 総収益対総費用比率	92.9	3.4	101.1	8.2	91.3	△9.8	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
	20 医業収益対医業費用比率	85.0	1.8	82.1	△2.9	82.2	0.1	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$
	21 総資本利益率	△6.2	0.6	0.9	7.1	△7.8	△8.7	$\frac{\text{当年度経常利益(損失)}}{\text{平均総資本}} \times 100$
	22 自己資本利益率	△14.4	4.7	2.0	16.4	△15.0	△17.0	$\frac{\text{当年度純利益(損失)}}{\text{平均自己資本}} \times 100$
	23 純利益(損失)対総収益比率	△7.6	4.1	1.1	8.7	△9.5	△10.6	$\frac{\text{当年度純利益(損失)}}{\text{総収益}} \times 100$
そ の 他	24 減価償却率	7.7	0.1	7.1	△0.6	7.2	0.1	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{減価償却資産} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$
	25 企業債元金償還金対減価償却費比率	118.7	2.3	152.3	33.6	170.9	18.6	$\frac{\text{建設改良のための企業債元金償還金}}{\text{当年度減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100$
	26 利子負担率	2.2	△0.3	2.2	0.0	1.8	△0.4	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債支払諸費}}{\text{企業債} + \text{長期借入金} + \text{一時借入金} + \text{リース債務}} \times 100$

式	説 明
基 礎 金 額	
6,875,178,106	<p>〔回転率は、企業の活動性を示すもので、これらの比率は大きいほど資本が効率的に利用されていることを表わすものである。なお、それぞれの回転期間（1回転に要する期間）は、回転率の逆数によって知ることができる。〕</p> <p>12 総資本回転率は、企業に投下されている資本の効率を測定するものである。</p> <p>13 自己資本回転率は、資本の働きを総資本から切り離して観察したものである。</p> <p>14 固定資産回転率は、設備が有効に活用されているかどうかを測定するのに用いる。</p> <p>15 流動資産回転率は、現金預金回転率・未収金回転率・貯蔵品回転率等を包括するものであり、これらの回転率が高くなれば、それに応じて高くなるものである。</p> <p>16 現金預金回転率は、1年間に企業から流出した現金預金の総額と現金預金残高との関係であり、現金預金の流れの速度を測定するものである。</p> <p>17 未収金回転率は、医業収益と未収金に固定する金額の適否を測定するものである。</p> <p>18 貯蔵品回転率は、貯蔵品を費消しこれを補充する速度を明らかにするもので、この比率が大きいほど貯蔵品に対する投下資本が少なくてすむので、貯蔵品管理の巧拙を反映するものである。</p>
9,713,178,936	
6,875,178,106	
5,068,824,664	
6,875,178,106	
8,085,703,077	
6,875,178,106	
1,627,475,860	
11,743,253,179	
394,510,627	
6,875,178,106	
1,170,179,414	
1,717,008,291	
52,785,819	
7,989,950,871 ×100	<p>〔収益率は、収益と費用とを対比して企業の経営活動の成果を表わすもので、その比率は大きいほど良好である。〕</p> <p>19 総収益対総費用比率は、収益と費用の総体的な関連を示すものである。</p> <p>20 医業収益対医業費用比率は、業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。</p> <p>21 総資本利益率は、企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したものである。</p> <p>22 自己資本利益率は、投下した資本の収益力を測定するものである。</p> <p>23 純利益（損失）対総収益比率は、総収益のうち最終的に残された純利益（損失）となったものの割合を示すものである。</p>
8,747,815,261	
6,875,178,106 ×100	
8,364,304,375	
△754,865,572 ×100	
9,713,178,936	
△757,864,390 ×100	
5,068,824,664	
△757,864,390 ×100	<p>24 減価償却率は、減価償却費を固定資産の帳簿価格と比較することによって、いかなる減価償却対策をとっているか明らかにするもので、固定資産に投下された資本の回収状況をみるためのものである。</p> <p>25 企業債償還額対減価償却費比率は、企業債償還額とその主要償還財源である減価償却費を比較したもので、企業債償還能力を示し、この数値が低いほど償還能力は高い。</p> <p>26 利子負担率は、借入（企業債＋他会計借入金＋一時借入金＋リース債務）に対する支払利息の負担の割合を示すものである。</p>
7,989,950,871	
446,385,894 ×100	
6,180,813,658	
719,863,690 ×100	
421,187,022	
61,469,336 ×100	
3,391,681,906	

水道事業会計

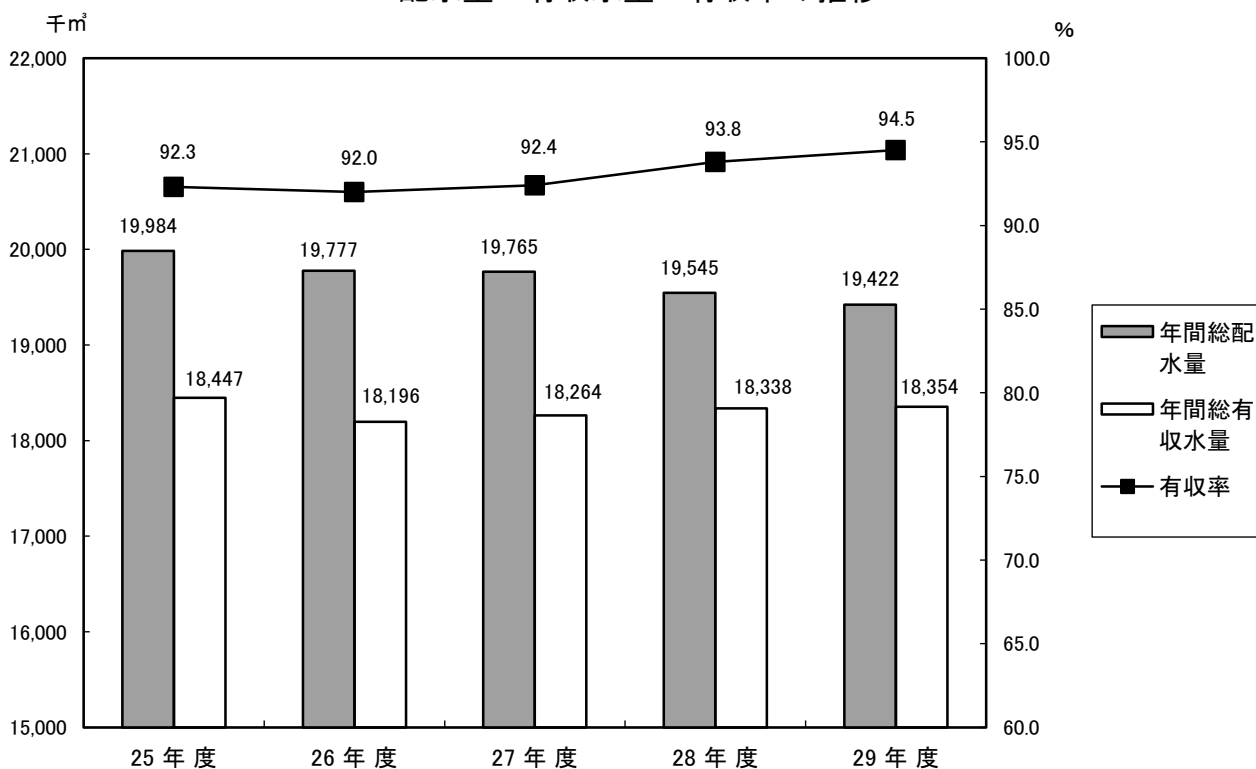
1 業務概要

業務実績比較表

項目	単位	29年度	28年度	比較増減	対前年度比
総人口	人	171,672	171,307	365	100.2 %
給水人口	人	171,405	171,040	365	100.2 %
普及率	%	99.8	99.8	0.0	
給水栓数	栓	64,083	63,260	823	101.3 %
年間総配水量	m ³	19,422,880	19,545,457	△122,577	99.4 %
年間総有収水量	m ³	18,354,108	18,338,509	15,599	100.1 %
有収率	%	94.5	93.8	0.7	
職員数	人	35	37	△2	94.6 %

※水道事業会計決算審査資料 1表

配水量・有収水量・有収率の推移



給水人口は 171,405人で、前年度と比較して365人 (0.2%) 増加しており、総人口 171,672人に対する普及率は 99.8%である。

給水栓数は 64,083栓で、前年度と比較して 823栓 (1.3%) 増加している。

本年度の配水量は 19,422,880m³で、平成25年度と比較して 562,018m³ (2.8%) 減少している。

有収水量は 18,354,108m³で、平成25年度と比較して93,256m³ (0.5%) 減少しており、配水量に対する有収率は 94.5%である。

2 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入の予算執行状況表

(単位：円・%)

科目		区分	予算額	決算額	予算額に対する増減	収入率
水道事業収益	営業収益		3,144,756,000	3,172,701,201	27,945,201	100.9
	営業外収益		296,688,000	316,584,223	19,896,223	106.7
	特別利益		397,000	506,160	109,160	127.5
	合計		3,441,841,000	3,489,791,584	47,950,584	101.4

※水道事業会計決算審査資料 2表

(消費税を含む)

収益的支出の予算執行状況表

(単位：円・%)

科目		区分	予算額	決算額	不用額	執行率
水道事業費用	営業費用		2,949,749,000	2,877,691,244	72,057,756	97.6
	営業外費用		67,603,000	45,950,967	21,652,033	68.0
	特別損失		501,000	80,168	420,832	16.0
	予備費		10,000,000	0	10,000,000	—
	合計		3,027,853,000	2,923,722,379	104,130,621	96.6

※水道事業会計決算審査資料 2表

(消費税を含む)

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入の予算執行状況表

(単位：円・%)

科目		区分	予算額	決算額	予算額に対する増減	収入率
資本的収入	工事負担金		196,154,000	213,889,765	17,735,765	109.0
	負担金		11,462,000	12,718,381	1,256,381	111.0
	補助金		530,000	530,000	0	100.0
	固定資産売却収入		230,000	1,944	△228,056	0.8
	合計		208,376,000	227,140,090	18,764,090	109.0

※水道事業会計決算審査資料 2表

(消費税を含む)

資本的支出の予算執行状況表

(単位：円・%)

科目		区分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
資本的支出	建設改良費		1,293,604,000	1,242,199,048	0	51,404,952	96.0
	償還金		86,878,000	86,876,943	0	1,057	100.0
	返還金		245,000	243,834	0	1,166	99.5
	合計		1,380,727,000	1,329,319,825	0	51,407,175	96.3

※水道事業会計決算審査資料 2表

(消費税を含む)

3 経営成績

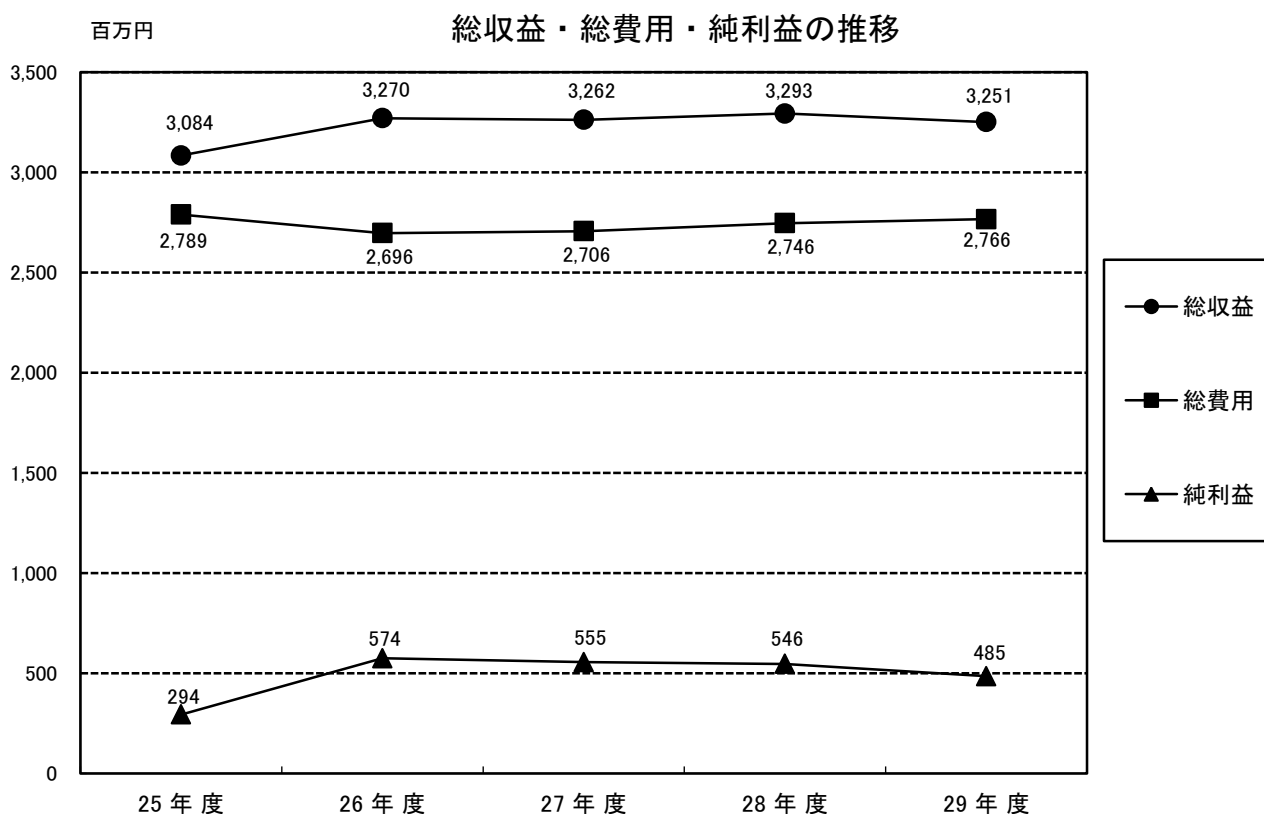
(1) 総収益、総費用及び純利益（純損失）

総収益、総費用及び純利益（純損失）比較表

(単位：円・%)

区 分 \ 年 度	29 年 度	28 年 度	比較増減	対前年度比
総 収 益 (A)	3,251,240,134	3,293,153,390	△41,913,256	98.7
総 費 用 (B)	2,766,009,156	2,746,844,477	19,164,679	100.7
純利益 (△は純損失) (A)-(B)	485,230,978	546,308,913	△61,077,935	88.8
当年度未処分利益剰余金 (△当年度未処理欠損金)	1,125,382,341	1,214,812,864	△89,430,523	92.6

※水道事業会計決算審査資料 3表・4表



純利益は 485,230,978円となり、前年度と比較すると61,077,935円（11.2%）の減少となった。これは増加に転じた26年度と同水準の純利益であり、受水費や委託料の増加などにより純利益は減少傾向だが、依然として順調な経営状態を保っている。

(2) 営業収益及び営業外収益

営業収益及び営業外収益比較表

(単位：円・%)

科目	年度	29年度		28年度		比較増減	対前年度比
		金額	構成比率	金額	構成比率		
営業収益	給水収益	2,917,508,394	89.7	2,921,003,895	88.7	△3,495,501	99.9
	受託工事収益	0	—	0	—	0	—
	その他営業収益	21,913,351	0.7	59,841,304	1.8	△37,927,953	36.6
	計	2,939,421,745	90.4	2,980,845,199	90.5	△41,423,454	98.6
営業外収益	受取利息及び配当金	5,578,354	0.2	6,418,004	0.2	△839,650	86.9
	雑収益	75,692,001	2.3	71,916,433	2.2	3,775,568	105.2
	他会計補助金	900,000	0.0	1,166,000	0.0	△266,000	77.2
	長期前受金戻入	229,141,874	7.1	227,571,069	6.9	1,570,805	100.7
	計	311,312,229	9.6	307,071,506	9.3	4,240,723	101.4
特別利益	固定資産売却益	0	—	0	—	0	—
	過年度損益修正益	506,160	0.0	5,236,685	0.2	△4,730,525	9.7
	計	506,160	0.0	5,236,685	0.2	△4,730,525	9.7
合計		3,251,240,134	100.0	3,293,153,390	100.0	△41,913,256	98.7

※水道事業会計決算審査資料 3表

ア 営業収益は 2,939,421,745円 で総収益の 90.4% を占め、前年度と比較して 41,423,454円 (1.4%) 減少している。これは、その他営業収益で 37,927,953円 (63.4%) 減少したためであり、雑収益の配水管移設補償費が減少したことなどによるものである。

イ 営業外収益は 311,312,229円 で、前年度と比較して 4,240,723円 (1.4%) 増加している。この主なものは、雑収益で 3,775,568円 (5.2%)、長期前受金戻入で 1,570,805円 (0.7%) 増加しており、雑収益の増加は、下水道使用料等徴収事務手数料の増加によるものである。

(3) 営業費用及び営業外費用

営業費用及び営業外費用比較表

(単位：円・%)

科目	年度	29年度		28年度		比較増減	対前年度比
		金額	構成比率	金額	構成比率		
営業費用	原水及び浄水費	1,352,638,754	48.9	1,314,651,706	47.8	37,987,048	102.9
	配水及び給水費	317,946,994	11.5	351,216,203	12.8	△33,269,209	90.5
	受託工事費	610,277	0.0	473,333	0.0	136,944	128.9
	業務費	126,778,199	4.6	142,295,453	5.2	△15,517,254	89.1
	総係費	107,704,170	3.9	97,834,620	3.6	9,869,550	110.1
	減価償却費	790,693,010	28.6	774,060,456	28.2	16,632,554	102.1
	資産減耗費	50,471,041	1.8	44,573,810	1.6	5,897,231	113.2
	計	2,746,842,445	99.3	2,725,105,581	99.2	21,736,864	100.8
営業外費用	支払利息	18,542,119	0.7	20,907,087	0.8	△2,364,968	88.7
	雑支出	549,198	0.0	626,740	0.0	△77,542	87.6
	計	19,091,317	0.7	21,533,827	0.8	△2,442,510	88.7
特別損失	固定資産売却損	15,700	0.0	0	-	15,700	-
	過年度損益修正損	59,694	0.0	205,069	0.0	△145,375	29.1
	計	75,394	0.0	205,069	0.0	△129,675	36.8
合計		2,766,009,156	100.0	2,746,844,477	100.0	19,164,679	100.7

※水道事業会計決算審査資料 3表

ア 営業費用は 2,746,842,445円で総費用の 99.3%を占め、前年度と比較して 21,736,864円 (0.8%) 増加している。この主なものは、受水費の増加などにより原水及び浄水費が 37,987,048円 (2.9%)、減価償却費で 16,632,554円 (2.1%) 増加し、工事請負費の減少などで配水及び給水費が 33,269,209円 (9.5%)、人件費や賃借料の減少などにより業務費が 15,517,254円 (10.9%) 減少している。

イ 営業外費用は 19,091,317円で、前年度と比較して 2,442,510円 (11.3%) 減少している。これは、支払利息で 2,364,968円 (11.3%)、雑支出で 77,542円 (12.4%) 減少したことによるものである。

ウ 特別損失は、75,394円で、前年度と比較して 129,675円 (63.2%) 減少している。

4 財 政 状 況

資 産 、 負 債 及 び 資 本 比 較 表

(単位：円・%)

科 目 \ 年 度		29 年 度		28 年 度		比較増減	対前年度比
		金 額	構成比率	金 額	構成比率		
資 産	固定資産	20,196,798,259	85.0	19,873,166,819	84.8	323,631,440	101.6
	流動資産	3,576,452,149	15.0	3,553,096,052	15.2	23,356,097	100.7
資 産 合 計		23,773,250,408	100.0	23,426,262,871	100.0	346,987,537	101.5
負 債	固定負債	1,276,427,451	5.4	1,376,594,326	5.9	△100,166,875	92.7
	流動負債	573,235,114	2.3	609,467,480	2.6	△36,232,366	94.1
	繰延収益	5,704,099,405	24.0	5,705,943,605	24.3	△1,844,200	100.0
	計	7,553,761,970	31.7	7,692,005,411	32.8	△138,243,441	98.2
資 本	資 本 金	13,204,787,104	55.5	12,765,288,666	54.5	439,498,438	103.4
	剰 余 金	3,014,701,334	12.8	2,968,968,794	12.7	45,732,540	101.5
	計	16,219,488,438	68.3	15,734,257,460	67.2	485,230,978	103.1
負債資本合計		23,773,250,408	100.0	23,426,262,871	100.0	346,987,537	101.5

※水道事業会計決算審査資料 4表

ア 資 産

資産総額は 23,773,250,408円 で、前年度と比較して 346,987,537円 (1.5%) 増加している。

これは主に、固定資産では配水及び給水設備で 180,756,464円 (1.1%)、機械及び装置で120,400,913円 (7.7%)、流動資産では現金預金では 111,611,027円 (3.7%) それぞれ増加したことによるものである。

イ 負 債

負債総額は7,553,761,970円 で、前年度と比較して 138,243,441円 (1.8%) 減少している。

これは、前年度と比較し固定負債の企業債が 99,089,375円 (13.5%)、流動負債の未払金で47,568,183円 (9.8%) それぞれ減少したことによるものである。

ウ 資 本

資本合計は16,219,488,438円 で、前年度と比較して 485,230,978円 (3.1%) 増加している。

これは主に、未処分利益剰余金を議会の議決により、資本金へ439,498,438円組入れたことによるものである。

5 経営分析

(1) 施設の利用状況

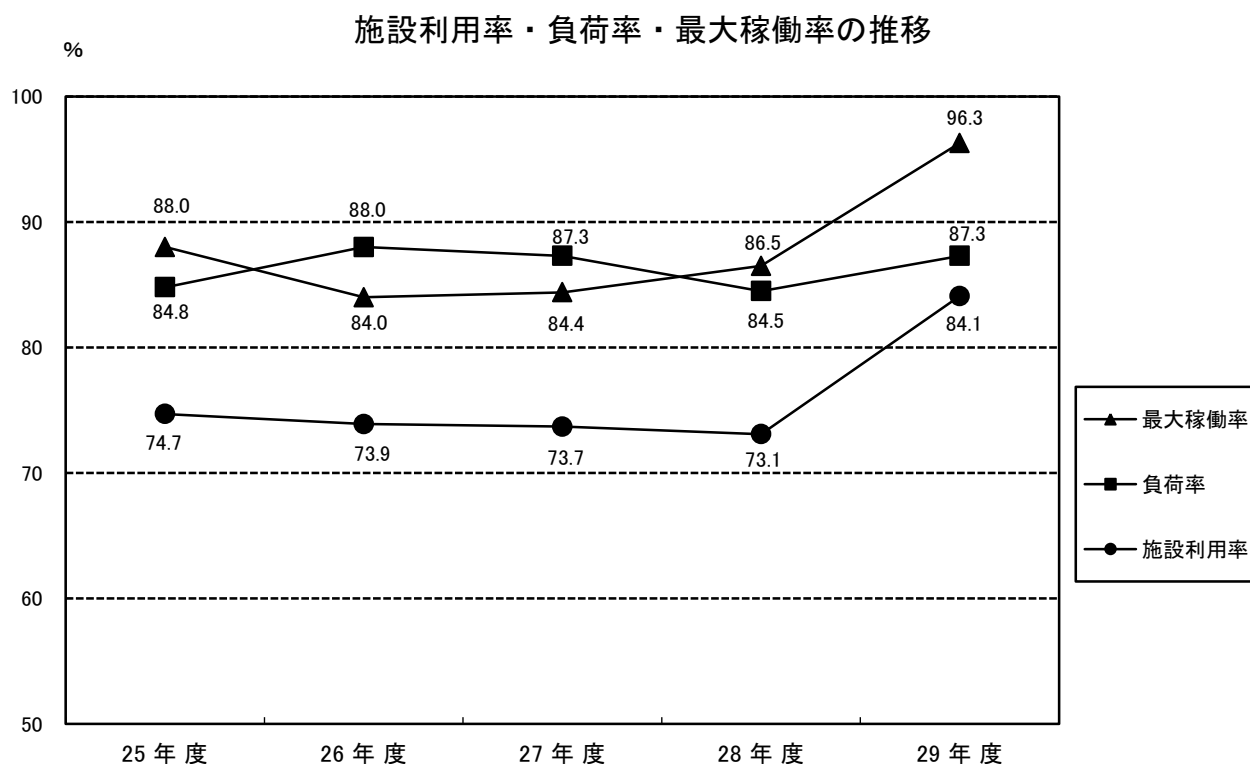
施設利用率は、施設の経済性を総合的に判断する指標である。しかし、水道事業のように季節によって需要変動のある事業については、負荷率、最大稼働率と併せて判断することが必要である。

(単位：%)

区 分	25 年度	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度	算 式
施設利用率	74.7	73.9	73.7	73.1	84.1	$\frac{1 \text{ 日 平均配水量}}{1 \text{ 日 配水能力}} \times 100$
負 荷 率	84.8	88.0	87.3	84.5	87.3	$\frac{1 \text{ 日 平均配水量}}{1 \text{ 日 最大配水量}} \times 100$
最大稼働率	88.0	84.0	84.4	86.5	96.3	$\frac{1 \text{ 日 最大配水量}}{1 \text{ 日 配水能力}} \times 100$

※水道事業会計決算審査資料 6表

施設利用率は 84.1%、負荷率は 87.3%、最大稼働率は 96.3%となった。1日配水能力を10,000m³ (13.6%) 下げたため、施設利用率が11.0ポイント、最大稼働率が9.8ポイント増加している。



最大稼働率、施設利用率ともに、安定して良好な数値を保っており、施設を有効に利用しているといえる。施設利用率は、1日配水能力に対する1日平均配水量の割合を示すもので、施設の利用状況を総合的に判断する上で重要な指標である。施設利用率は、前年度に比べ増加していることから、効率的な運営がされていることが伺える。

(2) 供給単価及び給水原価

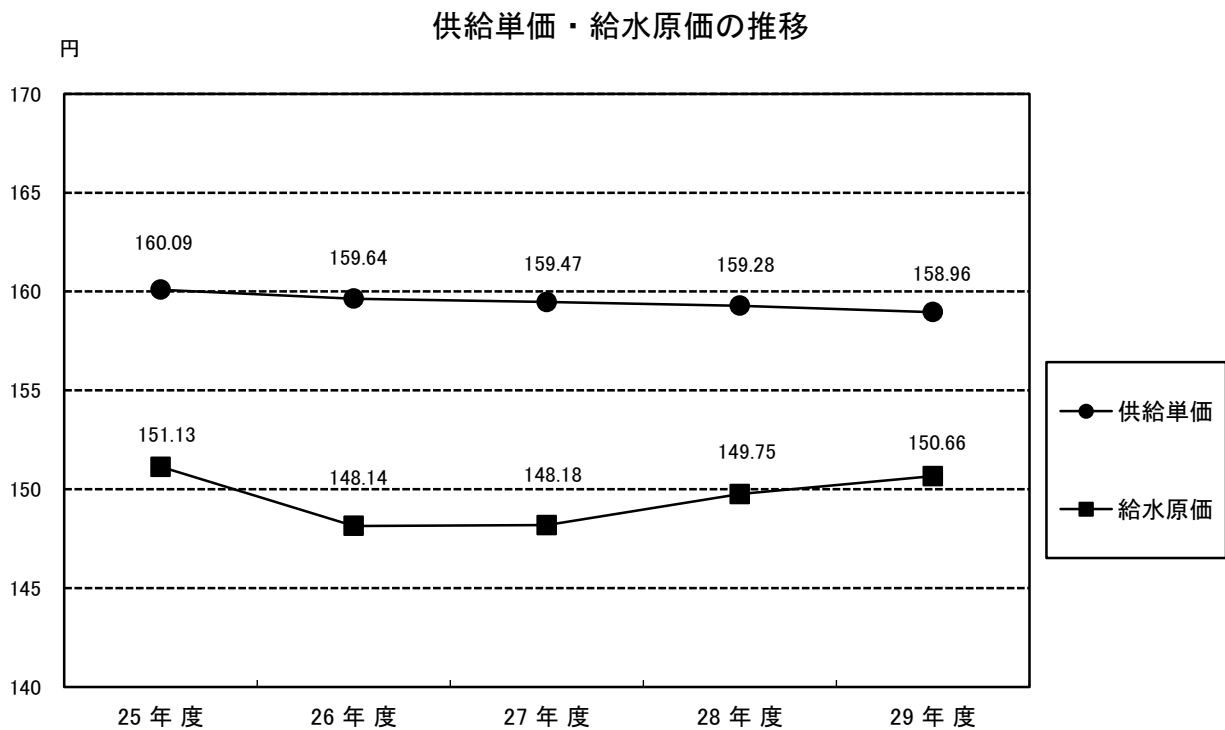
供給単価は、有収水量 1 m³当たりの販売単価を示すものであり、給水原価と比較することによって給水に要する費用が料金のみで賄われているかを見る指標である。

(単位：円)

区 分	25 年度	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度	算 式
供給単価	160.09	159.64	159.47	159.28	158.96	$\frac{\text{給 水 収 益}}{\text{年 間 総 有 収 水 量}}$
給水原価	151.13	148.14	148.18	149.75	150.66	$\frac{\text{経常費用}-\text{受託工事費}-\text{不用品売却原価}}{\text{年 間 総 有 収 水 量}}$
給水利益	8.96	11.50	11.29	9.53	8.30	供給単価－給水原価

※水道事業会計決算審査資料 1表

本年度の有収水量 1 m³当たりの給水利益は 8.3円となり、昨年度に比べて 1.23円減少している。これは、節水意識の浸透や節水機器の普及などにより、一人一日当たりの使用水量が減少したことによるものであり、使用水量が多くなるほど 1 m³当たりの単価が高くなる料金体系を採用しているため、少量使用者が増えることで供給単価が減少したことと給水原価が増加したことが要因である。



給水原価は、平成 29 年 5 月に自己水源の一部である宅野島水源送水場を廃止して県営水道に切り替えたことで、受水費が増えたことにより増加したものの、給水単価、供給原価は、この数年ともに、安定している。

供給単価が給水原価を上回っており、順調な経営を維持している。

(3) 受水費

受水費は県水購入にかかる費用であり、受水費対総費用比率及び受水費対給水収益比率は、受水費の総費用又は給水収益に占める割合を示し、県水依存率は年間総配水量に対する県水受水量の占める割合を示すものである。

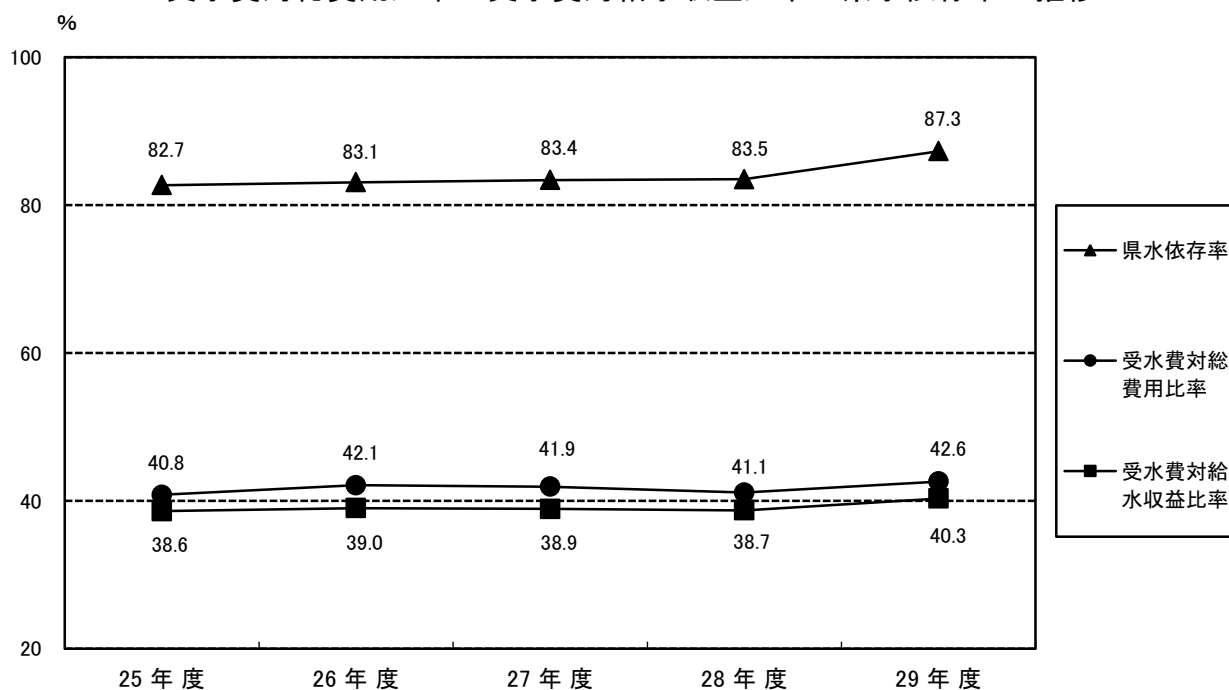
(単位：千円・%)

区 分	25 年度	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度	算 式
受 水 費	1,138,672	1,134,266	1,133,929	1,129,157	1,177,092	
受 水 費 対 総 費 用 比 率	40.8	42.1	41.9	41.1	42.6	$\frac{\text{受 水 費}}{\text{総 費 用}} \times 100$
受 水 費 対 給 水 収 益 比 率	38.6	39.0	38.9	38.7	40.3	$\frac{\text{受 水 費}}{\text{給 水 収 益}} \times 100$
県 水 依 存 率	82.7	83.1	83.4	83.5	87.3	$\frac{\text{県 水 受 水 量}}{\text{年 間 総 配 水 量}} \times 100$

県水依存率は 87.3%で前年度と比較して 3.8ポイント増加している。

これは、平成29年5月に自己水源の一部である宅野島水源送水場を廃止して県営水道に切り替えたことで、県水受水量が増加したためである。

受水費対総費用比率・受水費対給水収益比率・県水依存率の推移



受水費対総費用比率及び受水費対給水収益比率はともに安定しており、良好な経営がうかがえる。

(4) 構成比率

ア 資産の構成比率

資産の構成比率は、総資産に対する固定資産又は流動資産の占める割合を示すものである。

(単位：%)

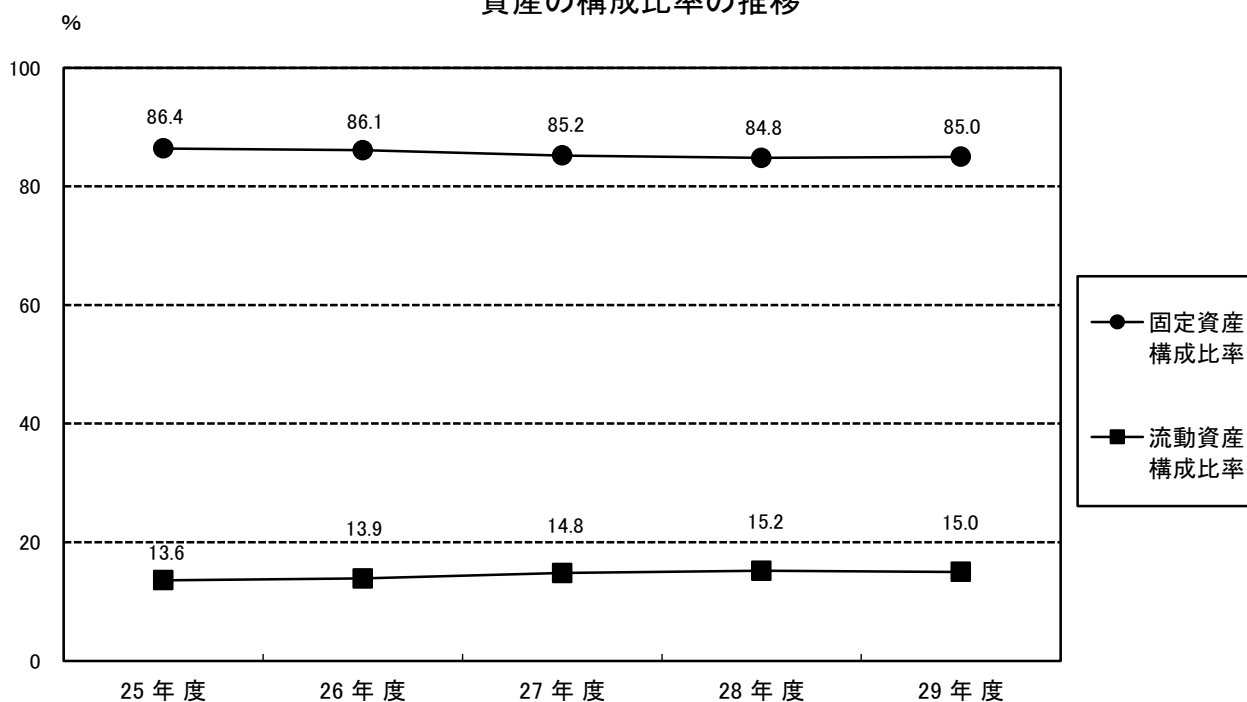
区 分	25 年度	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度	算 式
固定資産 構成比率	86.4	86.1	85.2	84.8	85.0	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$
流動資産 構成比率	13.6	13.9	14.8	15.2	15.0	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$

※水道事業会計決算審査資料 6表

固定資産比率が増加した主な理由は、管路の新設・布設替え等により配水及び給水設備並びに機械及び装置がそれぞれ増加したため、固定資産が増加したことによるものである。

流動資産構成比率が減少した主な理由は、現金預金などの増加で流動資産が増加しているものの、それ以上の固定資産の増加により、総資産が増加したことによるものである。

資産の構成比率の推移



資産の構成比率は、この数年大きな変化はない。固定資産構成比率は、資産合計の固定資産の割合を示すものである。一般に、この比率は低い方が柔軟な経営が可能となるが、水道事業は施設型の事業であり、かつ、減価償却費に近い額が固定資産取得のために借り入れた企業債の償還にあてられることにより、そのまま企業内部へ資金が留保される率も低く、固定資産構成比率は高くなると言われている。

イ 負債・資本の構成比率

負債・資本の構成比率は、総資本とこれを構成する固定負債・流動負債・繰延収益・資本の関係を示すものである。

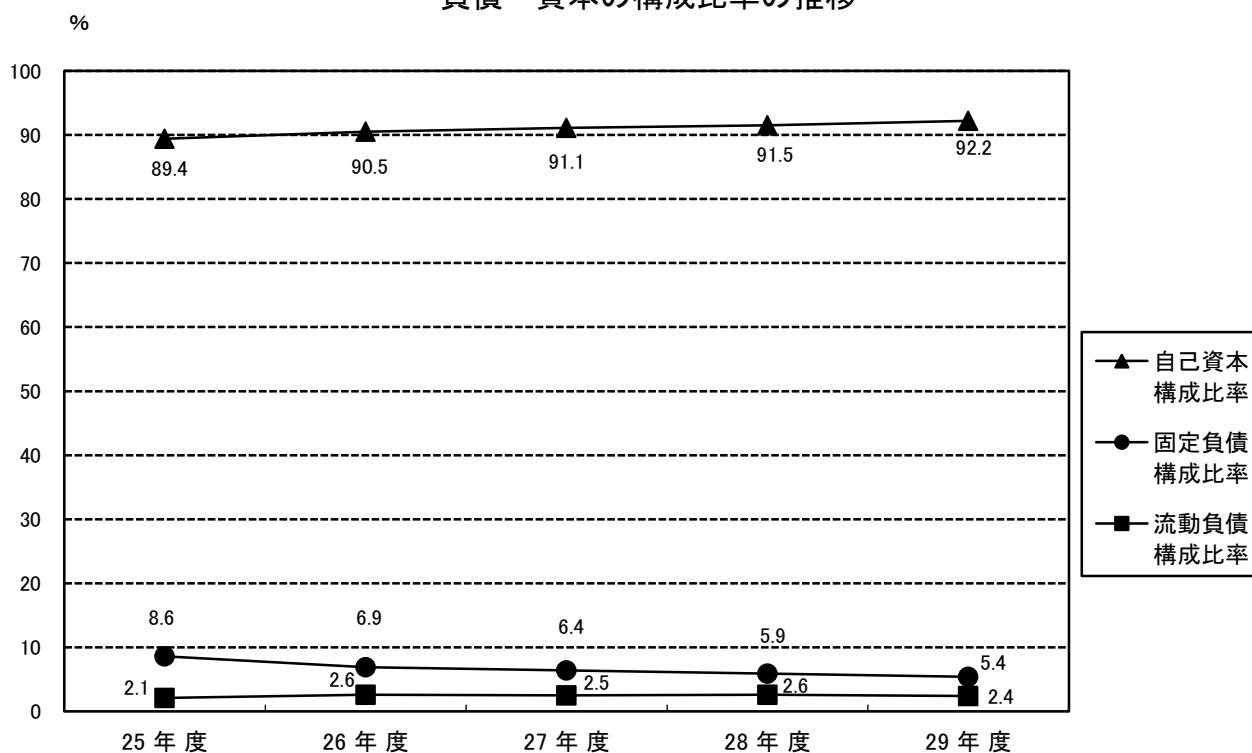
(単位：%)

区 分	25 年度	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度	算 式
固定負債 構成比率	8.6	6.9	6.4	5.9	5.4	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$
流動負債 構成比率	2.1	2.6	2.5	2.6	2.4	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100$
自己資本 構成比率	89.4	90.5	91.1	91.5	92.2	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$

※水道事業会計決算審査資料 6表

前年度と比較し、固定負債構成比率は0.5ポイント、流動負債構成比率は0.2ポイント減少した。減少した理由は、資本金の増加により、総資産が増加したことに加え、固定負債構成比率では企業債などが、流動負債構成比率では未払金などが減少したことによるものである。

負債・資本の構成比率の推移



固定負債構成比率は減少し、流動負債構成比率についても、低い水準で推移している。

また、自己資本構成比率においては、増加傾向にあり、安定的な財政状態が伺える。

固定負債構成比率は、自己資本構成比率とは逆に総資産に対する固定負債の割合を示すものであり、事業体の他人資本依存度を示す指標であるため、自己資本構成比率とは逆の傾向を示す。

(5) 財務比率

流動比率

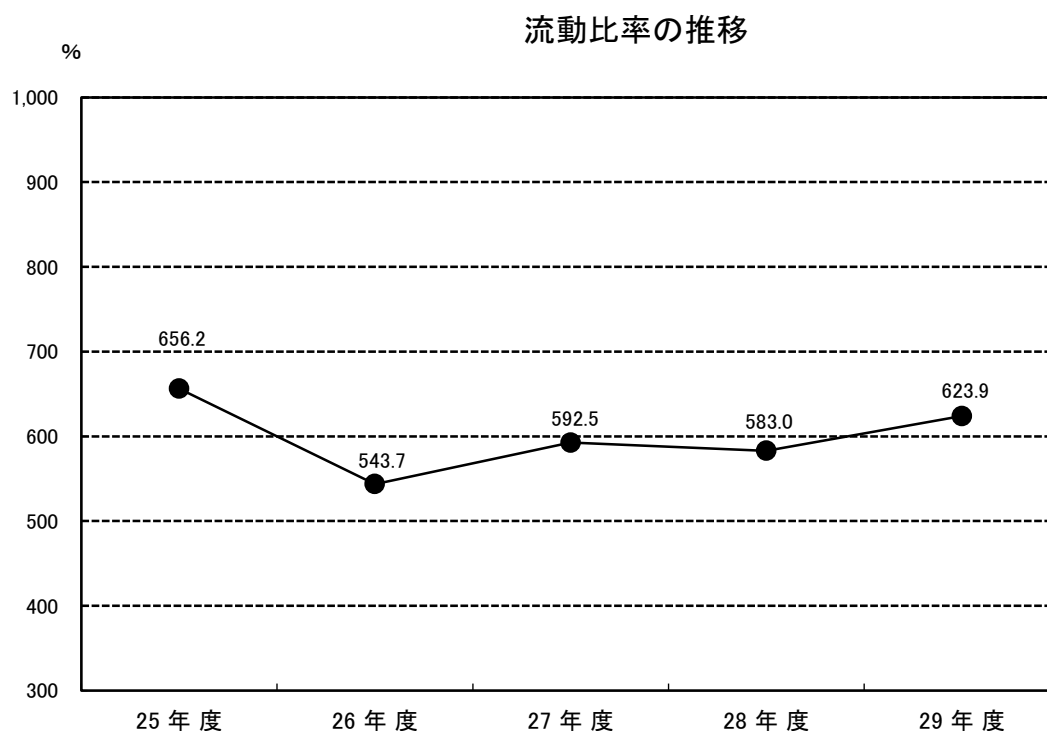
流動比率は、1年以内に現金化できる資産（流動資産）と支払わなければならない負債（流動負債）とを比較するものである。

(単位：%)

区 分	25 年度	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度	算 式
流 動 比 率	656.2	543.7	592.5	583.0	623.9	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$

※水道事業会計決算審査資料 6表

未払金などの減少により流動負債が減少し、現金預金などの増加により流動資産が増加したため、流動比率が40.9%増加した。



流動比率は、流動負債に対する流動資産の割合であり、短期債務に対する支払能力を表している。流動比率は100%以上であることが必要であり、100%を下回っていれば不良債務が発生していることになる。増減はあるものの、理想とされる200%の水準を大きく上回っており、良好な状況である。

(6) 収益率

総収益対総費用比率・営業収益対営業費用比率・純利益（損失）対総収益比率

総収益対総費用比率は総体的な収益と費用の関連を、営業収益対営業費用比率は経常的な費用と収益の関連をそれぞれ示すものである。また、純利益（損失）対総収益比率は純利益（損失）の総収益に対する構成比を示すものである。

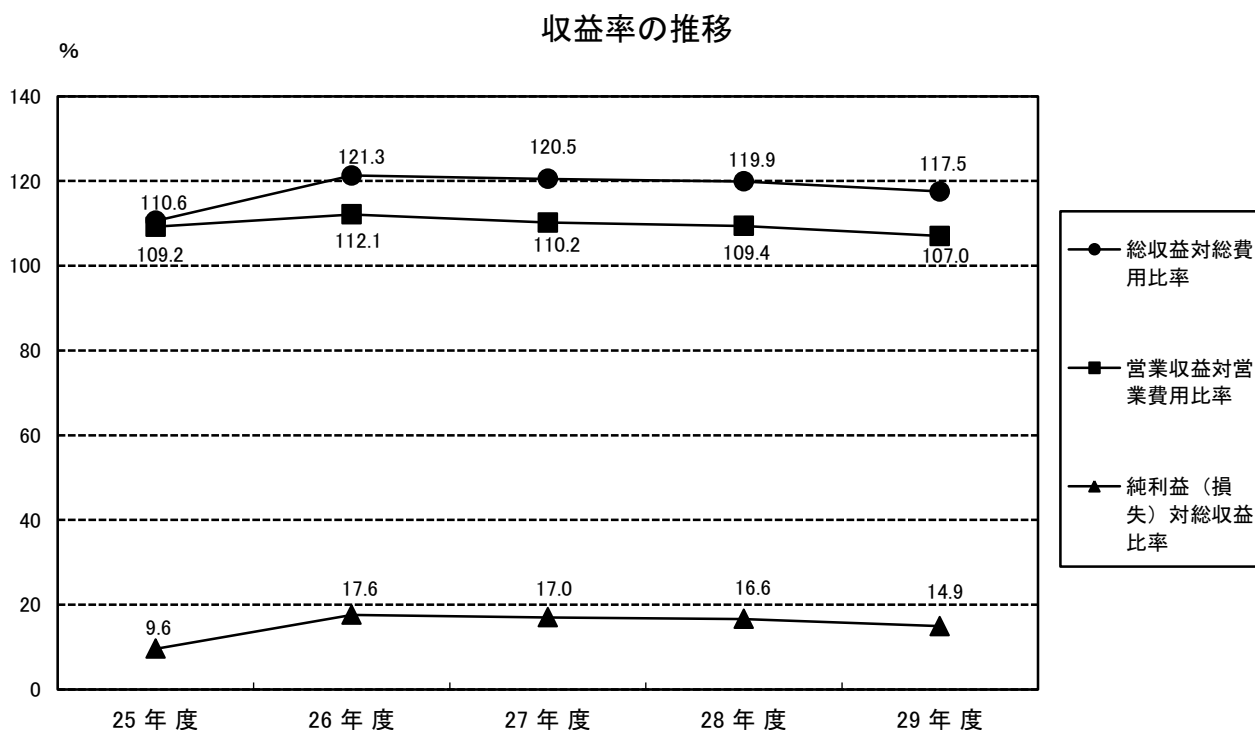
(単位：%)

区 分	25 年 度	26 年 度	27 年 度	28 年 度	29 年 度	算 式
総 収 益 対 総 費 用 比 率	110.6	121.3	120.5	119.9	117.5	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$
営 業 収 益 対 営 業 費 用 比 率	109.2	112.1	110.2	109.4	107.0	$\frac{\text{営 業 収 益}-\text{受 託 工 事 収 益}}{\text{営 業 費 用}-\text{受 託 工 事 費 用}} \times 100$
純 利 益 (損 失) 対 総 収 益 比 率	9.6	17.6	17.0	16.6	14.9	$\frac{\text{当 年 度 純 利 益 (損 失)}}{\text{総 収 益}} \times 100$

※水道事業会計決算審査資料 6表

総収益対総費用比率及び営業収益対営業費用比率が減少した主な理由は、収益ではその他営業収益などが減少し、費用では原水及び浄水費などが増加したことによるものである。

純利益（損失）対総収益比率は、前年度と比較し、総収益が41,913,256円減少したものの、当年度純利益が61,077,935円（11.2%）減少したことにより、比率が1.7%減少した。



総収益対総費用比率及び営業収益対営業費用比率ともに、100%を上回っており、安定的な経営状況である。

む す び

以上が平成 29 年度の水道事業会計決算審査の概要であるが、総括的な意見を述べて本審査のむすびとする。

安全でおいしい水の安定的供給と住民サービスの向上を図るため、事業の効率的な運営に努められた結果、配水量は前年度より減少し、有収水量は前年度を上回り、引き続き黒字決算となった。

業務実績を見ると、給水人口は 171,405 人で前年度比 365 人（0.2%）の増、普及率は前年度と変わらず 99.8%となった。年間総配水量は、19,422,880 m³で前年度比 122,577 m³（0.6%）の減となったが、有収水量は 18,354,108 m³で前年度比 15,599 m³（0.1%）の増となり、有収率は 94.5%で前年度から 0.7%増加した。これは漏水調査を行い、速やかに修繕することで有収率が増加し、年間総配水量が抑えられたものと言える。収益の増加のためにも今後とも漏水調査を継続されたい。

経営状況は、総収益は 32 億 5,124 万円で前年度比 4,191 万円（1.3%）の減となり、この内、営業収益は 29 億 3,942 万円で前年度比 4,142 万円（1.4%）の減となった。

また、総費用は 27 億 6,600 万円で前年度比 1,916 万円（0.7%）の増となり、この内、営業費用は 27 億 4,684 万円で前年度比 2,173 万円（0.8%）の増となった。

これらの結果、当年度純利益は 4 億 8,523 万円で前年度比 6,107 万円（11.2%）の減で、当年度未処分利益剰余金は 11 億 2,538 万円となった。

水道は、日々の生活や社会経済活動、また、地震などの自然災害の非常事態においても、人々の生命や生活基盤を支える重要なライフラインであり、必要不可欠なものである。

そのため、水道施設の安全性の確保や重要施設等への給水の確保、さらに、被災した場合でも速やかに復旧できる体制確保等が必要であり、老朽化施設の更新や病院、避難所等の重要施設に通じる管路等の耐震化など、地震に強い水道を目指して、これまで以上に水道施設の耐震化の取り組みを行っていく必要がある。

浄水施設については、平成 29 年度に、水源の水質悪化により、自己水源の一部である宅野島水源送水場を廃止して、愛知県営水道に切り替えた。今後は、残された西尾市水道事業唯一の自己水源にある志貴野水源送水場浄水設備の更新及び耐震化が計画されており、今まで以上に多くの財源が必要となってくる。

このことから、投資の平準化や適切な財源の確保により財政のバランスを図り、将来の不測の事態に備え、必要な建設改良費を積立てておく必要もあるため、更なる経営努力を望むものである。

引き続き、市民に安全でおいしい水の安定的供給に努められたい。

水道事業会計決算審査資料

目 次

1 表	西尾市水道事業業務実績表	165
2 表	西尾市水道事業予算決算対照比較表	166
3 表	平成29年度 平成28年度 西尾市水道事業損益計算書の構成比較表	168
4 表	平成29年度 平成28年度 西尾市水道事業貸借対照表の構成比較表	170
5 表	平成29年度 平成28年度 西尾市水道事業費用節別比較表	172
6 表	平成27年度～平成29年度 経営分析表	174

1表 西尾市水道事業業務実績表

項目	単位	29年度	28年度	対前年度比 (%・P)	備考
総人口	人	171,672	171,307	100.2	年度末現在
給水人口	人	171,405	171,040	100.2	年度末現在
普及率	%	99.8	99.8	0.0	$\frac{\text{給水人口}}{\text{総人口}} \times 100$
給水栓数	栓	64,083	63,260	101.3	年度末現在
年間総配水量	m ³	19,422,880	19,545,457	99.4	
自己水量	m ³	2,474,995	3,232,019	76.6	
県水受水量	m ³	16,947,885	16,313,438	103.9	
県水依存率	%	87.3	83.5	3.8	$\frac{\text{県水受水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$
年間総有収水量	m ³	18,354,108	18,338,509	100.1	
有収率	%	94.5	93.8	0.7	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$
導送配水管延長	m	1,349,358	1,349,674	100.0	年度末現在
1日配水能力	m ³	63,300	73,300	86.4	
1日最大配水量	m ³	60,928	63,394	96.1	
1日平均配水量	m ³	53,213	53,549	99.4	
1 m ³ 当たり費用 (給水原価)	円	150.66	149.75	100.6	$\frac{\text{経常費用} - \text{受託工事費} - \text{不用品売却原価}}{\text{年間総有収水量}}$
1 m ³ 当たり収益	円	177.14	179.58	98.6	$\frac{\text{総収益} - \text{受託工事収益}}{\text{年間総有収水量}}$
1 m ³ 当たり給水収益 (供給単価)	円	158.96	159.28	99.8	$\frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}}$
職員数	人	35	37	94.6	年度末現在
損益勘定職員数	人	29	30	96.7	年度末現在
資本勘定職員数	人	6	7	85.7	年度末現在

2表 西尾市水道事業予算決算対照比較表

収益的収支

科 目	収		入		決算額の 予算額に 対する比率
	予 算 額		決 算 額		
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
水道事業収益	3,441,841,000	100.0	3,489,791,584	100.0	101.4
営業収益	3,144,756,000	91.4	3,172,701,201	90.9	100.9
営業外収益	296,688,000	8.6	316,584,223	9.1	106.7
特別利益	397,000	0.0	506,160	0.0	127.5

資本的収支

科 目	収		入		決算額の 予算額に 対する比率
	予 算 額		決 算 額		
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
資本的収入	208,376,000	100.0	227,140,090	100.0	109.0
工事負担金	196,154,000	94.1	213,889,765	94.2	109.0
負担金	11,462,000	5.5	12,718,381	5.6	111.0
補助金	530,000	0.3	530,000	0.2	100.0
固定資産売却収入	230,000	0.1	1,944	0.0	0.8

(単位：円・%)

支 出					
科 目	予 算 額		決 算 額		決 算 額 の 予 算 額 に 対 する 比 率
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	
水 道 事 業 費 用	3,027,853,000	100.0	2,923,722,379	100.0	96.6
営 業 費 用	2,949,749,000	97.4	2,877,691,244	98.4	97.6
営 業 外 費 用	67,603,000	2.3	45,950,967	1.6	68.0
特 別 損 失	501,000	0.0	80,168	0.0	16.0
予 備 費	10,000,000	0.3	0	—	—

(消費税を含む)

(単位：円・%)

支 出					
科 目	予 算 額		決 算 額		決 算 額 の 予 算 額 に 対 する 比 率
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	
資 本 的 支 出	1,380,727,000	100.0	1,329,319,825	100.0	96.3
建 設 改 良 費	1,293,604,000	93.7	1,242,199,048	93.5	96.0
償 還 金	86,878,000	6.3	86,876,943	6.5	100.0
返 還 金	245,000	0.0	243,834	0.0	99.5

(消費税を含む)

3表 平成29年度 西尾市水道事業損益計算書の構成比較表
平成28年度

科 目	借 方				対前年度比
	29 年 度		28 年 度		
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
水道事業費用	2,766,009,156	100.0	2,746,844,477	100.0	100.7
営業費用	2,746,842,445	99.3	2,725,105,581	99.2	100.8
原水及び浄水費	1,352,638,754	48.9	1,314,651,706	47.8	102.9
配水及び給水費	317,946,994	11.5	351,216,203	12.8	90.5
受託工事費	610,277	0.0	473,333	0.0	128.9
業 務 費	126,778,199	4.6	142,295,453	5.2	89.1
総 係 費	107,704,170	3.9	97,834,620	3.6	110.1
減価償却費	790,693,010	28.6	774,060,456	28.2	102.1
資産減耗費	50,471,041	1.8	44,573,810	1.6	113.2
営業外費用	19,091,317	0.7	21,533,827	0.8	88.7
支払利息	18,542,119	0.7	20,907,087	0.8	88.7
雑 支 出	549,198	0.0	626,740	0.0	87.6
特別損失	75,394	0.0	205,069	0.0	36.8
固定資産売却損	15,700	0.0	0	—	—
過年度損益修正損	59,694	0.0	205,069	0.0	29.1
当年度純利益	485,230,978		546,308,913		88.8
合 計	3,251,240,134		3,293,153,390		98.7

(単位：円・%)

貸 方					
科 目	29 年 度		28 年 度		対前年度比
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
水道事業収益	3,251,240,134	100.0	3,293,153,390	100.0	98.7
営業収益	2,939,421,745	90.4	2,980,845,199	90.5	98.6
給水収益	2,917,508,394	89.7	2,921,003,895	88.7	99.9
受工事収益	0	—	0	—	—
その他の営業収益	21,913,351	0.7	59,841,304	1.8	36.6
営業外収益	311,312,229	9.6	307,071,506	9.3	101.4
受取利息及び配当金	5,578,354	0.2	6,418,004	0.2	86.9
雑収益	75,692,001	2.3	71,916,433	2.2	105.2
他会計補助金	900,000	0.0	1,166,000	0.0	77.2
長期前受金戻入	229,141,874	7.1	227,571,069	6.9	100.7
特別利益	506,160	0.0	5,236,685	0.2	9.7
固定資産売却益	0	—	0	—	—
過年度損益修正益	506,160	0.0	5,236,685	0.2	9.7
当年度純損失	0		0		—
合 計	3,251,240,134		3,293,153,390		98.7

4表 平成29年度 西尾市水道事業貸借対照表の構成比較表
平成28年度

借 方					
科 目	29 年 度		28 年 度		対前年度比
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
固 定 資 産	20,196,798,259	85.0	19,873,166,819	84.8	101.6
有 形 固 定 資 産	20,182,537,994	84.9	19,870,106,554	84.8	101.6
土 地	393,170,615	1.7	393,170,615	1.7	100.0
建 物	281,285,725	1.2	268,882,743	1.1	104.6
構 築 物	1,684,961,099	7.1	1,729,455,918	7.4	97.4
配 水 及 び 給 水 設 備	16,006,581,915	67.3	15,825,825,451	67.6	101.1
機 械 及 び 装 置	1,684,333,635	7.1	1,563,932,722	6.7	107.7
車 両 運 搬 具	4,497,769	0.0	7,014,142	0.0	64.1
工 具 、 器 具 及 び 備 品	26,427,236	0.1	29,934,203	0.1	88.3
建 設 仮 勘 定	101,280,000	0.4	51,890,760	0.2	195.2
無 形 固 定 資 産	14,260,265	0.1	3,060,265	0.0	466.0
電 話 加 入 権	2,580,525	0.0	2,580,525	0.0	100.0
下 水 道 施 設 利 用 権	479,740	0.0	479,740	0.0	100.0
ソ フ ト ウ ェ ア	11,200,000	0.1	—	—	—
流 動 資 産	3,576,452,149	15.0	3,553,096,052	15.2	100.7
現 金 預 金	3,166,032,276	13.3	3,054,421,249	13.1	103.7
未 収 金	377,186,795	1.5	466,439,775	1.9	80.9
営 業 未 収 金	312,476,810	1.3	356,082,561	1.5	87.8
そ の 他 未 収 金	59,138,016	0.2	100,495,978	0.4	58.8
前 年 度 未 収 金	5,571,969	0.0	4,774,336	0.0	116.7
未 収 消 費 税	—	—	5,086,900	0.0	—
貯 蔵 品	23,233,078	0.1	22,235,028	0.1	104.5
そ の 他 流 動 資 産	10,000,000	0.1	10,000,000	0.1	100.0
資 産 合 計	23,773,250,408	100.0	23,426,262,871	100.0	101.5

(単位：円・%)

貸 方					
科 目	29 年 度		28 年 度		対前年度比
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
固 定 負 債	1,276,427,451	5.4	1,376,594,326	5.9	92.7
企 業 債	632,893,599	2.7	731,982,974	3.1	86.5
建設改良費等の財源に充 てるための企業債	632,893,599	2.7	731,982,974	3.1	86.5
引 当 金	643,533,852	2.7	644,611,352	2.8	99.8
修 繕 引 当 金	643,533,852	2.7	644,611,352	2.8	99.8
流 動 負 債	573,235,114	2.3	609,467,480	2.6	94.1
企 業 債	99,089,375	0.4	86,876,943	0.4	114.1
建設改良費等の財源に充 てるための企業債	99,089,375	0.4	86,876,943	0.4	114.1
未 払 金	436,894,163	1.8	484,462,346	2.1	90.2
前 受 金	0	—	8,010	0.0	—
引 当 金	27,150,000	0.1	28,022,000	0.1	96.9
賞 与 等 引 当 金	27,150,000	0.1	28,022,000	0.1	96.9
そ の 他 流 動 負 債	10,101,576	0.0	10,098,181	0.0	100.0
繰 延 収 益	5,704,099,405	24.0	5,705,943,605	24.3	100.0
長 期 前 受 金	5,704,099,405	24.0	5,705,943,605	24.3	100.0
資 本 金	13,204,787,104	55.5	12,765,288,666	54.5	103.4
剰 余 金	3,014,701,334	12.8	2,968,968,794	12.7	101.5
資 本 剰 余 金	132,749,208	0.7	132,749,208	0.6	100.0
受 贈 財 産 評 価 額	107,207,620	0.5	107,207,620	0.5	100.0
工 事 負 担 金	14,201,314	0.1	14,201,314	0.1	100.0
補 助 金	11,340,274	0.1	11,340,274	0.0	100.0
利 益 剰 余 金 (△は欠損金)	2,881,952,126	12.1	2,836,219,586	12.1	101.6
減 債 積 立 金	84,000,781	0.4	68,000,781	0.3	123.5
建 設 改 良 積 立 金	1,672,569,004	7.0	1,553,405,941	6.6	107.7
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	1,125,382,341	4.7	1,214,812,864	5.2	92.6
負 債 資 本 合 計	23,773,250,408	100.0	23,426,262,871	100.0	101.5

5表 平成29年度 西尾市水道事業費用節別比較表
平成28年度

科 目	29 年 度		28 年 度		比較増減	対 前 年 比 度 年 比
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
人 件 費	236,890,477	8.6	247,363,196	9.1	△10,472,719	95.8
(直接人件費)	168,263,429	6.1	176,746,136	6.5	△8,482,707	95.2
給 料	114,337,428	4.1	117,127,264	4.3	△2,789,836	97.6
手 当	53,926,001	2.0	59,618,872	2.2	△5,692,871	90.5
(間接人件費)	68,627,048	2.5	70,617,060	2.6	△1,990,012	97.2
法 定 福 利 費	34,184,513	1.2	34,633,179	1.3	△448,666	98.7
職 員 退 職 手 当 負 担 金	12,362,535	0.5	12,823,881	0.5	△461,346	96.4
賞 与 等 引 当 金 繰 入 額	22,080,000	0.8	23,160,000	0.8	△1,080,000	95.3
物 件 費 そ の 他 の 経 費	2,529,118,679	91.4	2,499,481,281	90.9	29,637,398	101.2
賃 金	1,061,250	0.0	1,120,906	0.0	△59,656	94.7
旅 費	251,430	0.0	211,531	0.0	39,899	118.9
報 償 費	25,920	0.0	25,920	0.0	0	100.0
被 服 費	120,450	0.0	159,400	0.0	△38,950	75.6
備 消 品 費	3,038,388	0.1	3,419,593	0.1	△381,205	88.9
燃 料 費	1,084,376	0.0	978,129	0.0	106,247	110.9
交 際 費	0	—	0	—	0	—
光 熱 水 費	2,734,367	0.1	3,050,858	0.1	△316,491	89.6
印 刷 製 本 費	3,210,473	0.1	2,905,272	0.1	305,201	110.5
通 信 運 搬 費	8,592,616	0.3	8,659,538	0.3	△66,922	99.2
工 事 請 負 費	76,299,305	2.8	125,482,101	4.6	△49,182,796	60.8
広 告 料	22,000	0.0	22,000	0.0	0	100.0
委 託 料	225,536,512	8.2	210,437,077	7.7	15,099,435	107.2

(単位：円・%)

科 目	29 年 度		28 年 度		比較増減	対 前 年 比 度 比
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
手 数 料	6,604,588	0.2	6,344,340	0.2	260,248	104.1
賃 借 料	9,320,629	0.3	18,481,572	0.7	△9,160,943	50.4
修 繕 費	9,407,290	0.3	7,186,452	0.3	2,220,838	130.9
路 面 復 旧 費	26,986,343	1.0	21,289,620	0.8	5,696,723	126.8
動 力 費	79,352,945	2.9	80,382,478	2.9	△1,029,533	98.7
材 料 費	6,833,734	0.3	5,335,495	0.2	1,498,239	128.1
量水器取替 補修費	24,931,100	0.9	25,393,610	0.9	△462,510	98.2
補 償 金	0	—	130,784	0.0	△130,784	—
受 水 費	1,177,091,846	42.6	1,129,156,740	41.1	47,935,106	104.2
食 糧 費	0	—	0	—	0	—
厚 生 費	390,084	0.0	408,391	0.0	△18,307	95.5
負 担 金	3,207,580	0.1	3,757,179	0.1	△549,599	85.4
保 險 料	1,966,691	0.1	2,140,333	0.1	△173,642	91.9
雑 費	66,000	0.0	155,800	0.0	△89,800	42.4
貸倒引当金 繰入額	652,000	0.0	2,473,000	0.1	△1,821,000	26.4
減 価 償 却 費	790,693,010	28.6	774,060,456	28.2	16,632,554	102.1
資 産 減 耗 費	50,471,041	1.8	44,573,810	1.6	5,897,231	113.2
支 払 利 息	18,542,119	0.7	20,907,087	0.8	△2,364,968	88.7
雑 支 出	549,198	0.0	626,740	0.0	△77,542	87.6
固定資産売却損	15,700	0.0	0	—	15,700	—
過 年 度 損 益 損 修 正	59,694	0.0	205,069	0.0	△145,375	29.1
合 計	2,766,009,156	100.0	2,746,844,477	100.0	19,164,679	100.7

6表 平成27年度～平成29年度 経営分析表

項目	単位	27年度		28年度		29年度			
		比率	比較増減	比率	比較増減	比率	比較増減		
施設利用率	%	73.7	△0.2	73.1	△0.6	84.1	11.0		
負荷率	%	87.3	△0.7	84.5	△2.8	87.3	2.8		
最大稼働率	%	84.4	0.4	86.5	2.1	96.3	9.8		
配水管使用効率	m ³ /m	14.7	0.0	14.5	△0.2	14.4	△0.1		
固定資産使用効率	m ³ /万円	10.1	△0.1	9.8	△0.3	9.6	△0.2		
職員1人当たり給水人口	人	5,678	27	5,701	23	5,911	210		
職員1人当たり有収水量	m ³	608,804	2,249	611,284	2,480	632,900	21,616		
職員1人当たり営業収益	千円	98,423	△404	99,362	939	101,359	1,997		
有収水量1万m ³ 当たり職員数	損益勘定職員	人	6.0	0.0	6.0	0.0	5.8	△0.2	
	内訳	原浄配水施設関係	人	1.6	0.0	1.6	0.0	1.6	0.0
		営業関係	人	4.4	0.0	4.4	0.0	4.2	△0.2
料金収入に対する比率	企業債償還額	%	5.1	△1.9	3.6	△1.5	3.0	△0.6	
	企業債利息	%	0.8	△0.1	0.7	△0.1	0.6	△0.1	
	企業債元利償還金	%	5.9	△2.0	4.3	△1.6	3.6	△0.7	
	職員給与費	%	8.9	△0.7	8.5	△0.4	8.1	△0.4	

算 式		基 礎 金 額		説 明
算 式		基 礎 金 額		
$\frac{1 \text{ 日 平 均 配 水 量}}{1 \text{ 日 配 水 能 力}} \times 100$		$\frac{53,213}{63,300} \times 100$		配水能力に対する平均配水量の比率で、水道施設が効率的に運営されているか判断する指標である。数値が高ければ効率的に運営されていることを示す。
$\frac{1 \text{ 日 平 均 配 水 量}}{1 \text{ 日 最 大 配 水 量}} \times 100$		$\frac{53,213}{60,928} \times 100$		最大配水量に対する平均配水量の比率で需要時と非需要時の差を示す。数値は100に近づくのが理想である。
$\frac{1 \text{ 日 最 大 配 水 量}}{1 \text{ 日 配 水 能 力}} \times 100$		$\frac{60,928}{63,300} \times 100$		配水能力に対する最大配水量の比率で、将来の水需要に対応すべき先行投資の適正を示す指標である。数値が高ければ効率的に運営されていることを示す。
$\frac{\text{年 間 総 配 水 量}}{\text{導 送 配 水 管 延 長}}$		$\frac{19,422,880}{1,349,358}$		導水・送水・配水管1m当たりの配水量をみて、その効率を計るもので、数値が高いほど使用効率が良いことを示す。
$\frac{\text{年 間 総 配 水 量}}{\text{有 形 固 定 資 産}} \times 1 \text{ 万}$		$\frac{19,422,880}{20,182,537,994} \times 1 \text{ 万}$		有形固定資産1万円当たりの配水量をみて、その効率を計るもので、数値が高いほど使用効率が良いことを示す。
$\frac{\text{給 水 人 口}}{\text{損 益 勘 定 職 員 数}}$		$\frac{171,405}{29}$		立地条件によって職員数の多寡は単純に比較することが難しいが、人的資源が効率的に活用されているか否か、すなわち労働生産性を示す指標で、数値が大きいほど職員1人当たりの生産性が高いことを示す。
$\frac{\text{年 間 総 有 収 水 量}}{\text{損 益 勘 定 職 員 数}}$		$\frac{18,354,108}{29}$		
$\frac{\text{営 業 収 益} - \text{受 託 工 事 収 益}}{\text{損 益 勘 定 職 員 数}} \div \text{千 円}$		$\frac{2,939,421,745}{29} \div \text{千 円}$		
$\frac{\text{損 益 勘 定 職 員 数}}{\text{年 間 総 有 収 水 量} \div \text{年 間 日 数}} \times 1 \text{ 万 m}^3$		$\frac{29}{18,354,108 \div 365} \times 1 \text{ 万 m}^3$		
$\frac{\text{原 浄 配 水 関 係 職 員 数}}{\text{年 間 総 有 収 水 量} \div \text{年 間 日 数}} \times 1 \text{ 万 m}^3$		$\frac{8}{18,354,108 \div 365} \times 1 \text{ 万 m}^3$		
$\frac{\text{営 業 関 係 職 員 数}}{\text{年 間 総 有 収 水 量} \div \text{年 間 日 数}} \times 1 \text{ 万 m}^3$		$\frac{21}{18,354,108 \div 365} \times 1 \text{ 万 m}^3$		
$\frac{\text{企 業 債 償 還 額}}{\text{給 水 収 益}} \times 100$		$\frac{86,876,943}{2,917,508,394} \times 100$		
$\frac{\text{企 業 債 利 息}}{\text{給 水 収 益}} \times 100$		$\frac{18,542,119}{2,917,508,394} \times 100$		給水収益中に占める割合をそれぞれ示したものである。
$\frac{\text{企 業 債 元 利 償 還 金}}{\text{給 水 収 益}} \times 100$		$\frac{105,419,062}{2,917,508,394} \times 100$		
$\frac{\text{職 員 給 与 費}}{\text{給 水 収 益}} \times 100$		$\frac{236,890,477}{2,917,508,394} \times 100$		

分析項目		27年度		28年度		29年度		算式
		%	比較 増減	%	比較 増減	%	比較 増減	
構成 比率	1 固定資産構成比率	85.2	△0.9	84.8	△0.4	85.0	0.2	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$
	2 流動資産構成比率	14.8	0.9	15.2	0.4	15.0	△0.2	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$
	3 固定負債構成比率	6.4	△0.5	5.9	△0.5	5.4	△0.5	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$
	4 流動負債構成比率	2.5	△0.1	2.6	0.1	2.4	△0.2	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100$
	5 自己資本構成比率	91.1	0.6	91.5	0.4	92.2	0.7	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$
財務 比率	6 固定比率	93.5	△1.7	92.7	△0.8	92.1	△0.6	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$
	7 固定資産対 長期資本比率	87.4	△1.0	87.1	△0.3	87.1	0.0	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$
	8 流動比率	592.5	48.8	583.0	△9.5	623.9	40.9	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	9 酸性試験比率	586.6	48.4	577.7	△8.9	618.1	40.4	$\frac{\text{現金預金} + \text{(未収金-貸倒引当金)}}{\text{流動負債}} \times 100$
	10 現金預金比率	511.3	54.1	501.2	△10.1	552.3	51.1	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$
	11 負債比率	9.8	△0.7	9.3	△0.5	8.4	△0.9	$\frac{\text{負債}}{\text{自己資本}} \times 100$

式	説 明
基 礎 金 額	
$\frac{20,196,798,259}{23,773,250,408} \times 100$	<p>[構成比率は、構成部分の全体に対する関係を表わすものである。]</p>
$\frac{3,576,452,149}{23,773,250,408} \times 100$	<p>1 固定資産構成比率 } 2 流動資産構成比率 } は、それぞれ総資産に対する固定資産・流動資産の割合であり、固定資産構成比率が大であれば、資本が固定化の傾向にあり、流動資産構成比率が大であれば、流動性は良好であるといえる。</p>
$\frac{1,276,427,451}{23,773,250,408} \times 100$	
$\frac{573,235,114}{23,773,250,408} \times 100$	<p>3 固定負債構成比率 } 4 流動負債構成比率 } 5 自己資本構成比率 } は、総資本(資本+負債)とこれを構成する固定負債・流動負債・繰延収益・資本(資本金+剰余金)の関係を示すもので、自己資本構成比率が大であるほど経営の安全性は大きいものといえる。</p>
$\frac{21,923,587,843}{23,773,250,408} \times 100$	<p>自己資本=資本金、剰余金、繰延収益の合計である。</p>
$\frac{20,196,798,259}{21,923,587,843} \times 100$	<p>[財務比率は、貸借対照表における資産と負債又は資本との相互関係を表わすものである。]</p>
$\frac{20,196,798,259}{23,200,015,294} \times 100$	<p>6 固 定 比 率 } 7 固定資産対長期資本比率 } は、資本又は長期資本に対する固定資産の割合を示すものである。</p>
$\frac{3,576,452,149}{573,235,114} \times 100$	<p>事業の固定的・長期的安全性を見る指標であり、固定資産対長期資本比率は、資金が長期的に拘束される固定資産が、どの程度返済期限のない資本や、長期に活用可能な固定負債などの長期資本及び長期借入金によって調達されているかを示すものである。</p>
$\frac{3,543,219,071}{573,235,114} \times 100$	<p>8 流動比率は、短期債務に対する支払能力を示すもので、理想比率は200%以上であるが、地方公営企業では100%を下らなければ良いといえる。</p>
$\frac{3,166,032,276}{573,235,114} \times 100$	<p>9 酸性試験比率は、現金預金と容易に現金化する未収金などの当座資金と流動負債を対比させたもので、理想比率は100%以上であるとされている。</p>
$\frac{1,849,662,565}{21,923,587,843} \times 100$	<p>10 現金預金比率は、流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、200%以上が理想値とされている。 11 負債比率は、健全経営には負債を自己資本より超過させないことが望まれる。</p>

分析項目		27年度		28年度		29年度		算式
		回・%	比較増減	回・%	比較増減	回・%	比較増減	
回 転 率	12 総資本回転率	0.13	△0.01	0.13	0.00	0.12	△0.01	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均総資本}}$
	13 自己資本回転率	0.14	△0.01	0.14	0.00	0.14	0.00	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均自己資本}}$
	14 固定資産回転率	0.15	△0.01	0.15	0.00	0.15	0.00	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均固定資産}}$
	15 流動資産回転率	0.91	△0.08	0.86	△0.05	0.82	△0.04	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均流動資産}}$
	16 現金預金回転率	1.54	△0.22	1.85	0.31	1.80	△0.05	$\frac{\text{当年度支出額}}{\text{平均現金預金}}$
	17 未収金回転率	6.57	0.22	6.61	0.04	6.94	0.33	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均未収金}}$
	18 貯蔵品回転率	0.94	0.00	0.94	0.00	0.94	0.00	$\frac{\text{当年度貯蔵品消費額}}{\text{平均貯蔵品}}$
収 益 率	19 総収益対総費用比率	120.5	△0.8	119.9	△0.6	117.5	△2.4	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
	20 営業収益対営業費用比率	110.2	△1.9	109.4	△0.8	107.0	△2.4	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$
	21 総資本利益率	2.4	△0.3	2.3	△0.1	2.1	△0.2	$\frac{\text{当年度経常利益(損失)}}{\text{平均総資本}} \times 100$
	22 自己資本利益率	2.7	△0.2	2.6	△0.1	2.2	△0.4	$\frac{\text{当年度純利益(損失)}}{\text{平均自己資本}} \times 100$
	23 純利益(損失)対総収益比率	17.0	△0.6	16.6	△0.4	14.9	△1.7	$\frac{\text{当年度純利益(損失)}}{\text{総収益}} \times 100$
24 受託工事収益対受託工事費用比率	16.2	16.2	0.0	△16.2	0.0	0.0	$\frac{\text{受託工事収益}}{\text{受託工事費用}} \times 100$	
そ の 他	25 減価償却率	3.9	0.1	3.8	△0.1	3.9	0.1	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{減価償却資産} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$
	26 企業債元金償還金対減価償却費比率	27.8	△11.0	19.3	△8.5	15.5	△3.8	$\frac{\text{建設改良のための企業債元金償還金}}{\text{当年度減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100$
	27 利子負担率	2.5	0.1	2.6	0.1	2.5	△0.1	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{企業債} + \text{長期借入金} + \text{一時借入金} + \text{リース債務}} \times 100$

式	説 明	
$\frac{2,939,421,745}{23,599,756,640}$	<p>〔回転率は、企業の活動性を示すもので、これらの比率は大きいほど資本が効率的に利用されていることを表わすものである。なお、それぞれの回転期間（1回転に要する期間）は、回転率の逆数によって知ることができる。〕</p> <p>12 総資本回転率は、企業に投下されている資本の効率を測定するものである。</p> <p>13 自己資本回転率は、資本の働きを総資本から切り離して観察したものである。</p> <p>14 固定資産回転率は、設備が有効に活用されているかどうかを測定するのに用いる。</p> <p>15 流動資産回転率は、現金預金回転率・未収金回転率・貯蔵品回転率等を包括するものであり、これらの回転率が高くなれば、それに応じて高くなるものである。</p> <p>16 現金預金回転率は、1年間に企業から流出した現金預金の総額と現金預金残高との関係であり、現金預金の流れの速度を測定するものである。</p> <p>17 未収金回転率は、営業収益と未収金に固定する金額の適否を測定するものである。</p> <p>18 貯蔵品回転率は、貯蔵品を費消しこれを補充する速度を明らかにするもので、この比率が大きいほど貯蔵品に対する投下資本が少なくすむので、貯蔵品管理の巧拙を反映するものである。</p>	
$\frac{2,939,421,745}{21,681,894,454}$		
$\frac{2,939,421,745}{20,034,982,539}$		
$\frac{2,939,421,745}{3,564,774,101}$		
$\frac{5,611,952,287}{3,110,226,763}$		
$\frac{2,939,421,745}{423,375,785}$		
$\frac{21,282,272}{22,734,053}$		
$\frac{3,251,240,134}{2,766,009,156} \times 100$		<p>〔収益率は、収益と費用とを対比して企業の経営活動の成果を表わすもので、その比率は大きいほど良好である。〕</p> <p>19 総収益対総費用比率は、収益と費用の総体的な関連を示すものである。</p> <p>20 営業収益対営業費用比率は、業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。</p> <p>21 総資本利益率は、企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したものである。</p> <p>22 自己資本利益率は、投下した資本の収益力を測定するものである。</p> <p>23 純利益（損失）対総収益比率は、総収益のうち最終的に残された純利益（損失）となったものの割合を示すものである。</p> <p>24 受託工事収益対受託工事費用比率は、受託工事の成績を判定するものである。</p>
$\frac{2,939,421,745}{2,746,232,168} \times 100$		
$\frac{484,800,212}{23,599,756,640} \times 100$		
$\frac{485,230,978}{21,681,894,454} \times 100$		
$\frac{485,230,978}{3,251,240,134} \times 100$		
$\frac{0}{610,277} \times 100$		
$\frac{790,693,010}{20,478,780,389} \times 100$	<p>25 減価償却率は、減価償却費を固定資産の帳簿価格と比較することによって、いかなる減価償却対策をとっているか明らかにするもので、固定資産に投下された資本の回収状況を見るためのものである。</p> <p>26 企業債元金償還額対減価償却費比率は、企業債償還額とその主要償還財源である減価償却費を比較したもので、企業債償還能力を示し、この数値が低いほど償還能力は高い。</p> <p>27 利子負担率は、借入（企業債＋他会計借入金＋一時借入金＋リース債務）に対する支払利息の負担の割合を示すものである。</p>	
$\frac{86,876,943}{561,551,136} \times 100$		
$\frac{18,542,119}{731,982,974} \times 100$		

渡船事業会計

1 業務概要

業務実績比較表

項目	単位	29年度	28年度	比較増減	対前年度比	
運航路線数	本	1	1	0	100.0 %	
営業航路	km	13.0	13.0	0	100.0 %	
運航日数	日	365	365	0	100.0 %	
年間運航便数	便	2,937	2,991	△54	98.2 %	
在籍船舶数	隻	2	2	0	100.0 %	
年間運航距離数	km	76,362	77,766	△1,404	98.2 %	
1日平均運航距離数	km	209.2	213.1	△3.9	98.2 %	
年間輸送量	乗船人員	人	246,475	255,649	△9,174	96.4 %
	貨物個数	個	39,414	41,159	△1,745	95.8 %
1日平均輸送量	乗船人員	人	675.3	700.4	△25.1	96.4 %
	貨物個数	個	108.0	112.8	△4.8	95.7 %
職員数	人	8	7	1	114.3 %	

※渡船事業会計決算審査資料 1表

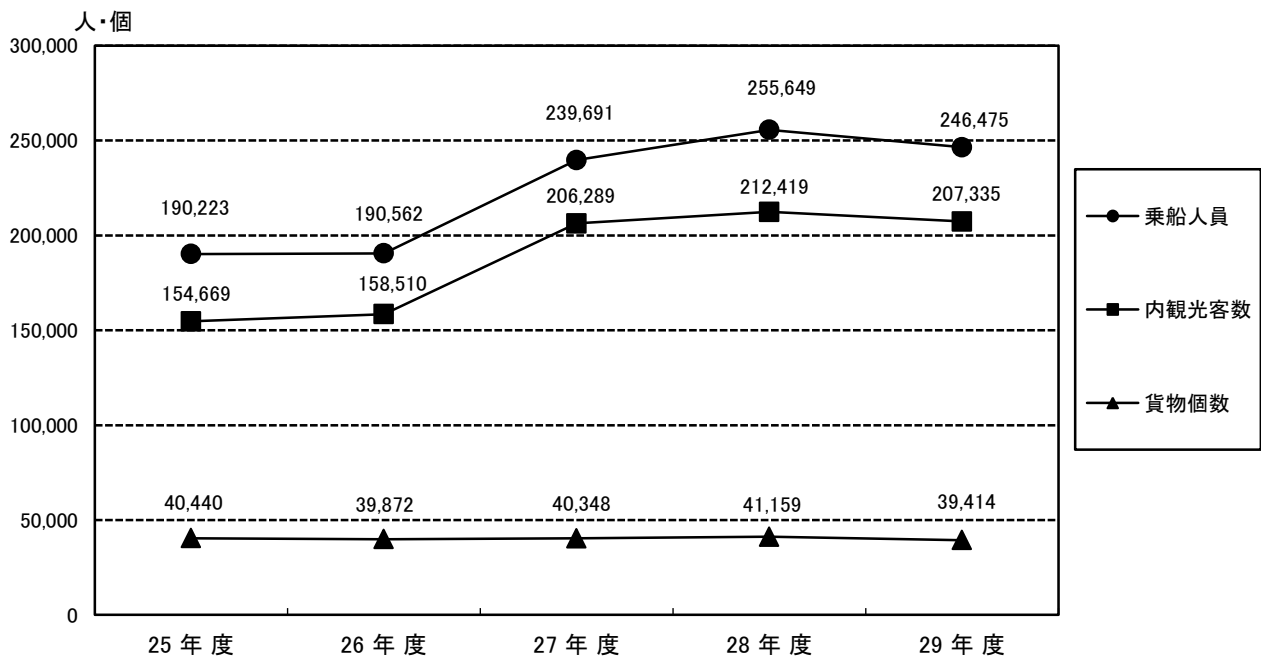
乗 船 人 員 比 較 表

(単位：人・%)

区 分 \ 年 度	29 年 度	28 年 度	比 較 増 減	対 前 年 度 比
普 通 券	183,110	190,186	△7,076	96.3
島 民 券	14,940	14,180	760	105.4
団 体 券	10,222	8,406	1,816	121.6
回 数 券	14,003	13,827	176	101.3
定 期 券	24,200	29,050	△4,850	83.3
合 計	246,475	255,649	△9,174	96.4
島 民 利 用 者 数 (島 民 券 + 定 期 券)	39,140	43,230	△4,090	90.5
佐 久 島 人 口	239	250	△11	95.6

※佐久島人口は年度開始日現在

年間輸送量の推移



※内観光客数は、普通券、団体券、回数券の計

乗船人員は 246,475人で、市が交流人口の増加に向け積極的に取り組んできた結果、主体となる観光客数は、207,335人と順調に推移し、ここ数年は、安定した輸送量となっている。

2 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入の予算執行状況表

(単位：円・%)

科目		区分	予算額	決算額	予算額に対する増減	収入率
渡船事業収益	営業収益		179,949,000	185,956,028	6,007,028	103.3
	営業外収益		5,970,000	5,991,708	21,708	100.4
	合計		185,919,000	191,947,736	6,028,736	103.2

※渡船事業会計決算審査資料 2表

(消費税を含む)

収益的支出の予算執行状況表

(単位：円・%)

科目		区分	予算額	決算額	不用額	執行率
渡船事業費用	営業費用		174,629,000	159,616,792	15,012,208	91.4
	営業外費用		10,290,000	8,161,573	2,128,427	79.3
	予備費		1,000,000	0	1,000,000	—
	合計		185,919,000	167,778,365	18,140,635	90.2

※渡船事業会計決算審査資料 2表

(消費税を含む)

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入の予算執行状況表

(単位：円・%)

科目		区分	予算額	決算額	予算額に対する増減	収入率
資本的収入	出資金		1,000	0	△1,000	—
	合計		1,000	0	△1,000	—

※渡船事業会計決算審査資料 2表

(消費税を含む)

資本的支出の予算執行状況表

(単位：円・%)

科目		区分	予算額	決算額	不用額	執行率
資本的支出	建設改良費		1,000	0	1,000	—
	償還金		17,519,000	17,518,969	31	100.0
	合計		17,520,000	17,518,969	1,031	100.0

※渡船事業会計決算審査資料 2表

(消費税を含む)

3 経営成績

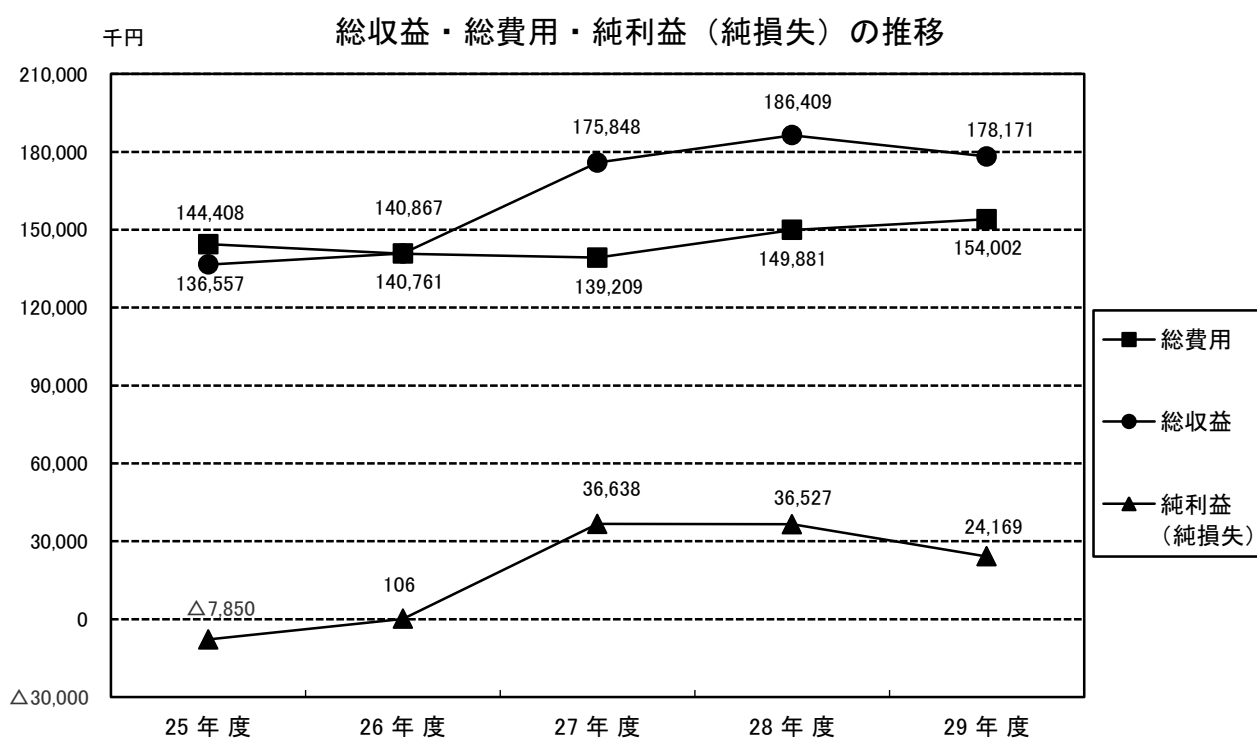
(1) 総収益、総費用及び純利益（純損失）

総収益、総費用及び純利益（純損失）比較表

(単位：円・%)

区 分	年 度	29 年 度	28 年 度	比較増減	対前年度比
総 収 益 (A)		178,171,594	186,409,173	△8,237,579	95.6
総 費 用 (B)		154,002,223	149,881,710	4,120,513	102.7
純利益 (△は純損失) (A) - (B)		24,169,371	36,527,463	△12,358,092	66.2
当年度未処分利益剰余金 (△当年度未処理欠損金)		128,757,581	104,588,210	24,169,371	123.1

※渡船事業会計決算審査資料 3表・4表



総収益は、前年度と比較すると天候の影響により、年度後半の乗船客が伸び悩み、8,237,579円（4.4%）減少している。また、総費用は、人件費や燃料費などの増加により前年度と比較し、4,120,513円（2.7%）増加している。

その結果、24,169,371円の純利益となった。

前年度からの繰越利益剰余金 104,588,210円と併せ、当年度未処分利益剰余金は128,757,581円となった。

(2) 営業収益、営業外収益及び特別利益

営業収益、営業外収益及び特別利益比較表

(単位：円・%)

科目		29年度		28年度		比較増減	対前年度比
		金額	構成比率	金額	構成比率		
営業収益	運航収益	170,829,922	95.9	176,652,449	94.8	△5,822,527	96.7
	その他営業収益	1,351,484	0.8	1,378,966	0.7	△27,482	98.0
	計	172,181,406	96.7	178,031,415	95.5	△5,850,009	96.7
営業外収益	受取利息及び配当金	148	0.0	1,009	0.0	△861	14.7
	他会計補助金	574,000	0.3	568,000	0.3	6,000	101.1
	航路補助金	0	—	2,406,245	1.3	△2,406,245	—
	長期前受金戻入	5,390,000	3.0	5,390,000	2.9	0	100.0
	雑収益	26,040	0.0	12,504	0.0	13,536	208.3
	計	5,990,188	3.3	8,377,758	4.5	△2,387,570	71.5
合計		178,171,594	100.0	186,409,173	100.0	△8,237,579	95.6

※渡船事業会計決算審査資料 3表

ア 営業収益は 172,181,406円で前年度と比較して5,850,009円(3.3%)減少している。

これは、運航収益で 5,822,527円(3.3%)、その他営業収益で 27,482円(2.0%)減少したためである。

イ 営業外収益は 5,990,188円で、前年度と比較して 2,387,570円(28.5%)減少している。

この主なものは、国庫航路補助金が 2,406,245円(皆減)減少したことによるものである。

(3) 営業費用、営業外費用及び特別損失

営業費用、営業外費用及び特別損失比較表

(単位：円・%)

科目	年度	29年度		28年度		比較増減	対前年度比
		金額	構成比率	金額	構成比率		
営業費用	運航費	94,373,540	61.3	91,570,489	61.1	2,803,051	103.1
	運航管理費	3,222,097	2.1	2,888,847	1.9	333,250	111.5
	一般管理費	42,519,113	27.6	41,504,729	27.7	1,014,384	102.4
	減価償却費	13,788,000	8.9	13,788,000	9.2	0	100.0
	資産減耗費	0	—	0	—	0	—
	計	153,902,750	99.9	149,752,065	99.9	4,150,685	102.8
営業外費用	支払利息及び 企業債取扱諸費	99,473	0.1	129,645	0.1	△30,172	76.7
	雑支出	0	—	0	—	0	—
	計	99,473	0.1	129,645	0.1	△30,172	76.7
合計		154,002,223	100.0	149,881,710	100.0	4,120,513	102.7

※渡船事業会計決算審査資料 3表

ア 営業費用は 153,902,750円で総費用の99.9%を占め、前年度と比較して 4,150,685円 (2.8%) 増加している。この主なものは、運航費で 2,803,051円 (3.1%)、一般管理費で 1,014,384円 (2.4%) 増加したことによるものである。

イ 営業外費用は 99,473円で、前年度と比較して 30,172円 (23.3%) 減少している。

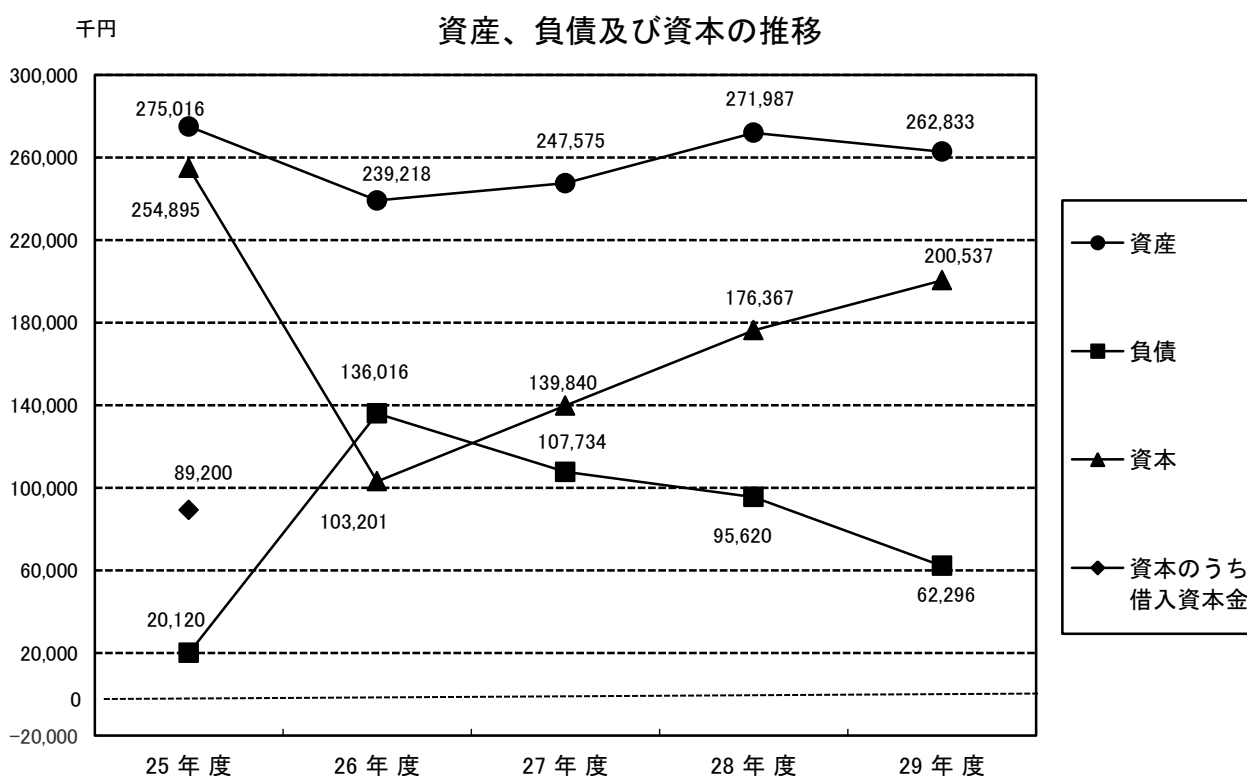
4 財政状況

資産、負債及び資本比較表

(単位：円・%)

科目	年度	29年度		28年度		比較増減	対前年度比
		金額	構成比率	金額	構成比率		
資産	固定資産	123,404,087	46.9	137,192,087	50.4	△13,788,000	89.9
	流動資産	139,429,080	53.1	134,795,890	49.6	4,633,190	103.4
資産合計		262,833,167	100.0	271,987,977	100.0	△9,154,810	96.6
負債	固定負債	19,228,942	7.3	25,600,256	9.4	△6,371,314	75.1
	流動負債	19,685,109	7.5	41,247,976	15.1	△21,562,867	47.7
	繰延収益	23,382,000	8.9	28,772,000	10.6	△5,390,000	81.3
	計	62,296,051	23.7	95,620,232	35.1	△33,324,181	65.1
資本	資本金	71,479,535	27.2	71,479,535	26.3	0	100.0
	剰余金	129,057,581	49.1	104,888,210	38.6	24,169,371	123.0
	計	200,537,116	76.3	176,367,745	64.9	24,169,371	113.7
負債資本合計		262,833,167	100.0	271,987,977	100.0	△9,154,810	96.6

※渡船事業会計決算審査資料 4表



平成26年度、会計基準の見直しに伴い借入資本金であった企業債が負債に計上されたため、資本は大きく減少し負債が大きく増加した。近年、順調な経営により利益剰余金が増加し、資本全体として着実に増加している。

資産は、前年度と比較し現金・預金の流動資産が増加したが、それ以上に固定資産が減価償却により減少したため、全体として減少した。本年度、負債が減少した要因は、企業債の未償還残高の減少及び未払金の減少であり、前年度と比較し33,324,181円(34.9%)減少している。

5 経営分析

(1) 構成比率

ア 資産の構成比率

資産の構成比率は、総資産に対する固定資産又は流動資産の占める割合を示すものである。

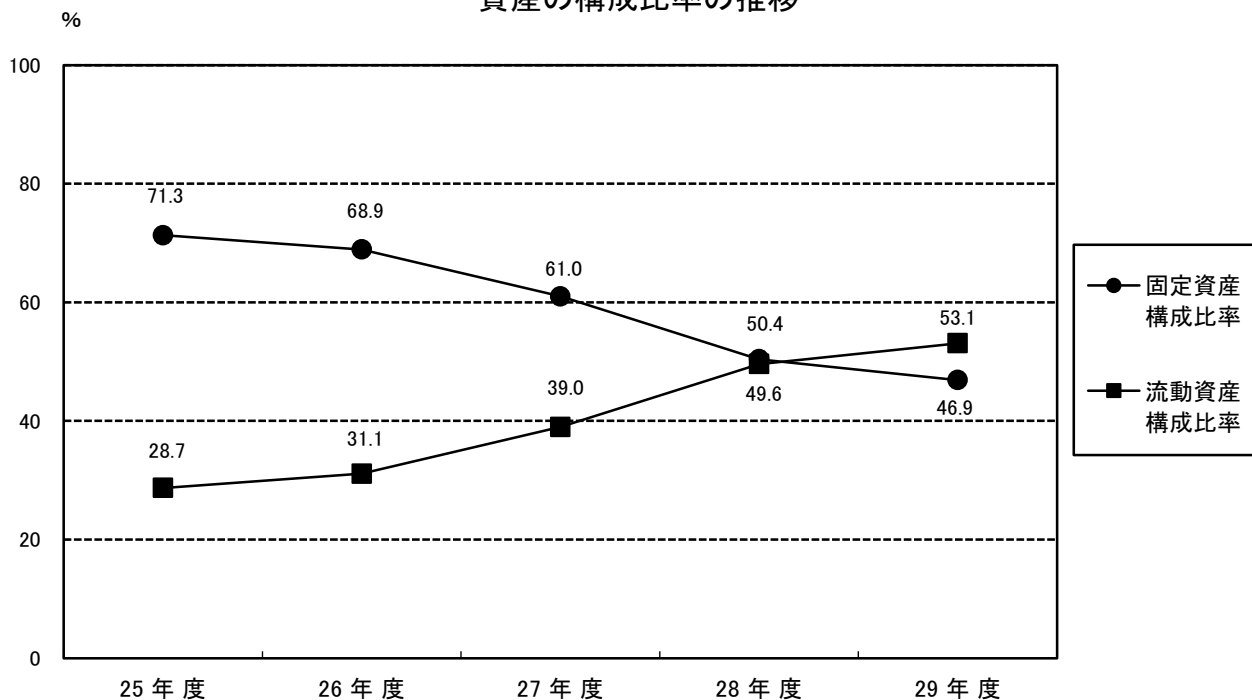
(単位：%)

区 分	25 年度	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度	算 式
固定資産 構成比率	71.3	68.9	61.0	50.4	46.9	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$
流動資産 構成比率	28.7	31.1	39.0	49.6	53.1	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$

※渡船事業会計決算審査資料 6表

固定資産構成比率は、船舶の減価償却により減少した。流動資産構成比率は現金・預金の増加により流動資産が増加したため、前年度と比較し、3.5ポイント増加した。

資産の構成比率の推移



資産の構成比率は平成24年度の船舶建造により、固定資産構成比率が増加したが、その後は減価償却により減少傾向にあり、平成29年度は総資産に占める割合が、固定資産を流動資産が上回った。

イ 負債・資本の構成比率

負債・資本の構成比率は、総資本とこれを構成する固定負債・流動負債・繰延収益・資本の関係を示すものである。

(単位：%)

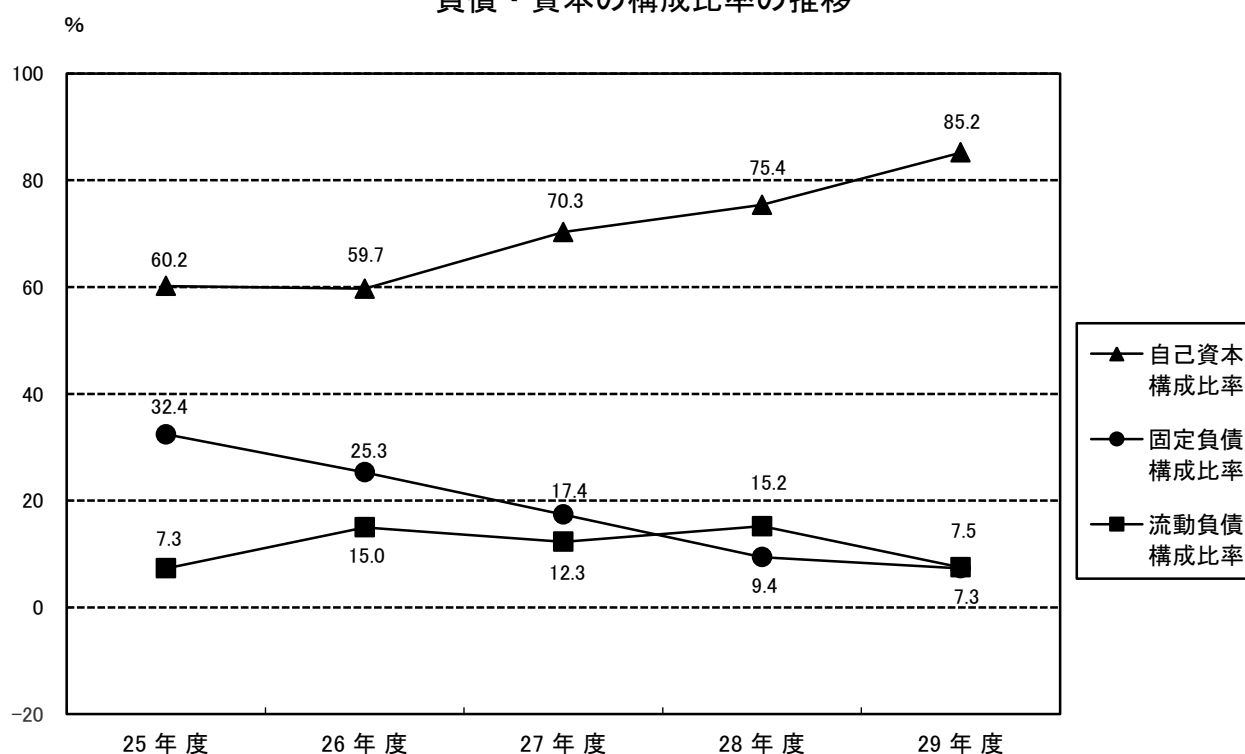
区 分	25 年度	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度	算 式
固定負債 構成比率	32.4	25.3	17.4	9.4	7.3	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$
流動負債 構成比率	7.3	15.0	12.3	15.2	7.5	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100$
自己資本 構成比率	60.2	59.7	70.3	75.4	85.2	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$

※渡船事業会計決算審査資料 6表

固定負債構成比率は、前年度と比較し2.1ポイント減少した。これは、企業債の未償還残高の減少によるものである。流動負債構成比率は、前年度と比較し、7.7ポイント減少した。これも同様に企業債の未償還残高の減少と未払金の減少によるものである。

自己資本構成比率は、剰余金が24,169,371円(23.0%)増加したことにより9.8ポイント増加した。

負債・資本の構成比率の推移



自己資本構成比率が上昇しており、順調な経営が伺える。固定負債構成比率は、自己資本構成比率とは逆に総資本に対する固定負債の割合を示すものであり、事業体の他人資本依存度を示す指標である。

(2) 財務比率

流動比率

流動比率は、1年以内に現金化できる資産（流動資産）と支払わなければならない負債（流動負債）とを比較するものである。

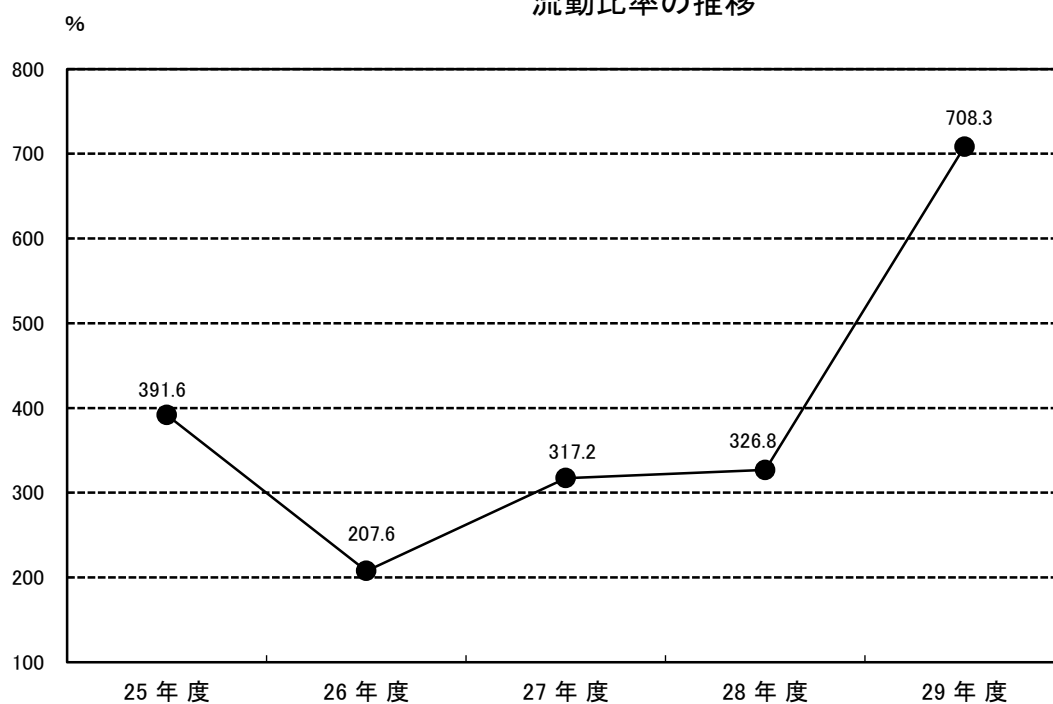
(単位：%)

区 分	25 年度	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度	算 式
流 動 比 率	391.6	207.6	317.2	326.8	708.3	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$

※渡船事業会計決算審査資料 6表

流動資産では、現金預金が5,713,200円（4.9%）増加し、流動負債では企業債が11,147,655円（63.6%）及び未払金が10,921,892円（57.3%）減少したため、流動比率が381.5ポイントと大きく増加した。

流動比率の推移



流動比率は、流動負債に対する流動資産の割合であり、短期債務に対する支払能力を表している。流動比率は100%以上であることが必要であり、100%を下回っていれば不良債務が発生していることになる。理想とされる200%の水準を大きく上回っており、良好な状況である。

(3) 収益率

総収益対総費用比率・営業収益対営業費用比率・純利益（損失）対総収益比率

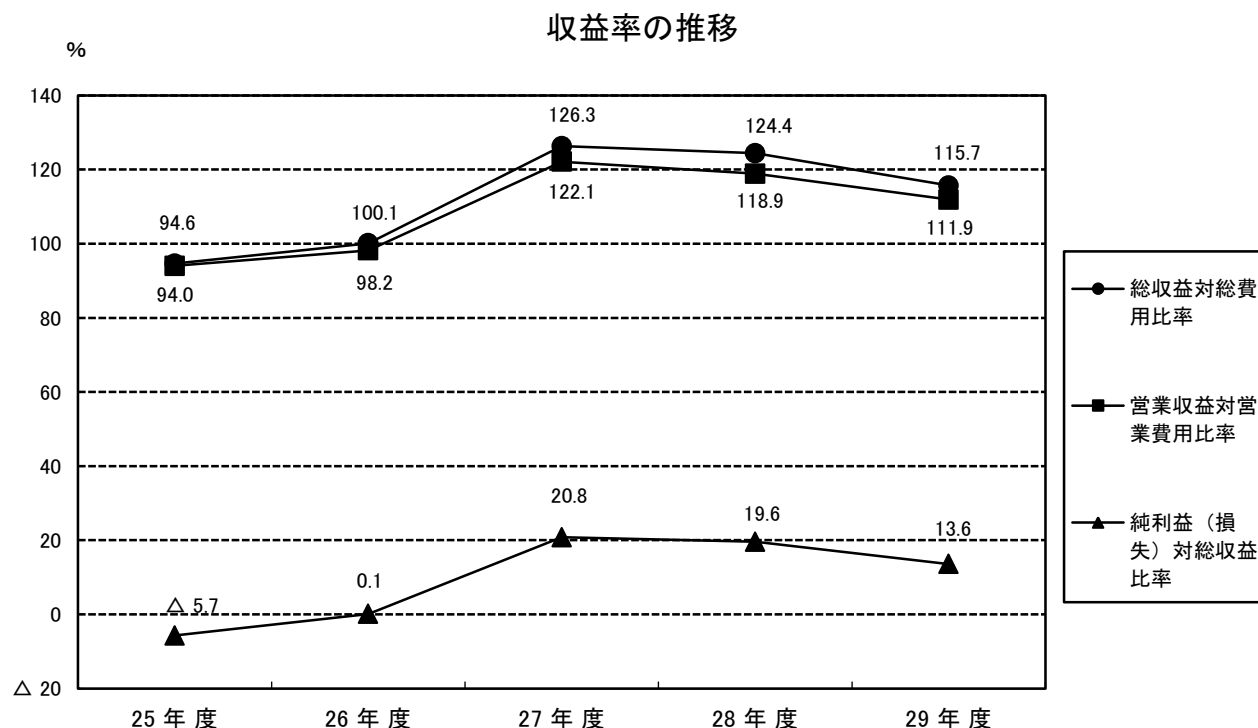
総収益対総費用比率は総体的な収益と費用の関連を、営業収益対営業費用比率は経常的な費用と収益の関連をそれぞれ示すものである。また、純利益（損失）対総収益比率は純利益（損失）の総収益に対する構成比を示すものである。

(単位：%)

区 分	25 年度	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度	算 式
総 収 益 対 総 費 用 比 率	94.6	100.1	126.3	124.4	115.7	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$
営 業 収 益 対 営 業 費 用 比 率	94.0	98.2	122.1	118.9	111.9	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{営 業 費 用}} \times 100$
純利益（損失） 対総収益比率	△5.7	0.1	20.8	19.6	13.6	$\frac{\text{当年度純利益（損失）}}{\text{総 収 益}} \times 100$

※渡船事業会計決算審査資料 6表

総収益対総費用比率及び営業収益対営業費用比率がともに減少した主な理由は、乗船人員の減少により営業収益が前年度と比較し、5,850,009円（3.3%）減少し、運航費や一般管理費の増加により営業費用が前年度と比較し、4,150,685円（2.8%）増加したことによるものである。



総収益対総費用比率及び営業収益対営業費用比率ともに減少した。しかし、純利益（損失）対総収益比率は、減少傾向にあるものの高い水準で推移しており、順調な経営状況である。

む す び

以上が平成 29 年度の渡船事業会計決算審査の概要であるが、総括的な意見を述べて本審査のむすびとする。

平成 29 年度も、依然として佐久島人気が継続しており、多くのメディアに取り上げられたことや、当市の離島振興策として事業展開している「三河・佐久島アートプラン 21」によるアートが SNS を通じ情報が広まったこと、佐久島の PR に力を入れたことなどで、前半は前年度以上の乗船客数であったが、後半は悪天候の影響により乗船客数は伸び悩み、結果、前年度よりは劣るものの、引き続き黒字決算となった。

業務実績を見ると、乗船者数は 246,475 人で前年度比 9,174 人（3.6%）の減、貨物個数は、39,414 個で前年度比 1,745 個（4.2%）の減となった。

経営状況は、総収益が 1 億 7,817 万円で前年度比 8,237 万円（4.4%）の減となり、この内、営業収益は 1 億 7,218 万円で前年度比 585 万円（3.3%）の減となった。

また、総費用は 1 億 5,400 万円で前年度比 412 万円（2.7%）の増となり、この内、営業費用は 1 億 5,390 万円で前年度比 415 万円（2.8%）の増となった。

当年度純利益は 2,416 万円で前年度比 1,235 万円（33.8%）の減となった。これは、乗船客数の減による運航収益の減少の他、航路補助金が減少したことで、収益が減少した反面、燃料費の高騰や人件費の増に伴う運航費の増加で費用が増加し、当年度純利益が減少したものである。

その結果、当年度未処分利益剰余金は 1 億 2,875 万円となった。

渡船事業の経営は、島民人口が減少する一方で、乗船利用者の 8 割以上が観光客であることから、佐久島観光事業の成果に依存するところが大きく、島の歴史文化とアートが互いを尊重しながら融合した佐久島にしかない魅力を発信し続けていることで、観光客数は順調に伸び続け、黒字が定着しつつある。

経営状況も良好であることから、将来を見据え、運営コスト削減や償還計画も踏まえつつ、船舶の更新を念頭に置いた将来計画を立てられたい。

安全を第一にという考えから、各取扱所と船舶に無線を配備し、災害発生時の連絡体制を整えられたが、今後も佐久島観光事業と連携し、安全には最大の配慮をしながら、計画保全を推進して、更なる経営努力を望むものである。

渡船事業会計決算審査資料

目 次

1 表	西尾市渡船事業業務実績表	195
2 表	西尾市渡船事業予算決算対照比較表	196
3 表	平成29年度 平成28年度 西尾市渡船事業損益計算書の構成比較表	198
4 表	平成29年度 平成28年度 西尾市渡船事業貸借対照表の構成比較表	200
5 表	平成29年度 平成28年度 西尾市渡船事業費用節別比較表	202
6 表	平成27年度～平成29年度 経営分析表	204

1 表 西尾市渡船事業業務実績表

項 目		単位	29 年 度	28 年 度	対前年度比(%)	備 考
運 航 路 線 数		本	1	1	100.0	年度末現在
営 業 航 路		km	13.0	13.0	100.0	年度末現在
運 航 日 数		日	365	365	100.0	
年 間 運 航 便 数		便	2,937	2,991	98.2	
在 籍 船 舶 数		隻	2	2	100.0	年度末現在
在 籍 船 舶 総 屯 数		t	38	38	100.0	年度末現在
延 船 令 数		年	22	20	110.0	年度末現在
年 間 運 航 距 離 数		km	76,362	77,766	98.2	
1 日 平 均 運 航 距 離 数		km	209.2	213.1	98.2	$\frac{\text{年間運航距離数}}{\text{運 航 日 数}}$
年 間 輸 送 量	乗 船 人 員	人	246,475	255,649	96.4	
	貨 物 個 数	個	39,414	41,159	95.8	
1 日 平 均 輸 送 量	乗 船 人 員	人	675.3	700.4	96.4	$\frac{\text{年間乗船人員}}{\text{運 航 日 数}}$
	貨 物 個 数	個	108.0	112.8	95.7	$\frac{\text{年間貨物個数}}{\text{運 航 日 数}}$
1 便 当 たり	乗 船 人 員	人	83.9	85.5	98.1	$\frac{\text{年間乗船人員}}{\text{年間運航便数}}$
	貨 物 個 数	個	13.4	13.8	97.1	$\frac{\text{年間貨物個数}}{\text{年間運航便数}}$
1 便 当 たり 費 用		円	52,435	50,111	104.6	$\frac{\text{総 費 用}}{\text{年間運航便数}}$
1 便 当 たり 収 益		円	60,664	62,323	97.3	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{年間運航便数}}$
1 便 当 たり 営 業 収 益		円	58,625	59,522	98.5	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{年間運航便数}}$
職 員 数		人	8	7	114.3	年度末現在

2表 西尾市渡船事業予算決算対照比較表

収益的収支

科 目	収		入		決算額の 予算額に 対する比率
	予 算 額		決 算 額		
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
渡 船 事 業 収 益	185,919,000	100.0	191,947,736	100.0	103.2
営 業 収 益	179,949,000	96.8	185,956,028	96.9	103.3
営 業 外 収 益	5,970,000	3.2	5,991,708	3.1	100.4

資本的収支

科 目	収		入		決算額の 予算額に 対する比率
	予 算 額		決 算 額		
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
資 本 的 収 入	1,000	100.0	0	—	—
出 資 金	1,000	100.0	0	—	—

(単位：円・%)

支 出					
科 目	予 算 額		決 算 額		決 算 額 の 予 算 額 に 対 する 比 率
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	
渡 船 事 業 費 用	185,919,000	100.0	167,778,365	100.0	90.2
営 業 費 用	174,629,000	94.0	159,616,792	95.1	91.4
営 業 外 費 用	10,290,000	5.5	8,161,573	4.9	79.3
予 備 費	1,000,000	0.5	0	—	—

(消費税を含む)

(単位：円・%)

支 出					
科 目	予 算 額		決 算 額		決 算 額 の 予 算 額 に 対 する 比 率
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	
資 本 的 支 出	17,520,000	100.0	17,518,969	100.0	100.0
建 設 改 良 費	1,000	0.0	0	—	—
償 還 金	17,519,000	100.0	17,518,969	100.0	100.0

(消費税を含む)

3表 平成29年度 西尾市渡船事業損益計算書の構成比較表
平成28年度

科 目	借 方				対前年度比
	29 年 度		28 年 度		
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
渡船事業費用	154,002,223	100.0	149,881,710	100.0	102.7
営業費用	153,902,750	99.9	149,752,065	99.9	102.8
運航費	94,373,540	61.3	91,570,489	61.1	103.1
運航管理費	3,222,097	2.1	2,888,847	1.9	111.5
一般管理費	42,519,113	27.6	41,504,729	27.7	102.4
減価償却費	13,788,000	8.9	13,788,000	9.2	100.0
資産減耗費	0	—	0	—	—
営業外費用	99,473	0.1	129,645	0.1	76.7
支払利息及び 企業債取扱諸費	99,473	0.1	129,645	0.1	76.7
雑支出	0	—	0	—	—
特別損失	0	—	0	—	—
固定資産売却損	0	—	0	—	—
その他特別損失	0	—	0	—	—
当年度純利益	24,169,371		36,527,463		66.2
合 計	178,171,594		186,409,173		95.6

(単位：円・%)

貸 方					
科 目	29 年 度		28 年 度		対前年度比
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
渡船事業収益	178,171,594	100.0	186,409,173	100.0	95.6
営業収益	172,181,406	96.7	178,031,415	95.5	96.7
運航収益	170,829,922	95.9	176,652,449	94.8	96.7
その他の 営業収益	1,351,484	0.8	1,378,966	0.7	98.0
営業外収益	5,990,188	3.3	8,377,758	4.5	71.5
受取利息 及び配当金	148	0.0	1,009	0.0	14.7
他会計補助金	574,000	0.3	568,000	0.3	101.1
航路補助金	0	—	2,406,245	1.3	—
長期前受金戻入	5,390,000	3.0	5,390,000	2.9	100.0
雑収益	26,040	0.0	12,504	0.0	208.3
特別利益	0	—	0	—	—
固定資産売却益	0	—	0	—	—
その他特別利益	0	—	0	—	—
当年度純損失	0		0		—
合 計	178,171,594		186,409,173		95.6

4表 平成29年度 西尾市渡船事業貸借対照表の構成比較表
平成28年度

借 方					
科 目	29 年 度		28 年 度		対前年度比
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
固 定 資 産	123,404,087	46.9	137,192,087	50.4	89.9
有 形 固 定 資 産	123,404,087	46.9	137,192,087	50.4	89.9
船 舶	122,304,122	46.5	136,092,122	50.0	89.9
附 属 施 設	1,099,965	0.4	1,099,965	0.4	100.0
リ ー ス 資 産	0	—	0	—	—
建 設 仮 勘 定	0	—	0	—	—
無 形 固 定 資 産	0	—	0	—	—
流 動 資 産	139,429,080	53.1	134,795,890	49.6	103.4
現 金 ・ 預 金	122,758,790	46.7	117,045,590	43.1	104.9
未 収 金	16,670,290	6.4	17,750,300	6.5	93.9
そ の 他 流 動 資 産	0	—	0	—	—
資 産 合 計	262,833,167	100.0	271,987,977	100.0	96.6

(単位：円・%)

貸 方					
科 目	29 年 度		28 年 度		対前年度比
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
固 定 負 債	19,228,942	7.3	25,600,256	9.4	75.1
企 業 債	19,228,942	7.3	25,600,256	9.4	75.1
建 設 改 良 等 債	19,228,942	7.3	25,600,256	9.4	75.1
企 業 債	0	—	0	—	—
他 会 計 借 入 金	0	—	0	—	—
リ ー ス 債 務	0	—	0	—	—
流 動 負 債	19,685,109	7.5	41,247,976	15.1	47.7
企 業 債	6,371,314	2.4	17,518,969	6.4	36.4
建 設 改 良 等 債	6,371,314	2.4	17,518,969	6.4	36.4
企 業 債	0	—	0	—	—
他 会 計 借 入 金	0	—	0	—	—
リ ー ス 債 務	0	—	0	—	—
未 払 金	8,124,115	3.1	19,046,007	7.0	42.7
引 当 金	5,132,000	2.0	4,683,000	1.7	109.6
そ の 他 流 動 負 債	57,680	0.0	0	—	—
繰 延 収 益	23,382,000	8.9	28,772,000	10.6	81.3
長 期 前 受 金	23,382,000	8.9	28,772,000	10.6	81.3
資 本 金	71,479,535	27.2	71,479,535	26.3	100.0
剰 余 金	129,057,581	49.1	104,888,210	38.6	123.0
資 本 剰 余 金	0	—	0	—	—
利 益 剰 余 金 (△ は 欠 損 金)	129,057,581	49.1	104,888,210	38.6	123.0
利 益 積 立 金	300,000	0.1	300,000	0.1	100.0
当 年 度 未 処 分 金 利 益 剰 余 金	128,757,581	49.0	104,588,210	38.5	123.1
負 債 資 本 合 計	262,833,167	100.0	271,987,977	100.0	96.6

5表 平成29年度 西尾市渡船事業費用節別比較表
平成28年度

科 目	29 年 度		28 年 度		比較増減	対 前 年 度 比
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
人 件 費	63,580,631	41.3	57,709,620	38.4	5,871,011	110.2
(直接人件費)	45,560,896	29.6	41,731,931	27.8	3,828,965	109.2
給 料	27,274,800	17.7	24,318,840	16.2	2,955,960	112.2
手 当	18,286,096	11.9	17,413,091	11.6	873,005	105.0
(間接人件費)	18,019,735	11.7	15,977,689	10.6	2,042,046	112.8
法 定 福 利 費	9,948,215	6.5	8,704,271	5.8	1,243,944	114.3
職 員 退 職 手 当 負 担 金	2,939,520	1.9	2,590,418	1.7	349,102	113.5
賞 与 等 引 当 金 繰 入 額	5,132,000	3.3	4,683,000	3.1	449,000	109.6
物 件 費 そ の 他 の 経 費	90,421,592	58.7	92,172,090	61.6	△1,750,498	98.1
賃 金	1,537,106	1.0	1,572,960	1.1	△35,854	97.7
旅 費	68,226	0.0	57,245	0.0	10,981	119.2
報 償 費	49,630	0.0	74,446	0.1	△24,816	66.7
被 服 費	66,415	0.0	157,477	0.1	△91,062	42.2
備 消 品 費	2,155,448	1.4	1,467,161	1.0	688,287	146.9
燃 料 費	26,874,100	17.5	23,983,000	16.0	2,891,100	112.1
光 熱 水 費	1,449,851	0.9	1,335,289	0.9	114,562	108.6
印 刷 製 本 費	338,689	0.2	423,800	0.3	△85,111	79.9
通 信 運 搬 費	403,411	0.3	491,031	0.3	△87,620	82.2

(単位：円・%)

科 目	29 年 度		28 年 度		比較増減	対 前 年 度 比
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
工 事 請 負 費	1,990,000	1.3	0	—	1,990,000	—
委 託 料	14,341,007	9.3	13,995,780	9.3	345,227	102.5
手 数 料	439,616	0.3	320,588	0.2	119,028	137.1
賃 借 料	2,903,281	1.9	3,141,886	2.1	△238,605	92.4
補 償 費	3,000	0.0	0	—	3,000	—
修 繕 費	20,041,571	13.0	26,730,295	17.8	△6,688,724	75.0
食 糧 費	277,734	0.2	274,540	0.2	3,194	101.2
厚 生 費	196,889	0.1	139,567	0.1	57,322	141.1
負 担 金	62,900	0.0	62,900	0.1	0	100.0
保 險 料	3,335,245	2.2	4,026,480	2.7	△691,235	82.8
雑 費	0	—	0	—	0	—
減 価 償 却 費	13,788,000	9.0	13,788,000	9.2	0	100.0
資 産 減 耗 費	0	—	0	—	0	—
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	99,473	0.1	129,645	0.1	△30,172	76.7
雑 支 出	0	—	0	—	0	—
合 計	154,002,223	100.0	149,881,710	100.0	4,120,513	102.7

6表 平成27年度～平成29年度 経営分析表

分析項目		27年度		28年度		29年度		算式
		%	比較増減	%	比較増減	%	比較増減	
構成比率	1 固定資産構成比率	61.0	△7.9	50.4	△10.6	46.9	△3.5	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$
	2 流動資産構成比率	39.0	7.9	49.6	10.6	53.1	3.5	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$
	3 固定負債構成比率	17.4	△7.9	9.4	△8.0	7.3	△2.1	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$
	4 流動負債構成比率	12.3	△2.7	15.2	2.9	7.5	△7.7	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100$
	5 自己資本構成比率	70.3	10.6	75.4	5.1	85.2	9.8	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$
財務比率	6 固定比率	86.8	△28.6	66.9	△19.9	55.1	△11.8	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$
	7 固定資産対長期資本比率	69.5	△11.5	59.5	△10.0	50.8	△8.7	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$
	8 流動比率	317.2	109.6	326.8	9.6	708.3	381.5	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	9 酸性試験比率	317.2	109.6	326.8	9.6	708.3	381.5	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$
	10 現金預金比率	267.9	94.6	283.8	15.9	623.6	339.8	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$
	11 負債比率	42.3	△25.3	32.6	△9.7	17.4	△15.2	$\frac{\text{負債}}{\text{自己資本}} \times 100$

式	説 明
$\frac{123,404,087}{262,833,167} \times 100$	<p>〔構成比率は、構成部分の全体に対する関係を表わすものである。〕</p> <p>1 固定資産構成比率 } は、それぞれ総資産に対する固定資産・流動資産 2 流動資産構成比率 } の割合であり、固定資産構成比率が大であれば、資本が固定化の傾向にあり、流動資産構成比率が大であれば、流動性は良好であるといえる。</p> <p>3 固定負債構成比率 } は、総資本(資本+負債)とこれを構成する固定 4 流動負債構成比率 } 負債・流動負債・繰延収益・資本(資本金+ 5 自己資本構成比率 } 剰余金)の関係を示すもので、自己資本構成比率が大であるほど経営の安全性は大きいものといえる。</p> <p>自己資本=資本金、剰余金、繰延収益の合計である。</p>
$\frac{139,429,080}{262,833,167} \times 100$	
$\frac{19,228,942}{262,833,167} \times 100$	
$\frac{19,685,109}{262,833,167} \times 100$	
$\frac{223,919,116}{262,833,167} \times 100$	
$\frac{123,404,087}{223,919,116} \times 100$	<p>〔財務比率は、貸借対照表における資産と負債又は資本との相互関係を表わすものである。〕</p> <p>6 固 定 比 率 } は、資本又は長期資本に対する固定資産の 7 固定資産対長期資本比率 } 割合を示すものである。</p> <p>事業の固定的・長期的安全性を見る指標であり、固定資産対長期資本比率は、資金が長期的に拘束される固定資産が、どの程度返済期限のない資本や、長期に活用可能な固定負債などの長期資本及び長期借入金によって調達されているかを示すものである。</p> <p>8 流動比率は、短期債務に対する支払能力を示すもので、理想比率は200%以上であるが、地方公営企業では100%を下らなければ良いといえる。</p> <p>9 酸性試験比率は、現金預金と容易に現金化しうる未収金などの当座資金と流動負債を対比させたもので、理想比率は100%以上であるとされている。</p> <p>10 現金預金比率は、流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、200%以上が理想値とされている。</p> <p>11 負債比率は、健全経営には負債を自己資本より超過させないことが望まれる。</p>
$\frac{123,404,087}{243,148,058} \times 100$	
$\frac{139,429,080}{19,685,109} \times 100$	
$\frac{139,429,080}{19,685,109} \times 100$	
$\frac{122,758,790}{19,685,109} \times 100$	
$\frac{38,914,051}{223,919,116} \times 100$	

分析項目		27年度		28年度		29年度		算式
		回・%	比較増減	回・%	比較増減	回・%	比較増減	
回 轉 率	12 総資本回転率	0.70	0.18	0.69	△0.01	0.64	△0.05	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均総資本}}$
	13 自己資本回転率	1.07	0.15	0.94	△0.13	0.80	△0.14	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均自己資本}}$
	14 固定資産回転率	1.08	0.34	1.24	0.16	1.32	0.08	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均固定資産}}$
	15 流動資産回転率	1.98	0.23	1.54	△0.44	1.26	△0.28	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均流動資産}}$
	16 現金預金回転率	2.26	△0.06	1.58	△0.68	1.54	△0.04	$\frac{\text{当年度支出額}}{\text{平均現金預金}}$
	17 未収金回転率	12.42	0.90	10.87	△1.55	10.00	△0.87	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均未収金}}$
収 益 率	18 総収益対総費用比率	126.3	26.2	124.4	△1.9	115.7	△8.7	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
	19 営業収益対営業費用比率	122.1	23.9	118.9	△3.2	111.9	△7.0	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$
	20 総資本利益率	15.1	15.1	14.1	△1.0	9.0	△5.1	$\frac{\text{当年度経常利益(損失)}}{\text{平均総資本}} \times 100$
	21 自己資本利益率	23.1	23.0	19.3	△3.8	11.3	△8.0	$\frac{\text{当年度純利益(損失)}}{\text{平均自己資本}} \times 100$
	22 純利益(損失)対総収益比率	20.8	20.7	19.6	△1.2	13.6	△6.0	$\frac{\text{当年度純利益(損失)}}{\text{総収益}} \times 100$
そ の 他	23 減価償却率	8.4	0.0	9.1	0.7	10.1	1.0	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{減価償却資産} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$
	24 利子負担率	0.3	0.1	0.3	0.0	0.4	0.1	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債支払諸費}}{\text{企業債} + \text{長期借入金} + \text{一時借入金} + \text{リース債務}} \times 100$

式	説 明
基 礎 金 額	
$\frac{172,181,406}{267,410,572}$	<p>[回転率は、企業の活動性を示すもので、これらの比率は大きいほど資本が効率的に利用されていることを表わすものである。なお、それぞれの回転期間(1回転に要する期間)は、回転率の逆数によって知ることができる。]</p>
$\frac{172,181,406}{214,529,431}$	<p>12 総資本回転率は、企業に投下されている資本の効率を測定するものである。</p>
$\frac{172,181,406}{130,298,087}$	<p>13 自己資本回転率は、資本の働きを総資本から切り離して観察したものである。</p> <p>14 固定資産回転率は、設備が有効に活用されているかどうかを測定するのに用いる。</p>
$\frac{172,181,406}{137,112,485}$	<p>15 流動資産回転率は、現金預金回転率・未収金回転率・貯蔵品回転率等を含むものであり、これらの回転率が高くなれば、それに応じて高くなるものである。</p>
$\frac{184,089,083}{119,902,190}$	<p>16 現金預金回転率は、1年間に企業から流出した現金預金の総額と現金預金残高との関係であり、現金預金の流れの速度を測定するものである。</p>
$\frac{172,181,406}{17,210,295}$	<p>17 未収金回転率は、営業収益と未収金に固定する金額の適否を測定するものである。</p>
$\frac{178,171,594}{154,002,223} \times 100$	<p>[収益率は、収益と費用とを対比して企業の経営活動の成果を表わすもので、その比率は大きいほど良好である。]</p>
$\frac{172,181,406}{153,902,750} \times 100$	<p>18 総収益対総費用比率は、収益と費用の総体的な関連を示すものである。</p> <p>19 営業収益対営業費用比率は、業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。</p>
$\frac{24,169,371}{267,410,572} \times 100$	<p>20 総資本利益率は、企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したものである。</p>
$\frac{24,169,371}{214,529,431} \times 100$	<p>21 自己資本利益率は、投下した資本の収益力を測定するものである。</p>
$\frac{24,169,371}{178,171,594} \times 100$	<p>22 純利益(損失)対総収益比率は、総収益のうち最終的に残された純利益(損失)となったものの割合を示すものである。</p>
$\frac{13,788,000}{137,192,087} \times 100$	<p>23 減価償却率は、減価償却費を固定資産の帳簿価格と比較することによって、いかなる減価償却対策をとっているか明らかにするもので、固定資産に投下された資本の回収状況を見るためのものである。</p>
$\frac{99,473}{25,600,256} \times 100$	<p>24 利子負担率は、借入(企業債+他会計借入金+一時借入金+リース債務)に対する支払利息の負担の割合を示すものである。</p>

